

はじめに

近年、我が国では、犯罪被害者の問題について国民の関心が高まっている。特に、平成7年3月20日に発生した地下鉄サリン事件等を契機に、被害者が犯罪による直接的な被害のみならず、精神面、生活面、経済面等において様々な被害を受けていることについて国民の認識が深まるとともに、その後の刑事司法過程において、いわゆる二次的被害を受けて被害者の精神的被害が更に深くなる場合があることなどが問題とされ、被害者の保護・支援に対する関心が高まっている。

このような状況の下で、近時、刑事司法機関等においても、犯罪被害者の保護等の観点から様々な取組が行われている。検察庁においても、平成11年4月から、事件処理結果、公判期日、判決結果等を被害者等に通知する被害者等通知制度が全国的に統一して実施され、同年11月からは、被害者等に対してよりきめ細かい配慮を行うため、「被害者支援員」制度の導入が開始され、一部の検察庁において、被害者等からの相談対応、被害者等への情報提供等を始めとする各種の被害者支援業務が行われている。さらに、同12年3月末現在、刑事手続における犯罪被害者保護のための刑事訴訟法の改正案等が国会において審議中である。

このような状況を踏まえ、法務総合研究所では、犯罪被害の実態と被害者の捜査・裁判に関する認識・要望等を明らかにするため、検察庁を通じて「犯罪被害の実態に関するアンケート調査」を実施した。

本報告書は、この結果を取りまとめたもので、「第1 調査の概要」、「第2 調査結果」、「第3 調査結果に基づく統計的分析」、「第4 おわりに」の全4章で構成されている。なお、本調査結果の集計は、栗栖及び橋本が、作図・作表は、染田、栗栖、橋本及び岡田が、統計的分析のうち、事件による影響の分析は、吉田及び橋本が、被害感情の分析は、濱井及び岡田が、それぞれ担当し、安東がこれらを統括した。

第1 調査の概要

1 調査の目的

今回実施した犯罪被害者又はその遺族（以下「被害者等」という。）に対するアンケート方式による調査は、被害者等の被害の実態や被害回復の状況を明らかにするとともに、被害者等の意識や刑事司法機関に対する要望を把握することを通じて、今後、より一層被害者等の立場及び心情に配慮した刑事司法の運用に努め、被害者等の保護・支援の観点から、刑事司法制度の改善を図るための基礎資料を得ることを目的としたものである。

2 調査対象者

調査対象は、平成9年1月1日から11年3月31日までの間に有罪判決の言渡しのあった①殺人（嬰兒殺を除く。）・傷害致死（以下、「殺人等」という。）及び②道路上の交通事故に係る業務上過失致死（以下、「業過致死」という。）に係る事件の被害者の遺族並びに③殺人未遂・傷害（受傷期間1か月以上のもの。以下、「傷害等」という。）、④道路上の交通事故に係る業務上過失傷害（受傷期間1か月以上のもの。以下、「業過傷」という。）、⑤窃盗、⑥詐欺（無銭飲食・無賃乗車・カード詐欺を除く。）・横領（遺失物等横領を除く。）（以下、「詐欺等」という。）、⑦強盗、⑧恐喝、⑨強姦及び⑩強制わいせつに係る事件の被害者から、順次さかのぼって無作為に選択した者のうち、調査に回答することに同意した被害者等である。

ただし、被害者が暴力団関係者である事件、加害者と被害者が親族関係など特殊な関係にある事件、生存被害者が未成年（調査時を基準とする。）の事件など、事案の性質、被害者等の感情等にかんがみ、本調査を行うことが適当でないと判断されるものを除外した。

3 調査実施方法等

(1) 実施手続

各地方検察庁を通じて、あらかじめ、被害者等から、口頭（電話を含む。）又は文書（末尾資料(1)）により、調査に対する同意を得た上、アンケート用紙を添書（末尾資料(2)）を付けて送付又は交付し、所定の記入を受けて、これを回収することによって行った。

(2) 質問項目等

質問項目は、基本的に各罪種共通であるが、罪種によって、一部の質問項目や選択肢の内容が異なるため、以下のとおり、各罪種に応じた5種類のアンケート用紙を使用した。

アンケート用紙(A)－前記2の①殺人等及び②業過致死の調査対象者（末尾資料(3)）

アンケート用紙(B)－前記2の③傷害等及び④業過傷の調査対象者（末尾資料(4)）

アンケート用紙(C)－前記2の⑤窃盗及び⑥詐欺等の調査対象者（末尾資料(5)）

アンケート用紙(D)－前記2の⑦強盗及び⑧恐喝の調査対象者（末尾資料(6)）

アンケート用紙(E)－前記2の⑨強姦及び⑩強制わいせつの調査対象者（末尾資料(7)）

(3) 有効回収総数

有効回収総数は1,132人で、罪種別の回答者数は、表1のとおりである。なお、今回の調査では、各罪種ごとに回答者が100人程度になるよう、各地方検察庁に1罪種当たり1通から5通のアンケート用紙の回収を依頼した⁽¹⁾。

表1 罪種別回答者数

罪 種	罪種内訳	総 数	男	女	性別不詳
総 数	総 数	1,132(100.0)	624(55.1)	506(44.7)	2(0.2)
殺 人 等	殺 人	75(100.0)	35(46.7)	39(52.0)	1(1.3)
	傷 害 致 死	36(100.0)	20(55.6)	16(44.4)	—
業 過 致 死	業 過 致 死	131(100.0)	69(52.7)	62(47.3)	—
傷 害 等	傷 害	79(100.0)	58(73.4)	21(26.6)	—
	殺 人 未 遂	25(100.0)	16(64.0)	9(36.0)	—
業 過 傷	業 過 傷	124(100.0)	74(59.7)	50(40.3)	—
窃 盗	窃 盗	142(100.0)	81(57.0)	60(42.3)	1(0.7)
詐 欺 等	詐 欺	104(100.0)	69(66.3)	35(33.7)	—
	横 領	23(100.0)	19(82.6)	4(17.4)	—
強 盗	強 盗	123(100.0)	86(69.9)	37(30.1)	—
恐 喝	恐 喝	104(100.0)	97(93.3)	7(6.7)	—
強 姦	強 姦	81(100.0)	—	81(100.0)	—
強制わいせつ	強制わいせつ	85(100.0)	—	85(100.0)	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 ()内は、構成比である。

第2 調査結果

1 回答者等の属性

(1) 殺人等及び業過致死

ア 回答者の属性

表2は、殺人等及び業過致死の遺族である回答者について、男女別、年齢層別及び職業別の人員並びに各構成比を見たものである。年齢層別の比率では、殺人等及び業過致死共に50歳代が最も高く、次いで40歳代となっており、この両方で50%以上を占めている。

表2 遺族回答者の属性（殺人等・業過致死）

① 性別

罪 種	総 数	男	女	性別不詳
総 数	242 (100.0)	124 (51.2)	117 (48.3)	1 (0.4)
殺 人 等	111 (100.0)	55 (49.5)	55 (49.5)	1 (0.9)
業過致死	131 (100.0)	69 (52.7)	62 (47.3)	—

② 年齢層別

罪 種	総 数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
総 数	240 (100.0)	1 (0.4)	14 (5.8)	30 (12.5)	57 (23.8)	72 (30.0)	51 (21.3)	15 (6.3)
殺 人 等	111 (100.0)	1 (0.9)	9 (8.1)	10 (9.0)	25 (22.5)	37 (33.3)	22 (19.8)	7 (6.3)
業過致死	129 (100.0)	—	5 (3.9)	20 (15.5)	32 (24.8)	35 (27.1)	29 (22.5)	8 (6.2)

③ 職業別

罪 種	総 数	農業・林業・漁業	商業・工業・サービス業	土木・建設	事務・管理職・専門技術職	家事・家事手伝い	パート・アルバイト	学 生	無 職	その他
総 数	236 (100.0)	13 (5.5)	47 (19.9)	13 (5.5)	43 (18.2)	10 (4.2)	21 (8.9)	4 (1.7)	48 (20.3)	37 (15.7)
殺 人 等	108 (100.0)	4 (3.7)	27 (25.0)	8 (7.4)	14 (13.0)	6 (5.6)	7 (6.5)	2 (1.9)	25 (23.1)	15 (13.9)
業過致死	128 (100.0)	9 (7.0)	20 (15.6)	5 (3.9)	29 (22.7)	4 (3.1)	14 (10.9)	2 (1.6)	23 (18.0)	22 (17.2)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

イ 被害者の属性

表3は、殺人等及び業過致死の被害者について、男女別、年齢層別の人員並びに各構成比を見たものである。性別については、殺人等及び業過致死共に、男性の比率が60%台となっているが、殺人等を殺人と業過致死に分けて比べてみると、殺人の方が女性の比率が高い。また、年齢層別の比率では、殺人等及び業過致死共に、20歳代が最も高くなっているが、次に高いのは、殺人等が50歳代であるのに対し、業過致死は70歳以上である。

表3 被害者の属性（殺人等・業過致死）

① 性別

罪 種	総 数	男	女
総 数	242 (100.0)	157 (64.9)	85 (35.1)
殺 人 等	111 (100.0)	74 (66.7)	37 (33.3)
業 過 致 死	131 (100.0)	83 (63.4)	48 (36.6)

② 年齢層別

罪 種	総 数	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
総 数	241 (100.0)	12 (5.0)	17 (7.1)	59 (24.5)	31 (12.9)	33 (13.7)	35 (14.5)	24 (10.0)	30 (12.4)
殺 人 等	111 (100.0)	2 (1.8)	7 (6.3)	31 (27.9)	17 (15.3)	18 (16.2)	21 (18.9)	10 (9.0)	5 (4.5)
業 過 致 死	130 (100.0)	10 (7.7)	10 (7.7)	28 (21.5)	14 (10.8)	15 (11.5)	14 (10.8)	14 (10.8)	25 (19.2)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

ウ 回答者の被害者に対する続柄等

表4は、回答者の被害者に対する続柄を見たものである。殺人等及び業過致死共に、親が最も多い。

表4 遺族回答者の被害者に対する続柄属性（殺人等・業過致死）

罪 種	総 数	親	子	夫	妻	兄弟姉妹	その他
総 数	242 (100.0)	106 (43.8)	48 (19.8)	15 (6.2)	49 (20.2)	19 (7.9)	5 (2.1)
殺 人 等	111 (100.0)	50 (45.0)	17 (15.3)	6 (5.4)	22 (19.8)	12 (10.8)	4 (3.6)
業 過 致 死	131 (100.0)	56 (42.7)	31 (23.7)	9 (6.9)	27 (20.6)	7 (5.3)	1 (0.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

表5は、事件当時、回答者が被害者と同居していたかどうかについて、表6は、事件当時、被害者が家計を支えていたかどうかについて、それぞれ見たものである。同居の比率が、殺人等で48%であるのに対し、業過致死では76%台であり、被害者が家計を支えていたかどうかについては、主に支えていた

表5 遺族回答者の被害者との同居の有無（殺人等・業過致死）

罪 種	総 数	同居していた	別に居住していた
総 数	241 (100.0)	153 (63.5)	88 (36.5)
殺 人 等	110 (100.0)	53 (48.2)	57 (51.8)
業 過 致 死	131 (100.0)	100 (76.3)	31 (23.7)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

表6 被害者の家計負担（殺人等・業過致死）

罪 種	総 数	主に支えていた	主にはないが一部支えていた	支えていなかった
総 数	239 (100.0)	84 (35.1)	50 (20.9)	105 (43.9)
殺 人 等	109 (100.0)	37 (33.9)	20 (18.3)	52 (47.7)
業 過 致 死	130 (100.0)	47 (36.2)	30 (23.1)	53 (40.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

ものの占める比率が、殺人等及び業過致死共に、30%台である。

(2) 傷害等、業過傷、窃盗、詐欺等、強盗及び恐喝

表7は、傷害等、業過傷、窃盗、詐欺等、強盗及び恐喝の6罪種について、回答者の罪種ごとの男女別、年齢層別及び職業別の人員並びに各構成比を見たものである。

性別については、各罪種共に、男性の比率が高く、恐喝で93%、傷害等、詐欺等及び強盗で70%前後、業過傷及び窃盗で60%弱となっている。また、最も高い構成比を占める回答者の年齢層を、罪種別に見ると、傷害等、業過傷及び強盗で20歳代が30%前後、恐喝で20歳代が約41%、窃盗及び詐欺等で50歳代が20%台となっている。

表7 回答者の属性（傷害等、業過傷、窃盗、詐欺等、強盗及び恐喝）

① 性別

罪 種	総 数	男	女	性別不詳
総 数	724 (100.0)	500 (69.1)	223 (30.8)	1 (0.1)
傷 害 等	104 (100.0)	74 (71.2)	30 (28.8)	—
業 過 傷	124 (100.0)	74 (59.7)	50 (40.3)	—
窃 盗	142 (100.0)	81 (57.0)	60 (42.3)	1 (0.7)
詐 欺 等	127 (100.0)	88 (69.3)	39 (30.7)	—
強 盗	123 (100.0)	86 (69.9)	37 (30.1)	—
恐 喝	104 (100.0)	97 (93.3)	7 (6.7)	—

② 年齢層別

罪 種	総 数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
総 数	713 (100.0)	—	183 (25.7)	106 (14.9)	135 (18.9)	150 (21.0)	100 (14.0)	39 (5.5)
傷 害 等	102 (100.0)	—	29 (28.4)	20 (19.6)	21 (20.6)	18 (17.6)	12 (11.8)	2 (2.0)
業 過 傷	123 (100.0)	—	36 (29.3)	18 (14.6)	18 (14.6)	19 (15.4)	22 (17.9)	10 (8.1)
窃 盗	139 (100.0)	—	26 (18.7)	19 (13.7)	30 (21.6)	31 (22.3)	24 (17.3)	9 (6.5)
詐 欺 等	124 (100.0)	—	13 (10.5)	15 (12.1)	28 (22.6)	35 (28.2)	24 (19.4)	9 (7.3)
強 盗	122 (100.0)	—	37 (30.3)	19 (15.6)	19 (15.6)	28 (23.0)	12 (9.8)	7 (5.7)
恐 喝	103 (100.0)	—	42 (40.8)	15 (14.6)	19 (18.4)	19 (18.4)	6 (5.8)	2 (1.9)

③ 職業別

罪 種	総 数	農業・林業・漁業	商業・工業・サービス業	木工・建設	事務・管理職・専門技術職	家事・家事手伝い	パート・アルバイト	学 生	無 職	その他
総 数	710 (100.0)	4 (3.7)	27 (25.0)	8 (7.4)	14 (13.0)	6 (5.6)	7 (6.5)	2 (1.9)	25 (23.1)	15 (13.9)
傷 害 等	100 (100.0)	3 (3.0)	26 (26.0)	11 (11.0)	15 (15.0)	3 (3.0)	7 (7.0)	3 (3.0)	11 (11.0)	21 (21.0)
業 過 傷	122 (100.0)	5 (4.1)	43 (35.2)	8 (6.6)	15 (12.3)	7 (5.7)	12 (9.8)	3 (2.5)	14 (11.5)	15 (12.3)
窃 盗	140 (100.0)	3 (2.1)	51 (36.4)	8 (5.7)	30 (21.4)	1 (0.7)	6 (4.3)	1 (0.7)	17 (12.1)	23 (16.4)
詐 欺 等	125 (100.0)	2 (1.6)	38 (30.4)	14 (11.2)	22 (17.6)	4 (3.2)	5 (4.0)	2 (1.6)	15 (12.0)	23 (18.4)
強 盗	120 (100.0)	1 (0.8)	33 (27.5)	2 (1.7)	21 (17.5)	4 (3.3)	17 (14.2)	8 (6.7)	9 (7.5)	25 (20.8)
恐 喝	103 (100.0)	1 (1.0)	41 (39.8)	16 (15.5)	14 (13.6)	—	5 (4.9)	4 (3.9)	5 (4.9)	17 (16.5)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

(3) 強姦及び強制わいせつ

表 8 は、強姦及び強制わいせつについて、回答者の、事件当時の、年齢層別、職業別及び既婚・未婚

表 8 回答者の属性(強姦・強制わいせつ)

① 年齢層別

罪 種	総 数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
総 数	164 (100.0)	4 (2.4)	118 (72.0)	23 (14.0)	9 (5.5)	7 (4.3)	3 (1.8)	—
強 姦	80 (100.0)	4 (5.0)	53 (66.3)	8 (10.0)	8 (10.0)	5 (6.3)	2 (2.5)	—
強制わい せ つ	84 (100.0)	—	65 (77.4)	15 (17.9)	1 (1.2)	2 (2.4)	1 (1.2)	—

② 職業別

罪 種	総 数	農業・林業・漁業	商業・工業・サービス業	木工・建設	事務・管理職・専門技術職	家事・家事手伝い	パート・アルバイト	学 生	無 職	その他
総 数	165 (100.0)	3 (1.8)	30 (18.2)	3 (1.8)	46 (27.9)	4 (2.4)	18 (10.9)	22 (13.3)	10 (6.1)	29 (17.6)
強 姦	81 (100.0)	1 (1.2)	20 (24.7)	—	22 (27.2)	1 (1.2)	8 (9.9)	10 (12.3)	4 (4.9)	15 (18.5)
強制わい せ つ	84 (100.0)	2 (2.4)	10 (11.9)	3 (3.6)	24 (28.6)	3 (3.6)	10 (11.9)	12 (14.3)	6 (7.1)	14 (16.7)

③ 既婚・未婚別

罪 種	総 数	結婚していた	結婚していなかった
総 数	166 (100.0)	44 (26.5)	122 (73.5)
強 姦	81 (100.0)	19 (23.5)	62 (76.5)
強制わい せ つ	85 (100.0)	25 (29.4)	60 (70.6)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

別の人員並びに各構成比を見たものである。なお、強姦及び強制わいせつ共に、回答者の性別はすべて女性であった。

最も高い構成比を占める回答者の年齢層は、強姦及び強制わいせつ共に、20～24歳で、次いで25～29歳となっているが、強姦では、10歳代から65～69歳までの幅広い年齢層に分布している。

2 調査対象となった事件の概要

(1) 加害者の属性

表9は、回答者が挙げた、加害者（複数いる場合には、回答者が「主犯だと思う人」）について、罪種ごとの性別及び年齢層別の人員並びに各構成比を見たものである。

性別については、業過致死、業過傷及び詐欺等で約90%を、強姦及び強制わいせつではすべてを、その他の罪種では90%台を、いずれも男性が占めている。

また、最も高い構成比を占める年齢層を、罪種別に見ると、詐欺等で40歳代となっているほかは、すべての罪種で20歳代となっている。

表9 加害者の属性

① 性別

罪 種	総 数	男	女
総 数	1,036 (100.0)	976 (94.2)	60 (5.8)
殺 人 等	105 (100.0)	99 (94.3)	6 (5.7)
業 過 致 死	109 (100.0)	98 (89.9)	11 (10.1)
傷 害 等	95 (100.0)	92 (96.8)	3 (3.2)
業 過 傷	119 (100.0)	107 (89.9)	12 (10.1)
窃 盗	124 (100.0)	114 (91.9)	10 (8.1)
詐 欺 等	115 (100.0)	103 (89.6)	12 (10.4)
強 盗	118 (100.0)	115 (97.5)	3 (2.5)
恐 喝	97 (100.0)	94 (96.9)	3 (3.1)
強 姦	77 (100.0)	77 (100.0)	—
強制わいせつ	77 (100.0)	77 (100.0)	—

② 年齢層別

罪 種	総 数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
総 数	896 (100.0)	22 (2.5)	333 (37.2)	170 (19.0)	157 (17.5)	136 (15.2)	71 (7.9)	7 (0.8)
殺 人 等	88 (100.0)	6 (6.8)	28 (31.8)	14 (15.9)	19 (21.6)	14 (15.9)	6 (6.8)	1 (1.1)
業 過 致 死	99 (100.0)	3 (3.0)	47 (47.5)	18 (18.2)	9 (9.1)	15 (15.2)	6 (6.1)	1 (1.0)
傷 害 等	90 (100.0)	2 (2.2)	33 (36.7)	18 (20.0)	12 (13.3)	18 (20.0)	7 (7.8)	—
業 過 傷	102 (100.0)	4 (3.9)	47 (46.1)	16 (15.7)	14 (13.7)	10 (9.8)	9 (8.8)	2 (2.0)
窃 盗	97 (100.0)	2 (2.1)	35 (36.1)	15 (15.5)	19 (19.6)	15 (15.5)	11 (11.3)	—
詐 欺 等	95 (100.0)	—	11 (11.6)	23 (24.2)	30 (31.6)	21 (22.1)	9 (9.5)	1 (1.1)
強 盗	108 (100.0)	—	29 (26.9)	17 (15.7)	22 (20.4)	23 (21.3)	16 (14.8)	1 (0.9)
恐 喝	83 (100.0)	3 (3.6)	31 (37.3)	16 (19.3)	16 (19.3)	12 (14.5)	4 (4.8)	1 (1.2)
強 姦	63 (100.0)	1 (1.6)	33 (52.4)	15 (23.8)	7 (11.1)	4 (6.3)	3 (4.8)	—
強制わいせつ	71 (100.0)	1 (1.4)	39 (54.9)	18 (25.4)	9 (12.7)	4 (5.6)	—	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

(2) 加害者と被害者の面識の有無及び関係

表10は、加害者と被害者の面識の有無を尋ねた結果について、罪種別に見たものである。

被害者が加害者を「よく知っていた」とするものの比率は、殺人等（約50%）、傷害等（約38%）及び詐欺等（約33%）で高いが、その他の罪種では15%未満であり、強制わいせつでは、選択した者はいなかった。加害者の「顔や名前くらいは知っていた」とするものの比率は、詐欺等（約25%）、殺人等（約19%）、傷害等及び恐喝（約18%）で高いが、窃盗（約9%）、業過傷（約5%）並びに業過致死及び強制わいせつ（3%台）では低くなっている。加害者を「知らなかった」とするものの比率は、高い順に、強制わいせつ（約96%）、業過傷（約92%）、業過致死（約85%）、強姦（約81%）、窃盗（約80%）、強盗（約80%）、恐喝（約68%）となっている。

表11は、加害者を事件の前から知っていたとするものに対して、その関係を尋ねた結果について、罪種別に見たものである。

(3) 犯行場所等

表12は、窃盗、強盗、恐喝、強姦及び強制わいせつに関して、犯行場所について尋ねた結果を、罪種別に見たものである。

窃盗では自宅（約35%）、強盗では自宅・加害者の家以外の屋内（約35%）、恐喝では屋外（約30%）、強姦では自宅（約32%）、強制わいせつでは屋外（約46%）が、いずれも最も高い比率となっている。

さらに、表13は、窃盗の被害者のうち自宅で被害が起きたとするものについて、事件が起きたときに回答者若しくは家族が家の中にいたかどうかを見たものである。

(4) 財産的損害の有無・総額

窃盗、詐欺等、強盗及び恐喝に関して、現金・物等を取られたり、物を壊されるなど何らかの財産的

表10 加害者と被害者の面職の有無

罪 種	総 数	知らなかった	顔や名前くらいは知っていた	よく知っていた	自分にはわからない
総 数	1,122 (100.0)	771 (68.7)	138 (12.3)	198 (17.6)	15 (1.3)
殺 人 等	109 (100.0)	22 (20.2)	21 (19.3)	54 (49.5)	12 (11.0)
業 過 致 死	131 (100.0)	111 (84.7)	4 (3.1)	13 (9.9)	3 (2.3)
傷 害 等	103 (100.0)	45 (43.7)	19 (18.4)	39 (37.9)	...
業 過 傷	124 (100.0)	114 (91.9)	6 (4.8)	4 (3.2)	...
窃 盗	141 (100.0)	113 (80.1)	13 (9.2)	15 (10.6)	...
詐 欺 等	126 (100.0)	54 (42.9)	31 (24.6)	41 (32.5)	...
強 盗	122 (100.0)	97 (79.5)	15 (12.3)	10 (8.2)	...
恐 喝	102 (100.0)	69 (67.6)	18 (17.6)	15 (14.7)	...
強 姦	80 (100.0)	65 (81.3)	8 (10.0)	7 (8.8)	...
強制わいせつ	84 (100.0)	81 (96.4)	3 (3.6)	—	...

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

表11 加害者と被害者との関係

罪 種	総 数	仕事や取引先の人	学校関係の人	恋 人	遊びの仲間	近所の人	その他
総 数	332 (100.0)	4 (3.7)	27 (25.0)	8 (7.4)	14 (13.0)	6 (5.6)	7 (6.5)
殺 人 等	74 (100.0)	26 (35.1)	1 (1.4)	6 (8.1)	8 (10.8)	6 (8.1)	27 (36.5)
業 過 致 死	17 (100.0)	5 (29.4)	1 (5.9)	—	2 (11.8)	5 (29.4)	4 (23.5)
傷 害 等	56 (100.0)	11 (19.6)	2 (3.6)	13 (23.2)	4 (7.1)	5 (8.9)	21 (37.5)
業 過 傷	10 (100.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	—	2 (20.0)	2 (20.0)	3 (30.0)
窃 盗	28 (100.0)	13 (46.4)	—	—	1 (3.6)	3 (10.7)	11 (39.3)
詐 欺 等	72 (100.0)	28 (38.9)	6 (8.3)	—	2 (2.8)	1 (1.4)	35 (48.6)
強 盗	24 (100.0)	8 (33.3)	—	—	—	4 (16.7)	12 (50.0)
恐 喝	33 (100.0)	7 (21.2)	5 (15.2)	—	1 (3.0)	4 (12.1)	16 (48.5)
強 姦	15 (100.0)	1 (6.7)	3 (20.0)	1 (6.7)	—	3 (20.0)	7 (46.7)
強制わいせつ	3 (100.0)	1 (33.3)	—	—	—	1 (33.3)	1 (33.3)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

損害のあった被害者は、窃盗で140人（約99%）、詐欺等で123人（約97%）、強盗で110人（約89%）、恐喝で96人（約92%）である。

そのうち、損害額の記載のあったものについて、被害総額を罪種別に見たものが、表14である。窃盗、強盗及び恐喝では、被害総額が10万円以下のものの占める比率が50%を超えているが、詐欺等では、その比率は約24%にすぎず、被害総額が100万円を超えるものの比率が50%を超えている。

表12 犯行場所（窃盗、強盗、恐喝、強姦及び強制わいせつ）

罪 種	総 数	自宅	加害者の家又は居室	ホテル又は旅館	屋内	自動車内	電車内	屋外	その他	わからない
総 数	512 (100.0)	114 (22.3)	20 (3.9)	8 (1.6)	106 (20.7)	60 (11.7)	11 (2.1)	149 (29.1)	37 (7.2)	7 (1.4)
窃 盗	136 (100.0)	47 (34.6)	—	—	35 (25.7)	9 (6.6)	5 (3.7)	26 (19.1)	14 (10.3)	—
強 盗	117 (100.0)	18 (15.4)	—	—	41 (35.0)	11 (9.4)	—	39 (33.3)	8 (6.8)	—
恐 喝	97 (100.0)	9 (9.3)	13 (13.4)	—	23 (23.7)	16 (16.5)	—	31 (32.0)	5 (5.2)	—
強 姦	79 (100.0)	25 (31.6)	5 (6.3)	8 (10.1)	3 (3.8)	18 (22.8)	—	15 (19.0)	5 (6.3)	—
強制わいせつ	83 (100.0)	15 (18.1)	2 (6.3)	—	2 (2.4)	6 (7.2)	6 (7.2)	38 (45.8)	5 (6.0)	7 (8.4)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 「屋内」とは、「自宅」、「加害者の家又は居室」及び「ホテル又は旅館」以外をいう。

4 無回答を除く。

表13 窃盗事件時の在宅状況

在 宅 の 有 無	総 数	男	女
総 数	47 (100.0)	20 (42.6)	27 (57.4)
い な か っ た	29 (100.0)	14 (48.3)	15 (51.7)
いたが、気付かなかった	11 (100.0)	3 (27.3)	8 (72.7)
い た	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

表14 財産上の損害の有無・内容（窃盗、詐欺等、強盗及び恐喝）

罪 種	総 数	1万以下	5万以下	10万以下	50万以下	100万以下	500万以下	1,000万以下	3,000万以下	5,000万以下	8,000万以下	1億円以下	1億円を超える
総 数	418 (100.0)	44 (10.5)	102 (24.4)	50 (12.0)	71 (17.0)	37 (8.9)	60 (14.4)	15 (3.6)	20 (4.8)	11 (2.6)	2 (0.5)	1 (0.2)	5 (1.2)
窃 盗	119 (100.0)	12 (10.1)	33 (27.7)	20 (16.8)	25 (21.0)	9 (7.6)	16 (13.4)	1 (0.8)	3 (2.5)	—	—	—	—
詐欺等	117 (100.0)	10 (8.5)	12 (10.3)	6 (5.1)	14 (12.0)	15 (12.8)	24 (20.5)	7 (6.0)	13 (11.1)	8 (6.8)	2 (1.7)	1 (0.9)	5 (4.3)
強 盗	92 (100.0)	11 (12.0)	26 (28.3)	19 (20.7)	15 (16.3)	4 (4.3)	11 (12.0)	2 (2.2)	2 (2.2)	2 (2.2)	—	—	—
恐 喝	90 (100.0)	11 (12.2)	31 (34.4)	5 (5.6)	17 (18.9)	9 (10.0)	9 (10.0)	5 (5.6)	2 (2.2)	1 (1.1)	—	—	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

表15は、現金又は物をとられたとするものに対して、被害を受けた現金や物それ自体が戻ってきたかどうかを尋ねた結果を、罪種別に見たものである。

窃盗、強盗及び恐喝では、「そのまますべてもどってきた」とするものが、40%台であるのに対して、詐欺等では約17%にとどまっており、一方、「まったくもどってこなかった」とするものが窃盗、強盗及び恐喝では20%台から30%台であるのに対し、詐欺等では約57%に達している。

表15 被害金品の還付状況（窃盗、詐欺等、強盗及び恐喝）

罪 種	総 数	そのまますべてもどってきた	一部もどってきた	まったくもどってこなかった
総 数	411 (100.0)	160 (38.9)	109 (26.5)	142 (34.5)
窃 盗	130 (100.0)	60 (46.2)	41 (31.5)	29 (22.3)
詐 欺 等	109 (100.0)	19 (17.4)	28 (25.7)	62 (56.9)
強 盗	87 (100.0)	43 (49.4)	24 (27.6)	20 (23.0)
恐 喝	85 (100.0)	38 (44.7)	16 (18.8)	31 (36.5)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

(5) 傷害の有無・程度

本調査では、傷害等・業過傷の被害者は、受傷期間1か月以上のものを対象としている。表16は、強盗、恐喝、強姦及び強制わいせつにおいて、今回の事件によって傷害を負わされたかどうかについて尋ねた結果を、罪種別に見たものである。傷害を負った者は、強盗で約53%、恐喝で約30%、強姦で約65%、強制わいせつで約39%を占めている。

表16 傷害の有無（強盗、恐喝、強姦及び強制わいせつ）

罪 種	総 数	けがを負わされた	けがを負わされなかった
総 数	384 (100.0)	179 (46.6)	205 (53.4)
強 盗	122 (100.0)	65 (53.3)	57 (46.7)
恐 喝	98 (100.0)	29 (29.6)	69 (70.4)
強 姦	80 (100.0)	52 (65.0)	28 (35.0)
強制わいせつ	84 (100.0)	33 (39.3)	51 (60.7)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

表17は、傷害等、業過傷、強盗、恐喝、強姦及び強制わいせつに関し、今回の事件によって傷害を負わされたものに対して、受傷期間について尋ねた結果を、罪種別に見たものである。傷害等及び業過傷を除く各罪種の受傷期間については、2週間未満のものの比率が最も高く、強盗で約43%、恐喝で約83%、強姦で約42%、強制わいせつで約61%となっている。

表17 受傷期間(傷害等, 業過傷, 強盗, 恐喝, 強姦及び強制わいせつ)

罪 種	総 数	2週間未満	1か月未満	3か月未満	6か月未満	1年未満	1年以上	わからない
総 数	405 (100.0)	94 (23.2)	51 (12.6)	61 (15.1)	40 (9.9)	45 (11.1)	82 (20.2)	32 (7.9)
傷 害 等	102 (100.0)	—	—	36 (35.3)	16 (15.7)	19 (18.6)	24 (23.5)	7 (6.9)
業 過 傷	124 (100.0)	—	—	11 (8.9)	19 (15.3)	24 (19.4)	50 (40.3)	20 (16.1)
強 盗	65 (100.0)	28 (43.1)	25 (38.5)	5 (7.7)	2 (3.1)	—	3 (4.6)	2 (3.1)
恐 喝	29 (100.0)	24 (82.8)	5 (17.2)	—	—	—	—	—
強 姦	52 (100.0)	22 (42.3)	12 (23.1)	8 (15.4)	3 (5.8)	1 (1.9)	4 (7.7)	2 (3.8)
強制わいせつ	33 (100.0)	20 (60.6)	9 (27.3)	1 (3.0)	—	1 (3.0)	1 (3.0)	1 (3.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は, 構成比である。

3 無回答を除く。

表18は, 傷害等, 業過傷, 強盗及び恐喝に関し, 後遺症が残ったり, 身体の機能の一部が損なわれたりしたこと(以下, 「後遺症等」という。)の有無とその内容について尋ねた結果を, 罪種別に見たものである。

表18 後遺症等の内容(傷害等, 業過傷, 強盗及び恐喝)

罪 種	総 数	身体の一部が失われた	身体の機能の一部が損なわれた	傷あとが残った	痛みが残った	その他
総 数	322	16 (5.0)	82 (25.5)	159 (49.4)	150 (46.6)	61 (18.9)
傷 害 等	104	7 (6.7)	37 (35.6)	58 (55.8)	51 (49.0)	16 (15.4)
業 過 傷	124	8 (6.5)	44 (35.5)	65 (52.4)	73 (58.9)	29 (23.4)
強 盗	65	1 (1.5)	1 (1.5)	28 (43.1)	18 (27.7)	12 (18.5)
恐 喝	29	—	—	8 (27.6)	8 (27.6)	4 (13.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は, 総数に対する比率である。

3 重複選択による。

4 無回答を除く。

(6) 犯行態様

表19は, 強盗及び恐喝に関し, 今回の事件で, 「殴られたり, 蹴られたりした」か, 「凶器を見せられたり, つきつけられたりしておどされた」か, 「凶器で殴られたり, 切られたりした」か, 「言葉や態度でおどされた」かなどの, 犯行態様について尋ねた結果を見たものである。

強盗では「凶器を見せられたり, つきつけられたりしておどされた」としたものが最も多く, 恐喝では, そのほとんど(約94%)が, 「言葉や態度でおどされた」としている。

表19 犯行態様（強盗・恐喝）

罪 種	総 数	殴られたり、蹴られたりした	凶器を見せられたり、つきつけられたりしておどされた	凶器で殴られたり、切られたりした	言葉や態度でおどされた	その他
総 数	222	70 (31.5)	97 (43.7)	42 (18.9)	170 (76.6)	43 (19.4)
強 盗	118	36 (30.5)	75 (63.6)	32 (27.1)	72 (61.0)	22 (18.6)
恐 喝	104	34 (32.7)	22 (21.2)	10 (9.6)	98 (94.2)	21 (20.2)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、総数に対する比率である。
 3 重複選択による。
 4 無回答を除く。

表20は、事件で凶器を用いられたとしたものに対して、用いられた凶器の種類について尋ねた結果を見たものである。全体では、ナイフが用いられたとするものが最も多い。

表20 凶器の種類（強盗・恐喝）

罪 種	総 数	ナイフ	包 丁	刀	かなづち、のみ等の工具	けん銃、銃	おもちゃのけん銃、モデルガン	その他
総 数	88	29 (33.0)	18 (20.5)	5 (5.7)	9 (10.2)	5 (5.7)	3 (3.4)	19 (21.6)
強 盗	67	24 (35.8)	15 (22.4)	3 (4.5)	7 (10.4)	4 (6.0)	3 (4.5)	11 (16.4)
恐 喝	21	5 (23.8)	3 (14.3)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)	—	8 (38.1)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、総数に対する比率である。
 3 重複選択による。
 4 無回答を除く。

(7) 事件発生から本調査実施までの経過期間

事件発生から本調査実施までの経過期間は、表21のとおりであり、その平均は、約1年4か月である。

表21 事件発生から調査までの経過期間

罪種	総 数	6 か 月 未 満	6 か 月 以 上 1 年未満	1 年以上 1 年 6 か 月未満	1 年 6 か 月 以 上 2 年未満	2 年以上 2 年 6 か 月 未 満	2 年 6 か 月以上 3 年未満	3 年以上	不 明
総 数	1,132 (100.0)	38 (3.4)	382 (33.7)	324 (28.6)	186 (16.4)	104 (9.2)	37 (3.3)	45 (4.0)	16 (1.4)
殺 人 等	111 (100.0)	1 (0.9)	24 (21.6)	37 (33.3)	20 (18.0)	16 (14.4)	5 (4.5)	8 (7.2)	—
業 過 致 死	131 (100.0)	2 (1.5)	29 (22.1)	52 (39.7)	32 (24.4)	11 (8.4)	4 (3.1)	1 (0.8)	—
傷 害 等	104 (100.0)	8 (7.7)	41 (39.4)	24 (23.1)	14 (13.5)	13 (12.5)	2 (1.9)	2 (1.9)	—
業 過 傷	124 (100.0)	3 (2.4)	30 (24.2)	40 (32.3)	36 (29.0)	10 (8.1)	2 (1.6)	1 (0.8)	2 (1.6)
窃 盗	142 (100.0)	15 (10.6)	69 (48.6)	42 (29.6)	8 (5.6)	4 (2.8)	—	2 (1.4)	2 (1.4)
詐 欺 等	127 (100.0)	1 (0.8)	24 (18.9)	31 (24.4)	17 (13.4)	11 (8.7)	10 (7.9)	26 (20.5)	7 (5.5)
強 盗	123 (100.0)	2 (1.6)	50 (40.7)	33 (26.8)	18 (14.6)	15 (12.2)	3 (2.4)	—	2 (1.6)
恐 喝	104 (100.0)	4 (3.8)	43 (41.3)	28 (26.9)	12 (11.5)	8 (7.7)	6 (5.8)	2 (1.9)	1 (1.0)
強 姦	81 (100.0)	—	27 (33.3)	19 (23.5)	16 (19.8)	11 (13.6)	4 (4.9)	2 (2.5)	2 (2.5)
強制わいせつ	85 (100.0)	2 (2.4)	45 (52.9)	18 (21.2)	13 (15.3)	5 (5.9)	1 (1.2)	1 (1.2)	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 事件による影響

本調査では、事件により被害者等が被った影響について、精神的影響と生活面への影響の二つに分け、その程度や内容について調査している。

精神的影響に関し、本調査では、殺人、業過致死、強姦及び強制わいせつを除く各罪種の回答者に対しては、事件による精神的影響の有無・大小を尋ねた上で、影響があったと回答した者には更にその内容を尋ね、殺人、業過致死、強姦及び強制わいせつの回答者に対しては、精神的影響の有無・大小についての質問は設けなくて、精神的影響の内容のみを訪ねている。

(1) 精神的影響の有無

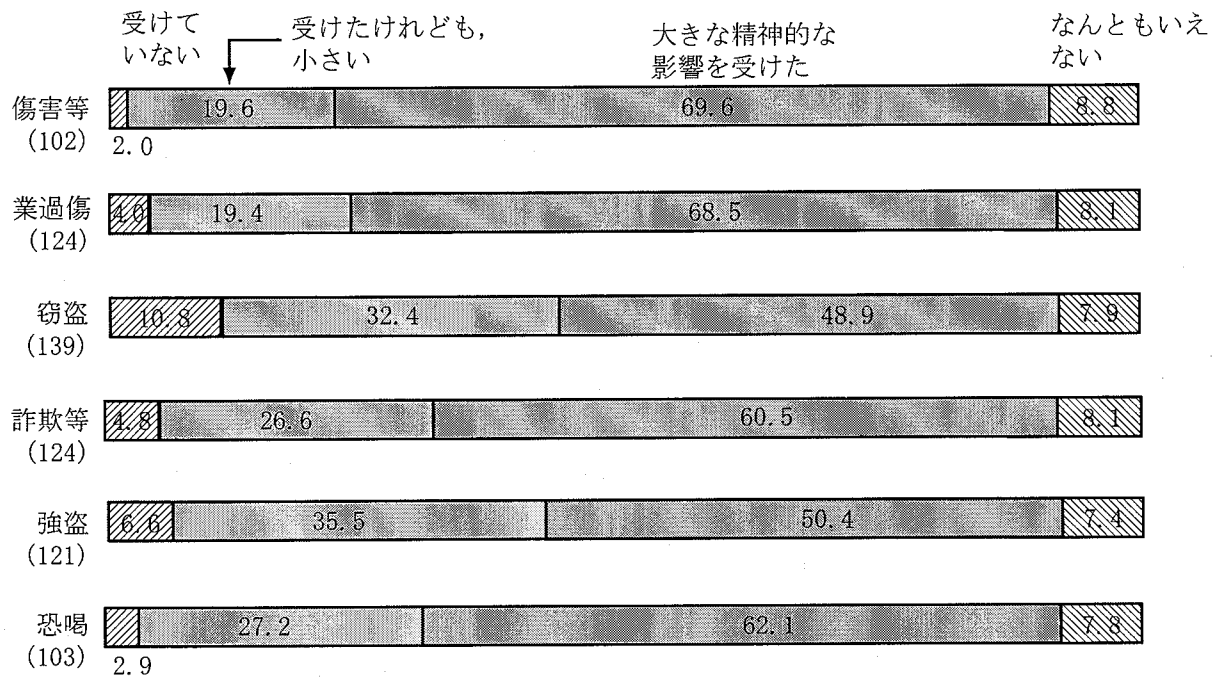
表22及び図1は、被害者が事件によって受けた精神的影響の有無を、殺人等、業過致死、強姦及び強制わいせつを除く罪種別に見たものである。これによると、精神的な影響を「受けたけれども、小さい」としたものを含めると、どの罪種でも、80%を超える被害者が何らかの影響を受けていることが分かる。また、傷害等及び業過傷では「大きな影響を受けた」とするものの比率がほぼ70%と高く、窃盗及び強盗では、「受けていない」又は「受けたけれども、小さい」とするものの比率が40%強と高くなっている。

表22 精神的影響の有無

罪 種	総 数	受けていない	受けたけれども、 小さい	大きな精神的な 影響を受けた	なんとも いえない
傷 害 等	102 (100.0)	2 (2.0)	20 (19.6)	71 (69.6)	9 (8.8)
業 過 傷	124 (100.0)	5 (4.0)	24 (19.4)	85 (68.5)	10 (8.1)
窃 盗	139 (100.0)	15 (10.8)	45 (32.4)	68 (48.9)	11 (7.9)
詐 欺 等	124 (100.0)	6 (4.8)	33 (26.6)	75 (60.5)	10 (8.1)
強 盗	121 (100.0)	8 (6.6)	43 (35.5)	61 (50.4)	9 (7.4)
恐 喝	103 (100.0)	3 (2.9)	28 (27.2)	64 (62.1)	8 (7.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

図 1 精神的影響の有無



注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

(2) 精神的影響の内容

図2及び表23は、様々な精神的影響の内容について、11項目の選択肢(このうち、「異性に対して恐怖を感じるようになった」については、強姦及び強制わいせつの被害者のみに尋ねている。)により尋ねた結果を、罪種別に示したものである。

これによると、多くの回答者が様々な精神的影響を被っていることがうかがえるなかで、殺人等及び傷害致死の遺族並びに強姦の被害者については、とりわけ多くの者が、多様な影響を受けていることがうかがえる。

まず、殺人等については、③「何をする気力もなくなった」とするものが70%を超えているほか、①「病気になったり、精神的に不安定になった」、②「食欲がなくなった」、④「人と会いたくなくなった」、⑦「夜眠れなくなったり、悪夢に悩まされるようになった」とするものがおおむね60%を超えている。また、⑧「感情がまひしたような状態となった」、⑨「自分としての実感がなくなった」とするものも、40%前後で他の罪種と比較して最も高くなっている。⑤「外出ができなくなった」とするものも40%近くに上り、強姦や強制わいせつに次いで高くなっている。

業過致死についても、やはり③「何をする気力もなくなった」とするものが70%を超えているほか、①「病気になったり、精神的に不安定になった」、②「食欲がなくなった」とするものが50%を超えている。また、④「人と会いたくなくなった」、⑦「夜眠れなくなったり、悪夢に悩まされるようになった」、⑧「感情がまひしたような状態となった」、⑨「自分としての実感がなくなった」とするものも、30%台から40%台で、他の罪種と比べてかなり高くなっている。また、これらの項目と比較すると数値は高くないものの、⑥「自殺を考えた」とするものが20%を超えているのが目を引く。

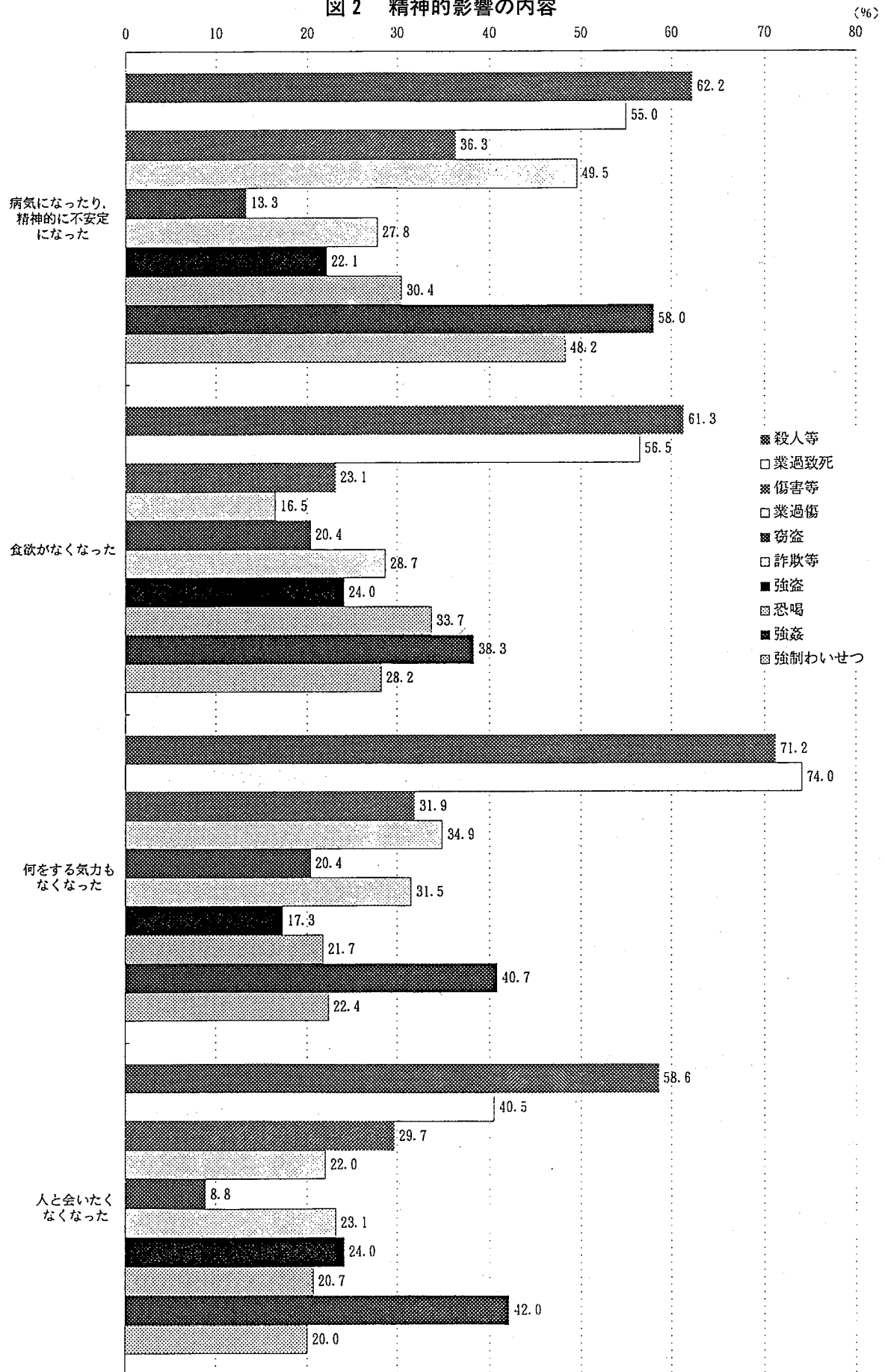
強姦については、⑩「異性に対して恐怖を感じるようになった」とするものが3分の2に上っているほか、①「病気になったり、精神的に不安定になった」、⑦「夜眠れなくなったり、悪夢に悩まされるようになった」とするものが60%前後で、殺人等の遺族と大差のない結果となっている。また、⑤「外出ができなくなった」とするものが40%を超え、強制わいせつと並んで、全罪種中、最も高い比率を示している。このほか、②「食欲がなくなった」、③「何をする気力もなくなった」、④「人と会いたくなくなった」とするものが40%前後で、かなり高くなっている。また、業過致死と並んで、⑥「自殺を考えた」とするものが20%を超えている。

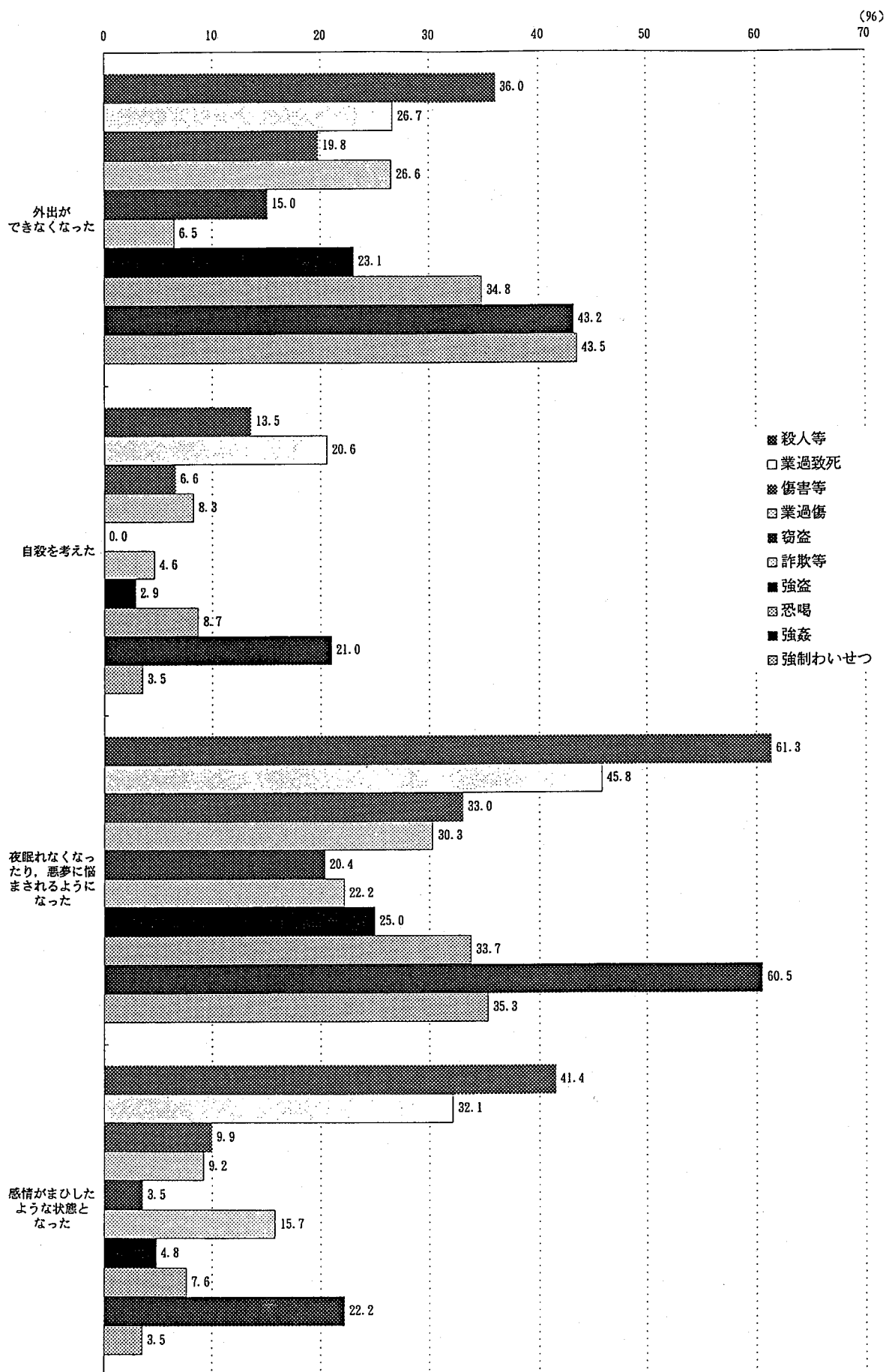
強制わいせつについても、⑩「異性に対して恐怖を感じるようになった」、①「病気になったり、精神的に不安定になった」とするものが50%前後に上っているほか、⑤「外出ができなくなった」が40%を超え、全罪種中、最も高い比率を示している。

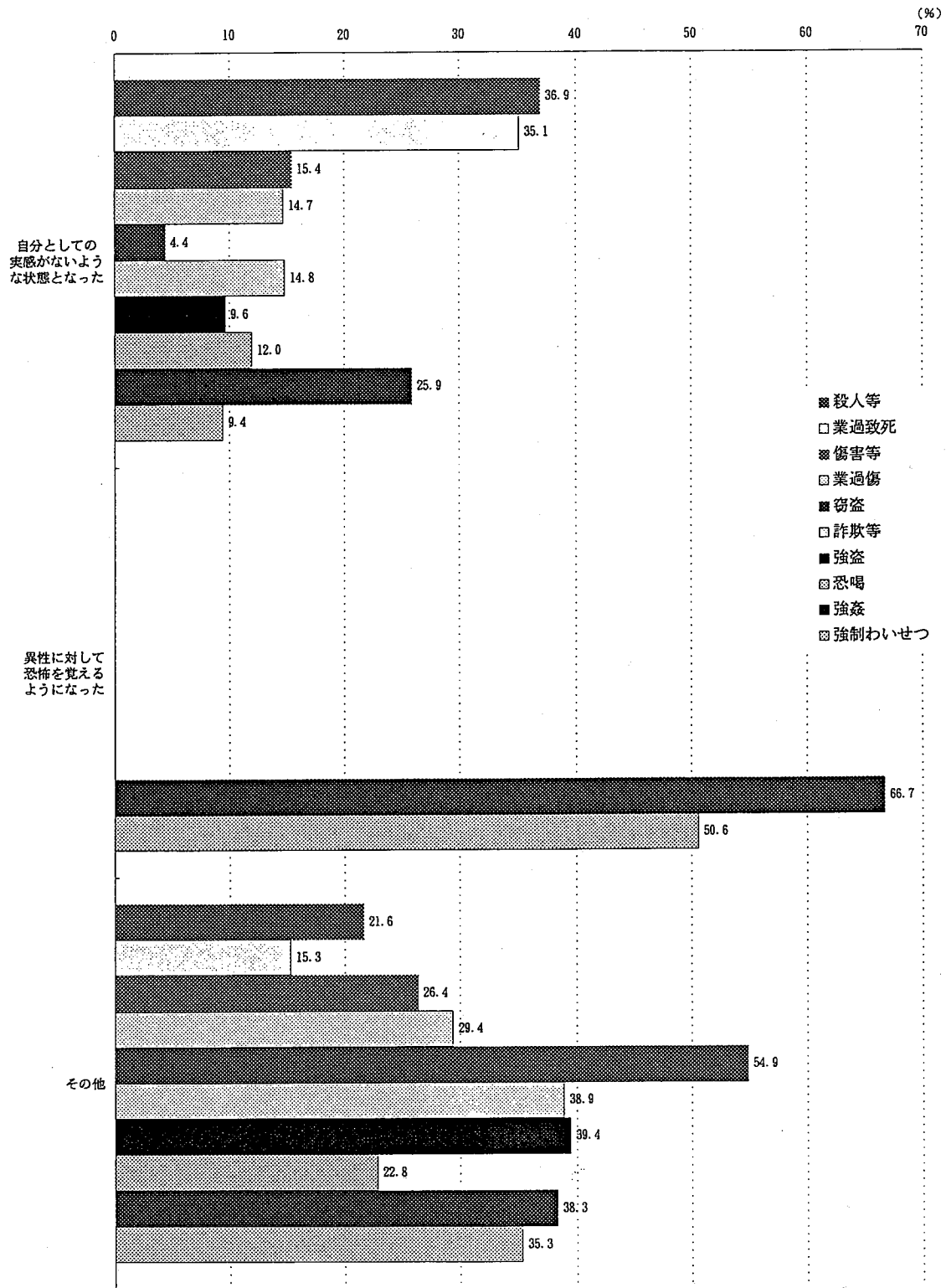
その他の罪種では、業過傷で、①「病気になったり、精神的に不安定になった」とするものが40%を超えている以外は、それほど目立つ項目は見られない。ただ、窃盗と詐欺等を比較すると詐欺等が、強盗と恐喝を比較すると恐喝が、ほとんどの項目で他方の数値を上回っていること、詐欺等と恐喝を比較すると、⑤「外出ができなくなった」とするものが、恐喝で30%を超え、詐欺等では10%に満たないなどの違いはあるものの、多くの項目で選択するものの比率が同程度となっている。

なお、⑪「その他」を挙げたものが、窃盗で半数近くに上っているのを始め、詐欺等や強盗で比較的高くなっている。これらの犯罪については、用意された選択肢以外で何らかの精神的影響を受けていることがうかがえる。特に、「人が信用できなくなった」が、業過致死及び業過傷以外の罪種で挙げられており、特に詐欺等で多くなっている。性犯罪でも、⑪「その他」を挙げるものは比較的多く、強姦では、事件後一人で家にいることへの恐怖を訴えるものが、強制わいせつでは、事件後の外出や自分に近づく物音・足音などへの恐怖を訴えるものが、それぞれ見られた。

図2 精神的影響の内容







- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 殺人等及び業過致死については、本調査回答者数総数に占める比率である。
 3 傷害等、業過傷、窃盗、詐欺等、強盗及び恐喝については、精神的影響の有無について、「受けたけれども、小さい」又は「大きな精神的影響を受けた」と回答した者のみを対象とした。
 4 各罪種ごとの回答者数に占める、「あてはまる」としたものの比率である。
 5 無回答を除く。
 6 重複選択による。
 7 「異性に対して恐怖を感じるようになった」の総数に占める比率は、強姦及び強制わいせつの回答者数の合計に占める比率である。

表23 精神的影響の内容

	総数	病気になったり、精神的に不安定になった	食欲がなくなった	何をする気力もなくなった	人と会いたくなくなった	外出ができなくなった	自殺を考えた	夜眠れなくなったり、悪夢に悩まされるようになった	感情がまひしたような状態となった	自分としての実感がなくなような状態となった	異性に対して恐怖を覚えるようになった	その他
総数	1,025	412 (40.2)	346 (33.8)	390 (38.0)	299 (29.2)	274 (26.7)	93 (9.1)	374 (36.5)	161 (15.7)	188 (18.3)	97 (58.4)	327 (31.9)
殺人等	111	69 (62.2)	68 (61.3)	79 (71.2)	65 (58.6)	40 (36.0)	15 (13.5)	68 (61.3)	46 (41.4)	41 (36.9)	…	24 (21.6)
業過致死	131	72 (55.0)	74 (56.5)	97 (74.0)	53 (40.5)	35 (26.7)	27 (20.6)	60 (45.8)	42 (32.1)	46 (35.1)	…	20 (15.3)
傷害等	91	33 (36.3)	21 (23.1)	29 (31.9)	27 (29.7)	18 (19.8)	6 (6.6)	30 (33.0)	9 (9.9)	14 (15.4)	…	24 (26.4)
業過傷	109	54 (49.5)	18 (16.5)	38 (34.9)	24 (22.0)	29 (26.6)	9 (8.3)	33 (30.3)	10 (9.2)	16 (14.7)	…	32 (29.4)
窃盗	113	15 (13.3)	23 (20.4)	23 (20.4)	10 (8.8)	17 (15.0)	0 (0.0)	23 (20.4)	4 (3.5)	5 (4.4)	…	62 (54.9)
詐欺等	108	30 (27.8)	31 (28.7)	34 (31.5)	25 (23.1)	7 (6.5)	5 (4.6)	24 (22.2)	17 (15.7)	16 (14.8)	…	42 (38.9)
強盗	104	23 (22.1)	25 (24.0)	18 (17.3)	25 (24.0)	24 (23.1)	3 (2.9)	26 (25.0)	5 (4.8)	10 (9.6)	…	41 (39.4)
恐喝	92	28 (30.4)	31 (33.7)	20 (21.7)	19 (20.7)	32 (34.8)	8 (8.7)	31 (33.7)	7 (7.6)	11 (12.0)	…	21 (22.8)
強姦	81	47 (58.0)	31 (38.3)	33 (40.7)	34 (42.0)	35 (43.2)	17 (21.0)	49 (60.5)	18 (22.2)	21 (25.9)	54 (66.7)	31 (38.3)
強制わいせつ	85	41 (48.2)	24 (28.2)	19 (22.4)	17 (20.0)	37 (43.5)	3 (3.5)	30 (35.3)	3 (3.5)	8 (9.4)	43 (50.6)	30 (35.3)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 殺人等及び業過致死については、本調査回答者数総数に占める比率である。

3 傷害等、業過傷、窃盗、詐欺等、強盗及び恐喝については、精神的影響の有無について、「受けたけれども、小さい」又は「大きな精神的影響を受けた」と回答した者のみを対象とした。

4 () 内は、総数に対する比率である。

5 無回答を除く。

6 重複選択による。

7 「異性に対して恐怖を覚えるようになった」の総数に占める比率は、強姦及び強制わいせつの回答者数の合計に占める比率である。

さらに、表24は、殺人等及び業過致死の遺族が事件によって受けた精神的影響の内容を、被害者に対する続柄別に見たものである。これによると、殺人等及び業過致死の被害者の遺族の多くは多様かつ深刻な精神的影響を受けていることが認められるが、とりわけ被害者の親及び妻にその傾向が強いことがうかがえる。一方、兄弟姉妹は、他の続柄と比較すると、いずれの項目でもやや低い比率となっている。

なお、殺人等と業過致死を比較すると、殺人等の方が高い比率を示している項目が多い中で、実数は少ないながら、「自殺を考えた」とするものについては、どの続柄でも業過致死が殺人等を上回っている。

表24 遺族回答者の精神的影響の内容（続柄別）

続柄	総数	病気になったり、精神的に不安定になった	食欲がなくなった	何をする気力もなくなった	人と会いたくなくなった	外出ができなくなった	自殺を考えた	夜眠れなくなったり、悪夢に悩まされるようになった	感情がまひしたような状態となった	自分としての実感がないような状態となった	その他
総数	235	141 (60.0)	142 (60.4)	176 (74.9)	118 (50.2)	75 (31.9)	42 (17.9)	128 (54.5)	88 (37.4)	87 (37.0)	44 (18.7)
親	105	65 (61.9)	62 (59.0)	89 (84.8)	59 (56.2)	35 (33.3)	28 (26.7)	60 (57.1)	49 (46.7)	41 (39.0)	22 (21.0)
子	46	28 (60.9)	26 (56.5)	29 (63.0)	17 (37.0)	9 (19.6)	2 (4.3)	21 (45.7)	11 (23.9)	14 (30.4)	8 (17.4)
夫	15	7 (46.7)	7 (46.7)	8 (53.3)	6 (40.0)	6 (40.0)	1 (6.7)	8 (53.3)	4 (26.7)	3 (20.0)	3 (20.0)
妻	48	33 (68.8)	37 (77.1)	40 (83.3)	29 (60.4)	22 (45.8)	9 (18.8)	29 (60.4)	21 (43.8)	23 (47.9)	5 (10.4)
兄弟姉妹	17	6 (35.3)	8 (47.1)	8 (47.1)	5 (29.4)	2 (11.8)	1 (5.9)	7 (41.2)	3 (17.6)	5 (29.4)	4 (23.5)
その他	4	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	—	1 (25.0)	2 (50.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「遺族回答者」とは、殺人等及び業過致死の被害者の遺族をいう。

3 () 内は、総数に対する比率である。

4 無回答を除く。

5 重複選択による。

(3) 生活面への影響の有無・内容

表25及び図3は、被害者等が事件によって受けた生活面への影響の有無及びその内容を、11項目の選択肢（「影響はない」を含む。また、このうち、「離婚した」及び「親しい人との関連が悪くなった」については、強姦及び強制わいせつの被害者のみに尋ねている。）により尋ねた結果を、罪種別に示したものである。

これによると、殺人等及び業過致死では、80%以上のものが生活面で何らかの影響があったとしている一方で、「影響はない」とするものが、強盗で3分の2に上っているほか、窃盗で60%近く、詐欺等及び恐喝でも半数近くを占めており、生活面への影響については、罪種によりかなりの差異が認められる。

罪種別に見ると、まず殺人等及び業過致死では、「家庭が暗くなった」とするものがいずれも70%に上り、他の罪種がいずれも30%以下であるのと比べて極めて高くなっている。また、「子育てに影響があった」とするものや、「家庭が崩壊した」とするものの比率も、他の罪種と比較すると、かなり高くなっていることが認められる。「生活が苦しくなった」とするものは、いずれも30%前後を占めるが、他の罪種と比べてそれほど高いというわけではない。このほか、「近所との関係が悪くなった」とするものの比率が、殺人等でやや高くなっている。

次に、傷害等及び業過傷では、「生活が苦しくなった」とするものが40%を超え、他の罪種と比べて高くなっている。このほか、業過傷では、「仕事や学校を続けられなくなった」とするものが26%と、全罪種中最も高い比率となっている。

財産犯である窃盗と詐欺等について見ると、「生活が苦しくなった」とするものが、詐欺等では40%近

表25 生活面の影響の有無・内容

	総 数	影響は な い	生活が 苦しく なった	子育て に影響 があった	家庭が 暗く なった	離婚し た	家庭が 崩壊し た	親しい 人との 関係が悪 くなった	近所と の関係が 悪くなっ た	引っ越 さなけ ればな くなっ た	仕事や学 校を続け られな くなっ た	その他
総 数	1,083	384 (35.5)	296 (27.3)	118 (10.9)	324 (29.9)	1 (0.6)	45 (4.2)	26 (16.6)	46 (4.2)	68 (6.3)	123 (11.4)	212 (19.6)
殺 人 等	108	13 (12.0)	34 (31.5)	25 (23.1)	75 (69.4)	…	13 (12.0)	…	11 (10.2)	9 (8.3)	15 (13.9)	22 (20.4)
業 過 致 死	125	20 (16.0)	35 (28.0)	29 (23.2)	87 (69.6)	…	13 (10.4)	…	6 (4.8)	6 (4.8)	12 (9.6)	17 (13.6)
傷 害 等	102	29 (28.4)	44 (43.1)	11 (10.8)	26 (25.5)	…	4 (3.9)	…	9 (8.8)	8 (7.8)	18 (17.6)	15 (14.7)
業 過 傷	123	33 (26.8)	50 (40.7)	17 (13.8)	36 (29.3)	…	2 (1.6)	…	5 (4.1)	5 (4.1)	32 (26.0)	22 (17.9)
窃 盗	136	78 (57.4)	20 (14.7)	8 (5.9)	11 (8.1)	…	—	…	2 (1.5)	1 (0.7)	3 (2.2)	30 (22.1)
詐 欺 等	122	54 (44.3)	45 (36.9)	7 (5.7)	28 (23.0)	…	5 (4.1)	…	3 (2.5)	4 (3.3)	3 (2.5)	27 (22.1)
強 盗	109	71 (65.1)	15 (13.8)	5 (4.6)	10 (9.2)	…	1 (0.9)	…	2 (1.8)	2 (1.8)	9 (8.3)	15 (13.8)
恐 喝	101	45 (44.6)	27 (26.7)	7 (6.9)	29 (28.7)	…	3 (3.0)	…	2 (2.0)	3 (3.0)	6 (5.9)	16 (15.8)
強 姦	78	18 (23.1)	14 (17.9)	3 (3.8)	12 (15.4)	—	2 (2.6)	14 (17.9)	4 (5.1)	20 (25.6)	14 (17.9)	25 (32.1)
強制わいせつ	79	23 (29.1)	12 (15.2)	6 (7.6)	10 (12.7)	1 (1.3)	2 (2.5)	12 (15.2)	2 (2.5)	10 (12.7)	11 (13.9)	23 (29.1)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、総数に対する比率である。

3 無回答を除く。

4 「影響はない」を除く、生活面への影響の内容については、重複選択による。

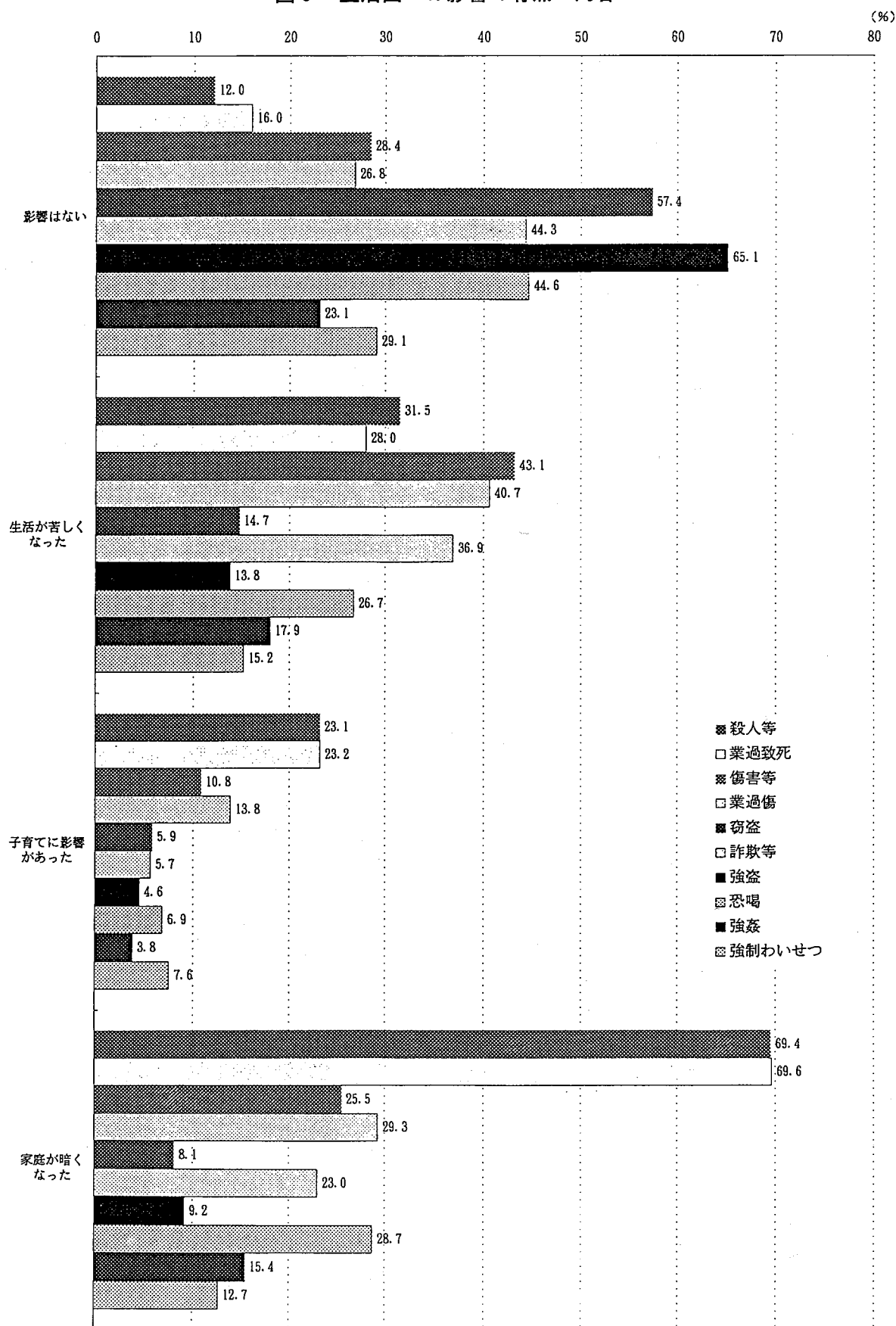
5 「離婚した」及び「親しい人との関係が悪くなった」の総数に占める比率は、強姦及び強制わいせつの回答者数の合計に占める比率である。

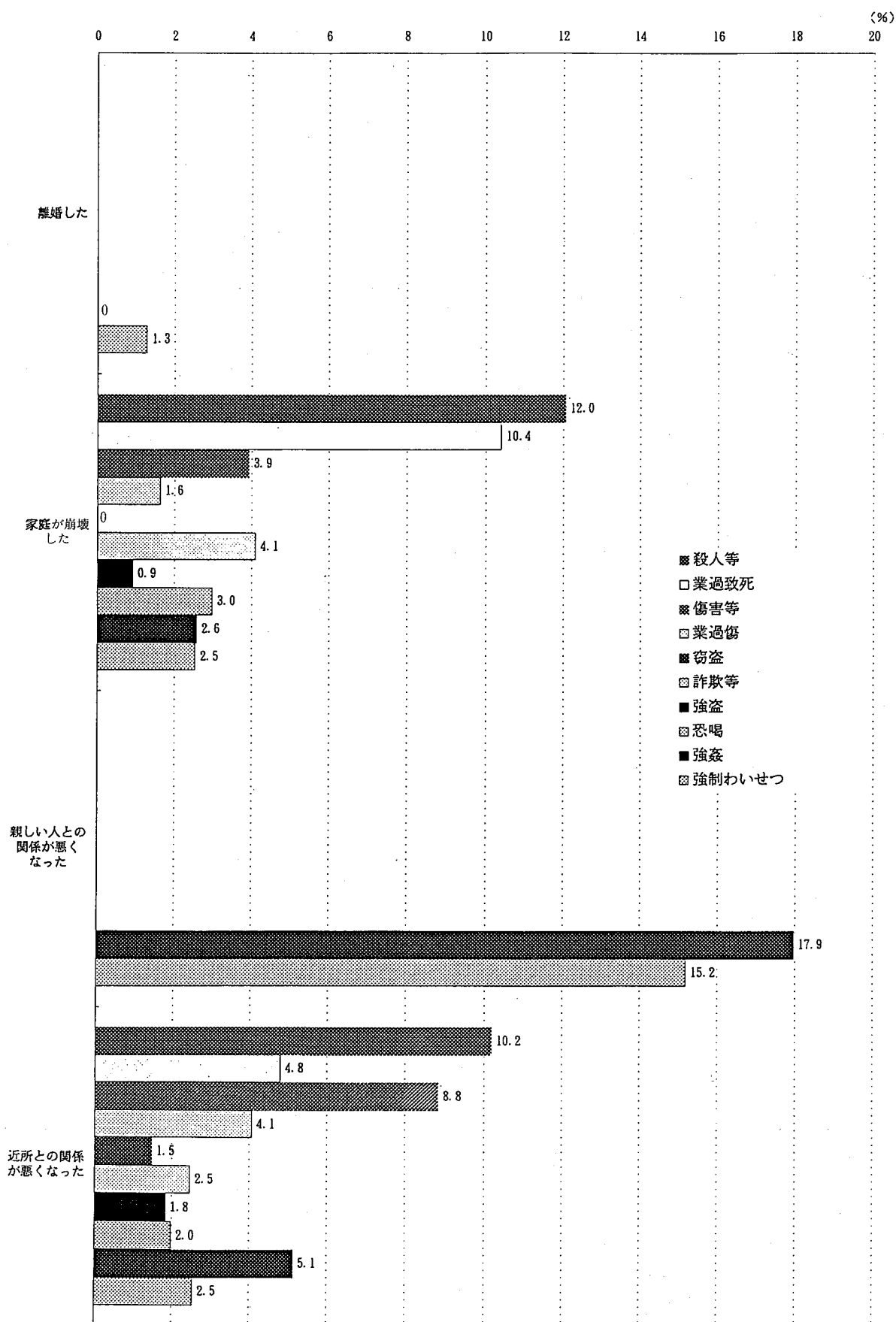
くに達しているのに対して、窃盗では10%台にとどまっているほか、「家庭が暗くなった」とするものも、詐欺等が20%を超えているのに対し、窃盗では10%に満たない。

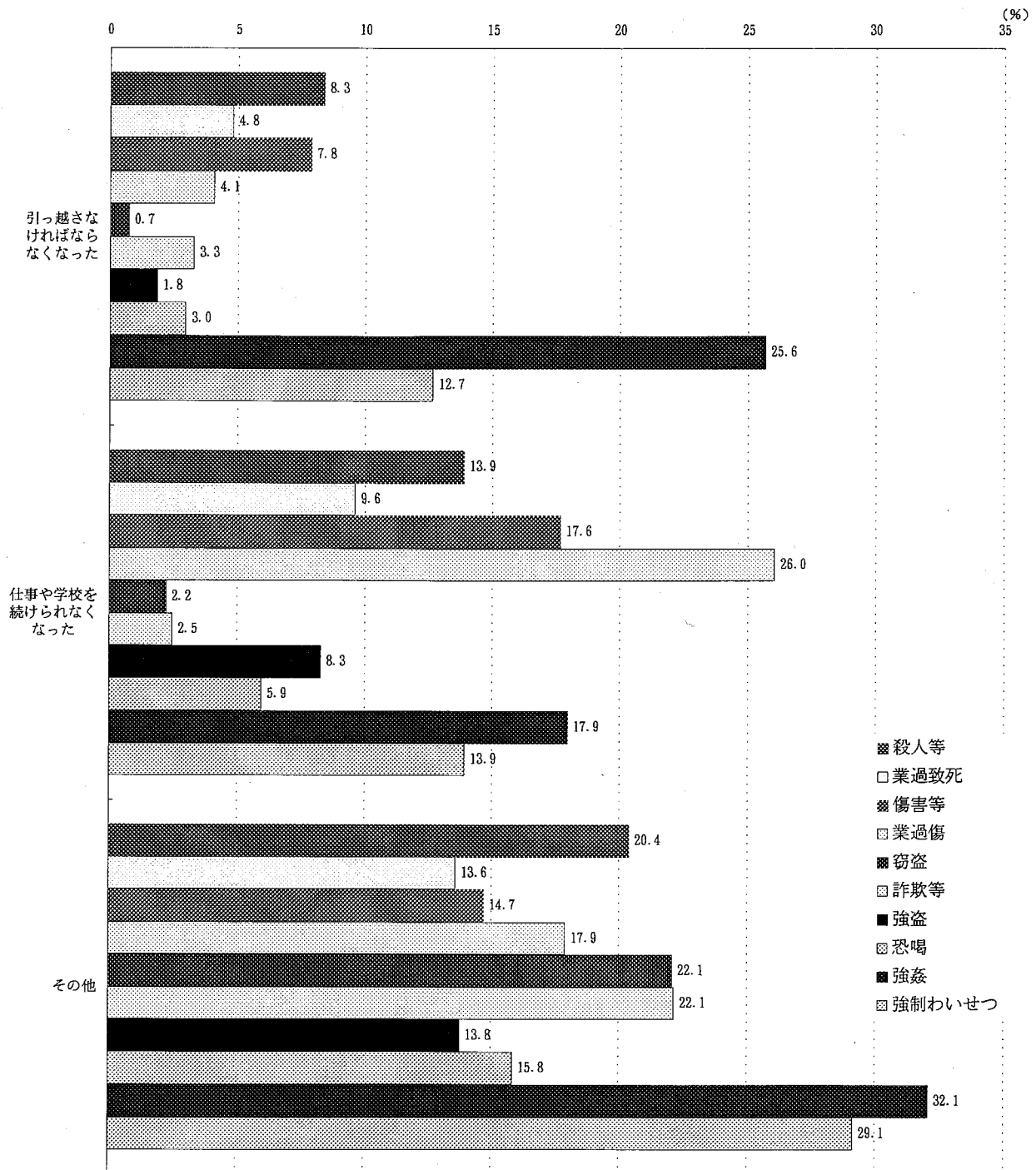
強盗では、前述したとおり「影響はない」とするものが3分の2を占めており、他の項目については、いずれも回答者全体の比率を下回っている。恐喝では、詐欺等と同様の回答傾向が出ているが、特に目立つ数値は見られない。

性犯罪については、「引っ越さなければならなくなっ」とするものが強姦で26%、強制わいせつで13%となっており、他の罪種と比べて高い比率を示している。また、「その他」を挙げているものが、いずれも30%前後に上っており、用意された選択肢以外で何らかの影響を受けている被害者が多いことがうかがえる。

図3 生活面への影響の有無・内容







- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 各罪種ごとの回答者数に占める、「あてはまる」としたものの比率である。
 3 無回答を除く。
 4 重複選択による。
 5 「離婚した」及び「親しい人との関係が悪くなった」の総数に占める比率は、強姦及び強制わいせつの回答者数の合計に占める比率である。

表26は、殺人等及び業過致死の遺族が、事件によって受けた生活面への影響の有無及びその内容を、被害者に対する続柄別に見たものである。

表26 遺族回答者の生活面の影響の有無・内容（続柄別）

続 柄	総数	影響は ない	生活が苦 しくなっ た	子育てに 影 響 が あつた	家庭が暗 く なつた	家庭が崩 壊した	近所との 関係が悪 く なつた	引っ越さな ければなら なくなつた	仕事や学校 を続けられ なくなつた	その他
総 数	233	33 (14.2)	69 (29.6)	54 (23.2)	162 (69.5)	26 (11.2)	17 (7.3)	15 (6.4)	27 (11.6)	39 (16.7)
親	102	10 (9.8)	22 (21.6)	18 (17.6)	84 (82.4)	15 (14.7)	7 (6.9)	4 (3.9)	9 (8.8)	18 (17.6)
子	47	9 (19.1)	12 (25.5)	9 (19.1)	29 (61.7)	5 (10.6)	4 (8.5)	2 (4.3)	7 (14.9)	7 (14.9)
夫	15	1 (6.7)	2 (13.3)	7 (46.7)	10 (66.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	—	2 (13.3)	3 (20.0)
妻	46	5 (10.9)	30 (65.2)	19 (41.3)	27 (58.7)	3 (6.5)	5 (10.9)	9 (19.6)	8 (17.4)	5 (10.9)
兄弟姉妹	18	8 (44.4)	2 (11.1)	1 (5.6)	8 (44.4)	1 (5.6)	—	—	1 (5.6)	4 (22.2)
そ の 他	5	—	1 (20.0)	—	4 (80.0)	—	—	—	—	2 (40.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「遺族回答者」とは、殺人等及び業過致死の被害者の遺族をいう。

3 () 内は、総数に対する比率である。

4 無回答を除く。

5 「影響はない」を除く、生活面への影響の内容については、重複選択による。

4 事件後の謝罪、示談、賠償金支払等

(1) 加害者側からの謝罪の有無・方法

表27及び図4は、加害者側の謝罪の状況を罪種別に見たものである。加害者側が「謝罪した」とするものの占める比率が、全体では、約48%と最も高い。これを罪種ごとに見ると、殺人等及び窃盗では、「謝罪を求めたこともないし、加害者側からも謝罪はない」とするものの比率が、それぞれ、約49%及び約51%と、最も高く、「謝罪した」とするものの比率は、それぞれ、約25%及び約35%となっている。その他の罪種では、「謝罪した」の比率が最も高くなっているものの、50%を超えているのは、業過致死(約79%)、業過傷(約63%)及び強制わいせつ(約55%)のみであり、傷害等、詐欺等、強盗、恐喝及び強姦では40%台である。なお、「こちらが謝罪を求めたが、加害者側が応じなかった」とするものの比率は業過傷(約12%)において、「加害者側からの面会や謝罪の申し出をこちらが拒否した」とするものの比率は強姦及び強制わいせつ(約12%及び約11%)において、それぞれ、他の罪種と比べて比較的高くなっている。

表27 謝罪の状況

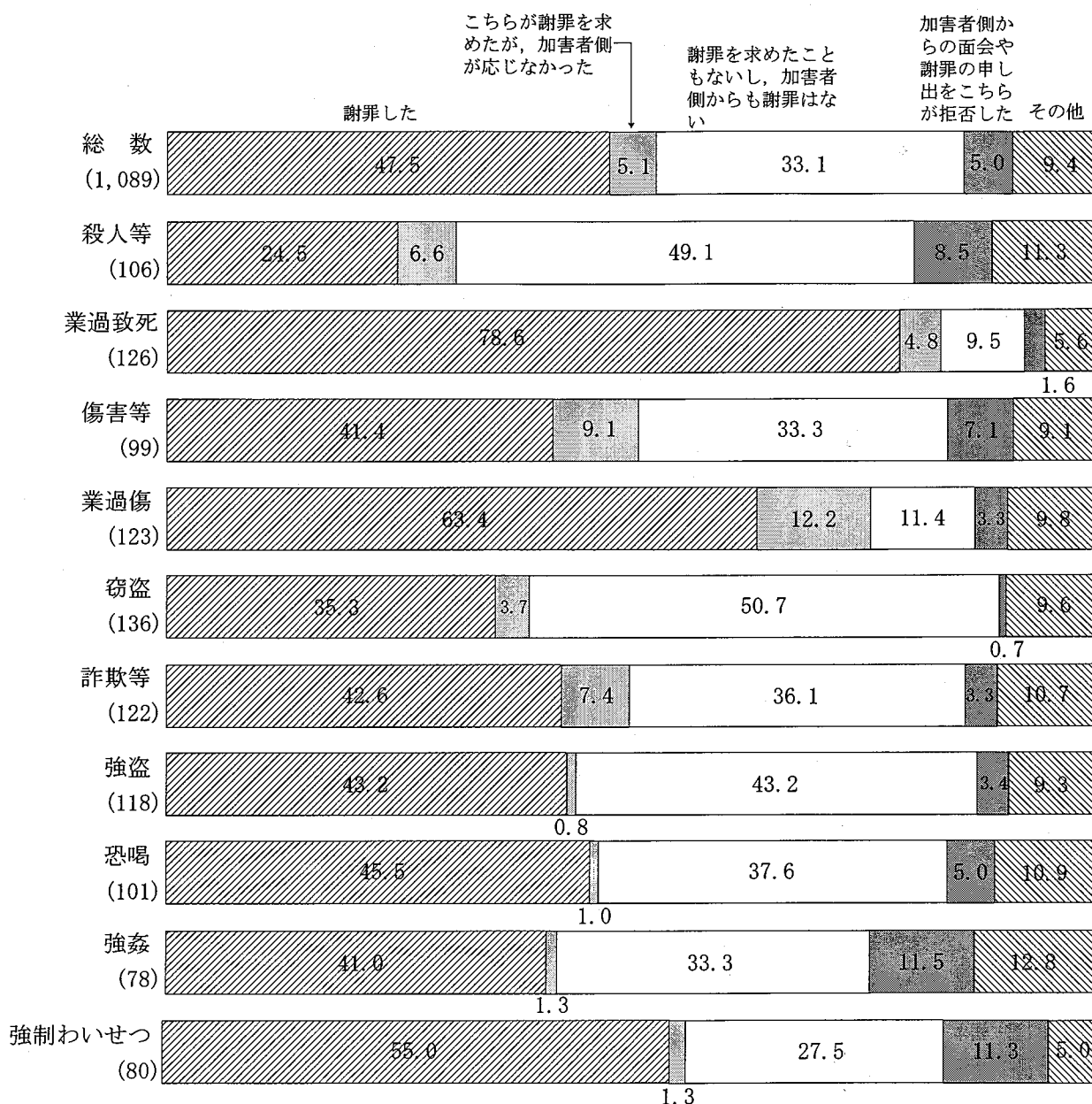
罪 種	総 数	謝罪した	こちらが謝罪を求めたが、加害者側が応じなかった	謝罪を求めたこともないし、加害者側からも謝罪はない	加害者側からの面会や謝罪の申し出をこちらが拒否した	その他
総 数	1,089 (100.0)	517 (47.5)	55 (5.1)	361 (33.1)	54 (5.0)	102 (9.4)
殺 人 等	106 (100.0)	26 (24.5)	7 (6.6)	52 (49.1)	9 (8.5)	12 (11.3)
業 過 致 死	126 (100.0)	99 (78.6)	6 (4.8)	12 (9.5)	2 (1.6)	7 (5.6)
傷 害 等	99 (100.0)	41 (41.4)	9 (9.1)	33 (33.3)	7 (7.1)	9 (9.1)
業 過 傷	123 (100.0)	78 (63.4)	15 (12.2)	14 (11.4)	4 (3.3)	12 (9.8)
窃 盗	136 (100.0)	48 (35.3)	5 (3.7)	69 (50.7)	1 (0.7)	13 (9.6)
詐 欺 等	122 (100.0)	52 (42.6)	9 (7.4)	44 (36.1)	4 (3.3)	13 (10.7)
強 盗	118 (100.0)	51 (43.2)	1 (0.8)	51 (43.2)	4 (3.4)	11 (9.3)
恐 喝	101 (100.0)	46 (45.5)	1 (1.0)	38 (37.6)	5 (5.0)	11 (10.9)
強 姦	78 (100.0)	32 (41.0)	1 (1.3)	26 (33.3)	9 (11.5)	10 (12.8)
強制わいせつ	80 (100.0)	44 (55.0)	1 (1.3)	22 (27.5)	9 (11.3)	4 (5.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図4 謝罪の状況



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、実数である。

3 無回答を除く。

表28は、謝罪があったとしたものについて、その方法を尋ねた結果を罪種別に見たものである。全体では、「代理人による謝罪」の比率（約54%）が最も高く、次いで「本人が会って謝罪」（約39%）、「本人が手紙や電話で謝罪」（約24%）の順となっている。罪種別に見ると、業過致死及び業過傷では、「本人が会って謝罪」の比率が最も高くなっている（ともに約89%）。しかし、その他の罪種では、「代理人による謝罪」の比率が、60%台から80%台と、最も高くなっており、この比率を「本人が会って謝罪」又は「本人が手紙や電話で謝罪」のいずれかがあったものの比率と比較すると、その差が殺人等及び傷害等では5ポイント以内であるのに対し、窃盗、恐喝、強姦及び強制わいせつでは、「代理人による謝罪」の比率が、30ポイント以上高くなっている。

表28 謝罪の方法

罪 種	総 数	本人が自分 (たち遺族)に 会って謝罪し た	本人が手紙や 電話で謝罪し た	代理人による 謝罪だった	加害者の親族	弁 護 士	加害者の勤務 している (い た) 会社の関 係者
総 数	517	199 (38.5)	126 (24.4)	279 (54.0)	131 (25.3)	78 (15.1)	6 (1.2)
殺 人 等	26	4 (15.4)	13 (50.0)	17 (65.4)	12 (46.2)	3 (11.5)	—
業 過 致 死	99	88 (88.9)	5 (5.1)	17 (17.2)	7 (7.1)	1 (1.0)	3 (3.0)
傷 害 等	41	11 (26.8)	16 (39.0)	26 (63.4)	12 (29.3)	9 (22.0)	—
業 過 傷	78	69 (88.5)	11 (14.1)	15 (19.2)	12 (15.4)	2 (2.6)	—
窃 盗	48	6 (12.5)	9 (18.8)	37 (77.1)	15 (31.3)	15 (31.3)	—
詐 欺 等	52	9 (17.3)	20 (38.5)	33 (63.5)	10 (19.2)	14 (26.9)	1 (1.9)
強 盗	51	5 (9.8)	19 (37.3)	38 (74.5)	15 (29.4)	9 (17.6)	—
恐 喝	46	6 (13.0)	12 (26.1)	34 (73.9)	17 (37.0)	11 (23.9)	1 (2.2)
強 姦	32	—	9 (28.1)	27 (84.4)	15 (46.9)	5 (15.6)	—
強制わいせつ	44	1 (2.3)	12 (27.3)	35 (79.5)	16 (36.4)	9 (20.5)	1 (2.3)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、「謝罪した」と回答した者に対する比率である。
 3 重複回答による。
 4 無回答を除く。

さらに、表29は、殺人等及び業過致死の遺族に、加害者側のその他の慰謝の措置（加害者本人のほか、その親族・代理人によるものを含む。）について尋ねた結果を見たものである。「通夜・葬儀への出席」のあったものは殺人等で約21%、業過致死で約87%、「香典・お花代などの提供」のあったものは殺人等で約37%、業過致死で約88%、「命日その他に、墓参やご位牌・ご遺影などにお参り」のあったものは殺人等で約13%、業過致死で約59%であった。

表29 遺族に対する加害者側の慰謝の措置（殺人等・業過致死）

罪 種	慰霊の措置の内容	総 数	あ り	加害者 本 人	加害者の 親 族	代理人	加害者本 人と親族	な し
殺 人 等	通夜・葬儀への出席	110	23 (20.9)	2 (8.7)	16 (69.6)	3 (13.0)	1 (4.3)	87 (79.1)
	香典・お花代等の提供	109	40 (36.7)	3 (7.5)	26 (65.0)	7 (17.5)	—	69 (63.3)
	墓参やご位牌・ご遺影等にお参り	110	14 (12.7)	—	9 (64.3)	1 (7.1)	2 (14.3)	96 (87.3)
	その他	111	1 (0.9)	—	—	—	—	110 (99.1)
業過致死	通夜・葬儀への出席	129	112 (86.8)	32 (28.6)	28 (25.0)	11 (9.8)	27 (24.1)	17 (13.2)
	香典・お花代等の提供	129	114 (88.4)	30 (26.3)	26 (22.8)	11 (9.6)	25 (21.9)	15 (11.6)
	墓参やご位牌・ご遺影等にお参り	127	75 (59.1)	24 (32.0)	6 (8.0)	3 (4.0)	26 (34.7)	52 (40.9)
	その他	131	1 (0.8)	—	—	—	—	130 (99.2)

注 1 「あり」、「なし」の欄の（ ）内は、総数における構成比であり、「あり」の内訳の欄の（ ）内は、「あり」の人数における構成比である。

2 無回答を除く。

3 重複回答による。

表30は、「香典・お花代などの提供」があったものについて、その金額を尋ねた結果を見たものである。

表30 香典・お花代等の金額（殺人等・業過致死）

罪 種	総 数	1 万 円 以 下	5 万 円 以 下	10 万 円 以 下	50 万 円 以 下	100 万 円 以 下	500 万 円 以 下
総 数	127 (100.0)	12 (9.4)	34 (26.8)	37 (29.1)	32 (25.2)	7 (5.5)	5 (3.9)
殺 人 等	33 (100.0)	7 (21.2)	12 (36.4)	7 (21.2)	4 (12.1)	2 (6.1)	1 (3.0)
業 過 致 死	94 (100.0)	5 (5.3)	22 (23.4)	30 (31.9)	28 (29.8)	5 (5.3)	4 (4.3)

注 1 法務総合研究所調査による。

2 （ ）内は、構成比である。

3 無回答を除く。

(2) 示談の成否・内容

表31及び図5は、加害者側との示談の状況を罪種別に見たものである。全体では、示談が「成立した」とするものの比率が約36%である。これを罪種別に見ると、業過致死（約58%）で高くなっているが、その他の罪種では、殺人等以外の罪種で30%台から40%台であるのに対し、殺人等では約10%にすぎない。これに「交渉中である」を加えたものの比率を見ても、業過致死（約85%）及び業過傷（約68%）以外の罪種では、いずれも50%を下回っており、殺人等においては約20%にすぎない。「示談の申し出があったが、こちらが拒否した」の比率は、恐喝、強姦及び強制わいせつでは約20%と、他の罪種と比べ、高くなっており、「示談の申し出がなかった」の比率は、殺人等、強盗及び窃盗で高く、いずれも50%以上であるが、特に殺人等では約66%を占めている。

表31 示談の状況

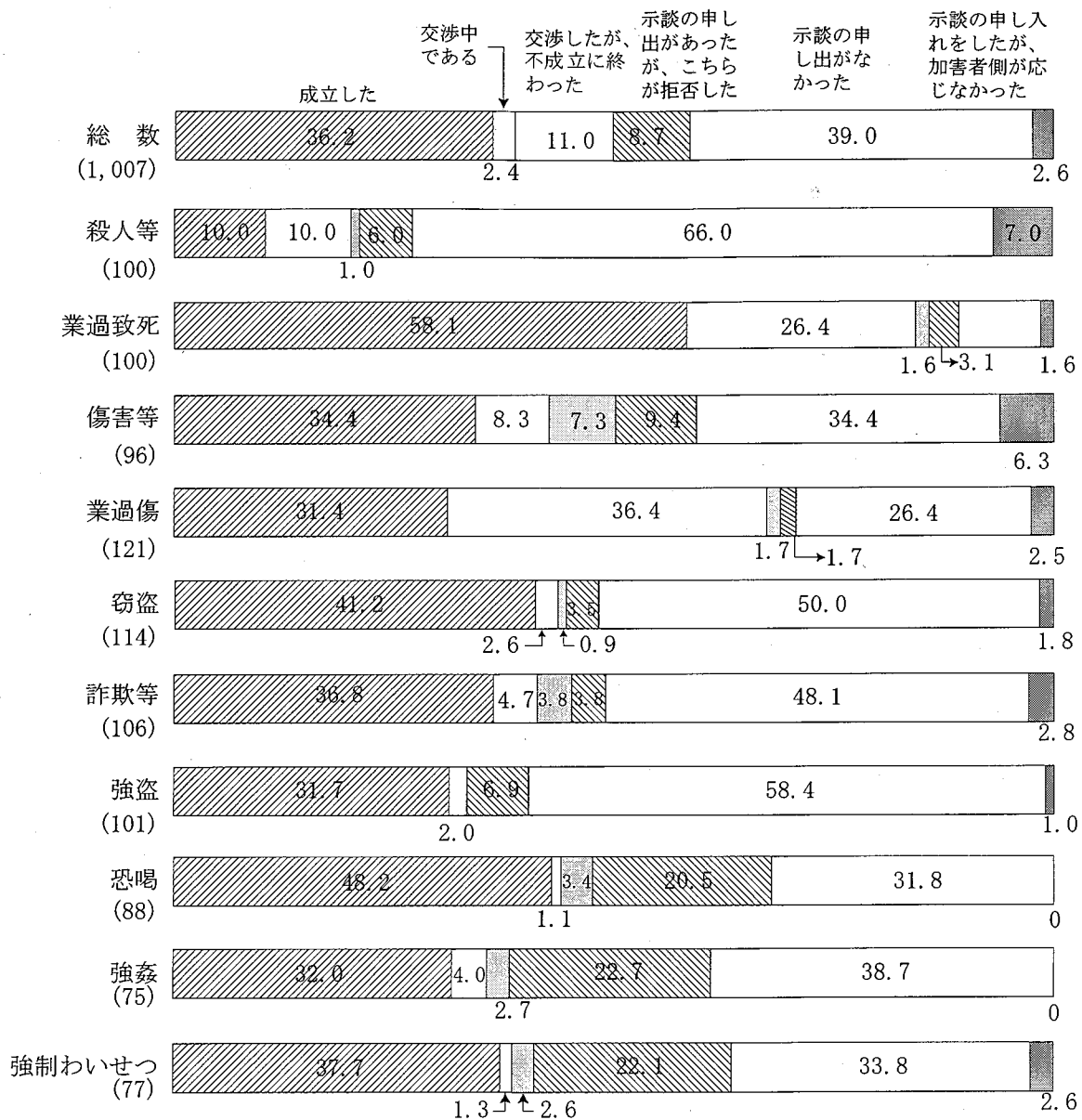
罪 種	総 数	成立した	交渉中で ある	交渉したが、 不成立に終 わった	示談の申し出 があったが、 こちらが拒否 した	示談の申し出 がなかった	示談の申し入 れをしたが、 加害者側が応 じなかった
総 数	1,007 (100.0)	365 (36.2)	24 (2.4)	111 (11.0)	88 (8.7)	393 (39.0)	26 (2.6)
殺 人 等	100 (100.0)	10 (10.0)	10 (10.0)	1 (1.0)	6 (6.0)	66 (66.0)	7 (7.0)
業 過 致 死	129 (100.0)	75 (58.1)	34 (26.4)	2 (1.6)	4 (3.1)	12 (9.3)	2 (1.6)
傷 害 等	96 (100.0)	33 (34.4)	8 (8.3)	7 (7.3)	9 (9.4)	33 (34.4)	6 (6.3)
業 過 傷	121 (100.0)	38 (31.4)	44 (36.4)	2 (1.7)	2 (1.7)	32 (26.4)	3 (2.5)
窃 盗	114 (100.0)	47 (41.2)	3 (2.6)	1 (0.9)	4 (3.5)	57 (50.0)	2 (1.8)
詐 欺 等	106 (100.0)	39 (36.8)	5 (4.7)	4 (3.8)	4 (3.8)	51 (48.1)	3 (2.8)
強 盗	101 (100.0)	32 (31.7)	2 (2.0)	—	7 (6.9)	59 (58.4)	1 (1.0)
恐 喝	88 (100.0)	38 (43.2)	1 (1.1)	3 (3.4)	18 (20.5)	28 (31.8)	—
強 姦	75 (100.0)	24 (32.0)	3 (4.0)	2 (2.7)	17 (22.7)	29 (38.7)	—
強制わいせつ	77 (100.0)	29 (37.7)	1 (1.3)	2 (2.6)	17 (22.1)	26 (33.8)	2 (2.6)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図5 示談の状況



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

表32は、示談が「成立した」と回答した被害者等に、示談金額を尋ねた結果を罪種別に見たものである。殺人等では、すべて500万円を超えており、業過致死では、500万円を超えるものが90%以上を占め、最低額は300万円である。一方、その他の罪種では、100万円以下のものが50%以上を占めており、これと500万円以下のものを加えて500万円以下のものとする、その比率はおおむね80%以上となっている。

表32 示談金額

① 殺人等・業過致死

罪 種	総 数	500万円 以下	1,000万円 以下	3,000万円 以下	5,000万円 以下	8,000万円 以下	1億円 以下	1億円を 超える
総 数	78 (100.0)	4 (5.1)	4 (5.1)	24 (30.8)	18 (23.1)	20 (25.6)	5 (6.4)	3 (3.8)
殺 人 等	9 (100.0)	—	2 (22.2)	4 (44.4)	2 (22.2)	1 (11.1)	—	—
業 過 致 死	69 (100.0)	4 (5.8)	2 (2.9)	20 (29.0)	16 (23.2)	19 (27.5)	5 (7.2)	3 (4.3)

② その他

罪 種	総 数	1万円 以下	10万円 以下	50万円 以下	100万円 以下	500万円 以下	1,000万円 以下	1,000万円 を超える
総 数	220 (100.0)	6 (2.7)	55 (25.0)	63 (28.6)	39 (17.7)	43 (19.5)	6 (2.7)	8 (3.6)
傷 害 等	25 (100.0)	—	3 (12.0)	8 (32.0)	3 (12.0)	9 (36.0)	—	2 (8.0)
業 過 傷	29 (100.0)	—	2 (6.9)	8 (27.6)	5 (17.2)	12 (41.4)	1 (3.4)	1 (3.4)
窃 盗	33 (100.0)	4 (12.1)	18 (54.5)	5 (15.2)	2 (6.1)	4 (12.1)	—	—
詐 欺 等	34 (100.0)	—	8 (23.5)	8 (23.5)	9 (26.5)	2 (5.9)	2 (5.9)	5 (14.7)
強 盗	26 (100.0)	1 (3.8)	7 (26.9)	10 (38.5)	6 (23.1)	2 (7.7)	—	—
恐 喝	27 (100.0)	1 (3.7)	10 (37.0)	9 (33.3)	3 (11.1)	3 (11.1)	1 (3.7)	—
強 姦	21 (100.0)	—	1 (4.8)	7 (33.3)	5 (23.8)	7 (33.3)	1 (4.8)	—
強制わいせつ	25 (100.0)	—	6 (24.0)	8 (32.0)	6 (24.0)	4 (16.0)	1 (4.0)	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

(3) 賠償金の支払の有無・金額・支払者

表33及び図6は、加害者側からの、賠償金、示談金、慰謝料等、名目のいかんを問わず、損害・被害を償う趣旨の金（交通事故の場合は、加害者側が加入していた保険による支払を含む。以下、本章において「賠償金」という。）の支払状況について、罪種別に見たものである。全体を見ると、「全額支払いがあった」とするものの比率は約31%で、これに「一部支払いがあり、残りも今後支払われる予定である」を加えたものの比率は、約39%である。罪種別では、「全額支払いがあった」とするものの比率の最も高いのは業過致死の約59%で、最も低いのは殺人等の約7%である。また、これに「一部支払いがあり、残りも今後支払われる予定である」を加えたものの比率を見ると、業過致死（約72%）及び業過傷（約67%）で高くなっているのに対し、その他の罪種では、強姦、強制わいせつ、恐喝及び窃盗で30%台から40%台、詐欺等、傷害等及び強盗で20%台、殺人等で約10%となっている。一方、「全く支払いはなく、支払いの見込みもない」とするものの比率は、業過致死及び業過傷では10%未満であるが、その他の罪種では、おおむね40%以上となっており、特に、殺人等では約69%と最も高くなっている。

表33 賠償金支払状況

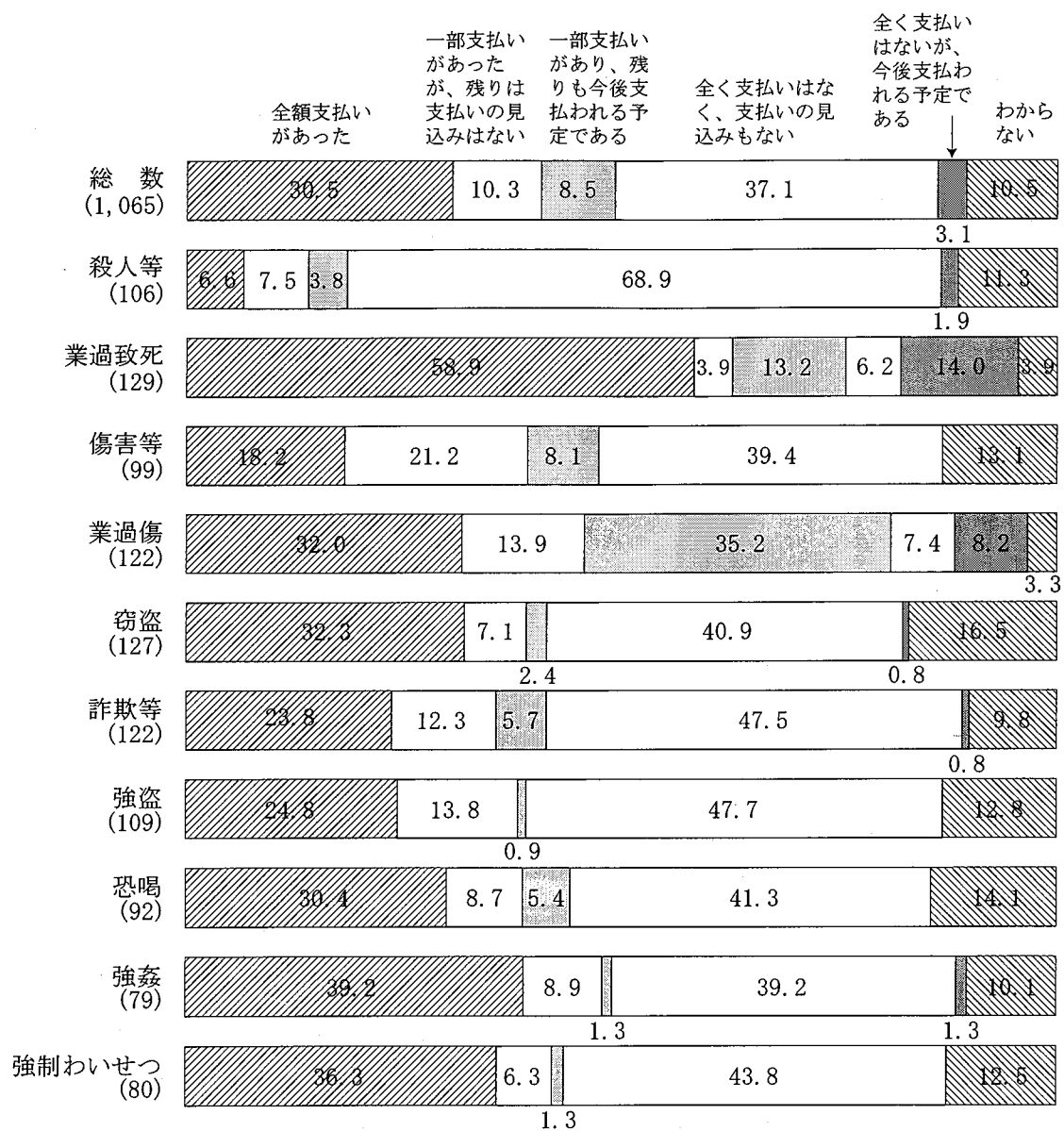
罪 種	総 数	全額支払いがあった	一部支払いがあったが、残りは支払いの見込みはない	一部支払いがあり、残りも今後支払われる予定である	全く支払いはなく、支払いの見込みもない	全く支払いがないが、今後支払われる予定である	わからない
総 数	1,065 (100.0)	325 (30.5)	110 (10.3)	90 (8.5)	395 (37.1)	33 (3.1)	112 (10.5)
殺 人 等	106 (100.0)	7 (6.6)	8 (7.5)	4 (3.8)	73 (68.9)	2 (1.9)	12 (11.3)
業 過 致 死	129 (100.0)	76 (58.9)	5 (3.9)	17 (13.2)	8 (6.2)	18 (14.0)	5 (3.9)
傷 害 等	99 (100.0)	18 (18.2)	21 (21.2)	8 (8.1)	39 (39.4)	—	13 (13.1)
業 過 傷	122 (100.0)	39 (32.0)	17 (13.9)	43 (35.2)	9 (7.4)	10 (8.2)	4 (3.3)
窃 盗	127 (100.0)	41 (32.3)	9 (7.1)	3 (2.4)	52 (40.9)	1 (0.8)	21 (16.5)
詐 欺 等	122 (100.0)	29 (23.8)	15 (12.3)	7 (5.7)	58 (47.5)	1 (0.8)	12 (9.8)
強 盗	109 (100.0)	27 (24.8)	15 (13.8)	1 (0.9)	52 (47.7)	—	14 (12.8)
恐 喝	92 (100.0)	28 (30.4)	8 (8.7)	5 (5.4)	38 (41.3)	—	13 (14.1)
強 姦	79 (100.0)	31 (39.2)	7 (8.9)	1 (1.3)	31 (39.2)	1 (1.3)	8 (10.1)
強制わいせつ	80 (100.0)	29 (36.3)	5 (6.3)	1 (1.3)	35 (43.8)	—	10 (12.5)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図6 賠償金支払状況



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

表34は、「全額支払いがあった」と回答した被害者等に、支払われた金額を尋ねた結果を罪種別に見たものである。殺人等及び業過致死では、500万円を超えるものが、それぞれ約67%、約96%であり、最低額は、殺人等で100万円、業過致死で300万円である。それ以外の罪種では、業過傷を除き、100万円以下のものがおおむね50%以上を占めており、これと500万円以下のものを加えると、おおむね90%以上となっている。

表34 賠償金額

① 殺人等・業過致死

罪 種	総 数	500万円 以下	1,000万円 以下	3,000万円 以下	5,000万円 以下	8,000万円 以下	1億円以下	1億円を 超える
総 数	75 (100.0)	5 (6.7)	2 (2.7)	22 (29.3)	20 (26.7)	18 (24.0)	5 (6.7)	3 (4.0)
殺 人 等	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	—	1 (16.7)	—
業 過 致 死	69 (100.0)	3 (4.3)	1 (1.4)	21 (30.4)	19 (27.5)	18 (26.1)	4 (5.8)	3 (4.3)

② その他

罪 種	総 数	1万円 以下	10万円 以下	50万円 以下	100万円 以下	500万円 以下	1,000万円 以下	1,000万円 を超える
総 数	226 (100.0)	16 (7.1)	63 (27.9)	65 (28.8)	35 (15.5)	39 (17.3)	4 (1.8)	4 (1.8)
傷 害 等	14 (100.0)	—	2 (14.3)	5 (35.7)	1 (7.1)	5 (35.7)	—	1 (7.1)
業 過 傷	36 (100.0)	—	1 (2.8)	9 (25.0)	6 (16.7)	16 (44.4)	3 (8.3)	1 (2.8)
窃 盗	40 (100.0)	5 (12.5)	25 (62.5)	5 (12.5)	3 (7.5)	2 (5.0)	—	—
詐 欺 等	26 (100.0)	4 (15.4)	8 (30.8)	3 (11.5)	8 (30.8)	1 (3.8)	—	2 (7.7)
強 盗	26 (100.0)	2 (7.7)	6 (23.1)	9 (34.6)	6 (23.1)	3 (11.5)	—	—
恐 喝	27 (100.0)	3 (11.1)	10 (37.0)	11 (40.7)	2 (7.4)	1 (3.7)	—	—
強 姦	29 (100.0)	1 (3.4)	3 (10.3)	11 (37.9)	5 (17.2)	8 (27.6)	1 (3.4)	—
強制わいせつ	28 (100.0)	1 (3.6)	8 (28.6)	12 (42.9)	4 (14.3)	3 (10.7)	—	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

表35は、「全額支払いがあった」と回答した被害者等に、支払者を尋ねた結果を罪種別に見たものである。全体では、「加害者の親族」127人（約39%）、「加害者の加入している保険会社」102人（約31%）、「加害者本人」39人（約12%）、「加害者の知人」6人（約2%）などとなっている。さらに、これを罪種別に見ると、「加害者本人」の比率は、どの罪種でも30%未満であり、「加害者の親族」の比率は、10%未満の業過致死及び業過傷を除き、おおむね40%以上となっている。「加害者の加入している保険会社」の比率は、業過致死及び業過傷で80%を超えている。

表35 賠償金の支払者

罪 種	総 数	加害者本人	加害者の親族	加害者の知人	加害者の加入 している保険 会社	その他	わからない
総 数	325	39 (12.0)	127 (39.1)	6 (1.8)	102 (31.4)	36 (11.1)	33 (10.2)
殺 人 等	7	1 (14.3)	5 (71.4)	—	2 (28.6)	—	—
業 過 致 死	76	6 (7.9)	4 (5.3)	—	67 (88.2)	4 (5.3)	—
傷 害 等	18	4 (22.2)	7 (38.9)	1 (5.6)	—	2 (11.1)	5 (27.8)
業 過 傷	39	3 (7.7)	3 (7.7)	—	33 (84.6)	2 (5.1)	—
窃 盗	41	12 (29.3)	20 (48.8)	—	—	5 (12.2)	5 (12.2)
詐 欺 等	29	4 (13.8)	13 (44.8)	1 (3.4)	—	5 (17.2)	6 (20.7)
強 盗	27	2 (7.4)	21 (77.8)	—	—	5 (18.5)	2 (7.4)
恐 喝	28	2 (7.1)	14 (50.0)	2 (7.1)	—	6 (21.4)	4 (14.3)
強 姦	31	2 (6.5)	23 (74.2)	1 (3.2)	—	2 (6.5)	4 (12.9)
強制わいせつ	29	3 (10.3)	17 (58.6)	1 (3.4)	—	5 (17.2)	7 (24.1)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、賠償金が「全額支払いがあった」と回答した者に対する比率である。

3 無回答を除く。

4 重複選択による。

表36及び図7は、「全額支払いがあった」と回答した被害者等に、賠償金の額について納得しているかを質問した結果を罪種別に見たものである。全体では、「やや不満は残るが、おおむねなっとくしている」とするものの比率（約32%）が最も高く、これに「なっとくしている」を加えたものの比率は、約56%となっている。これを罪種別に見ると、「なっとくしている」とするものの比率は、窃盗及び詐欺等で50%を超えており、これに「やや不満は残るが、おおむねなっとくしている」を加えたものの比率は、殺人等、業過致死及び強姦以外の罪種で50%を超えている。これに対し、殺人等では、「なっとくしていない」の比率が約57%、強姦では、「なんともいえない」の比率が約42%と、いずれも他の罪種と比べ、最も高い比率となっている。

表36 賠償金の額に対する受け止め方

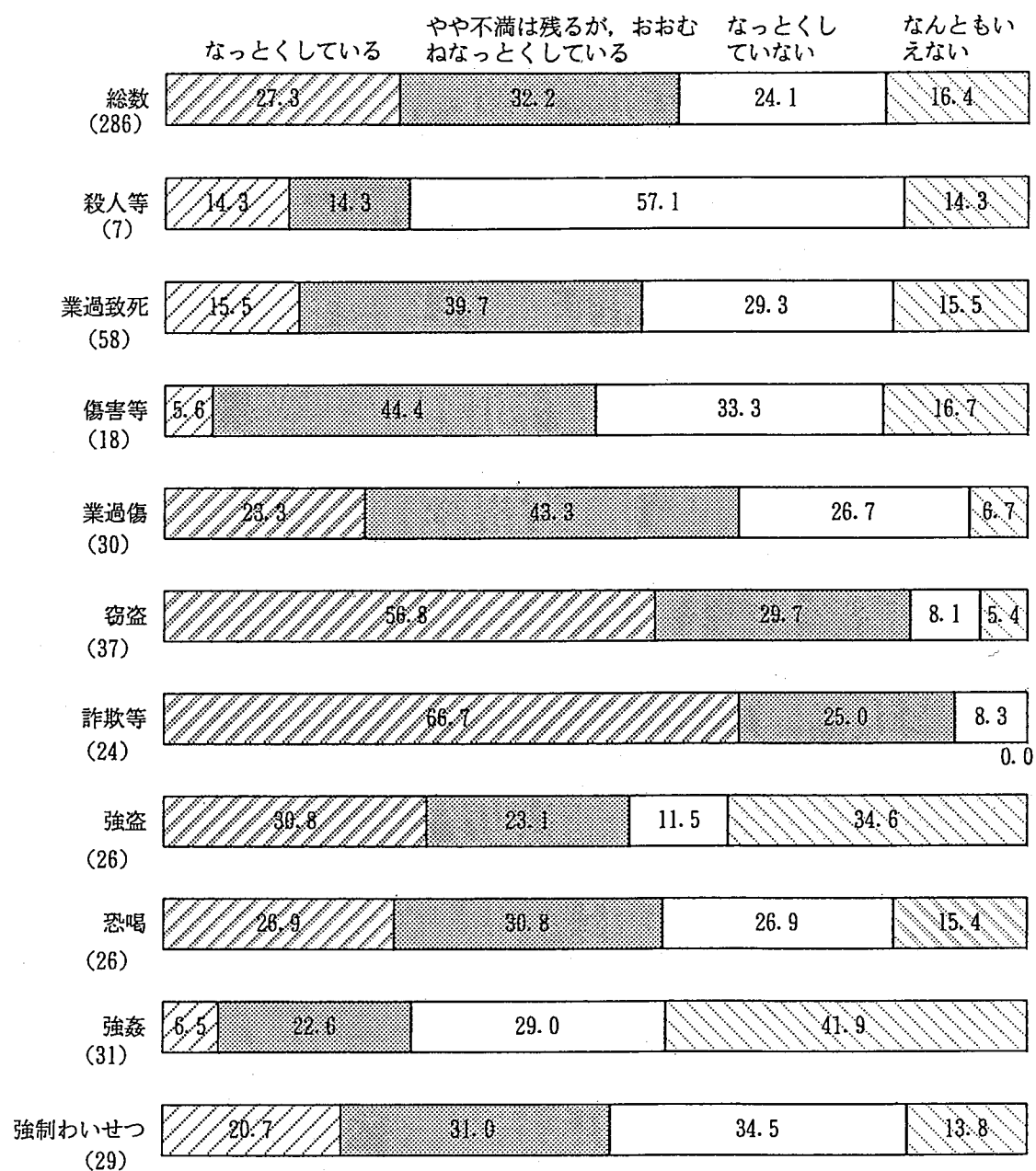
罪 種	総 数	なっとくし ている	やや不満は残 るが、おおむ ねなっとくし ている	なっとくし ていない	なんともい えない
総 数	286 (100.0)	78 (27.3)	92 (32.2)	69 (24.1)	47 (16.4)
殺 人 等	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	4 (57.1)	1 (14.3)
業 過 致 死	58 (100.0)	9 (15.5)	23 (39.7)	17 (29.3)	9 (15.5)
傷 害 等	18 (100.0)	1 (5.6)	8 (44.4)	6 (33.3)	3 (16.7)
業 過 傷	30 (100.0)	7 (23.3)	13 (43.3)	8 (26.7)	2 (6.7)
窃 盗	37 (100.0)	21 (56.8)	11 (29.7)	3 (8.1)	2 (5.4)
詐 欺 等	24 (100.0)	16 (66.7)	6 (25.0)	2 (8.3)	—
強 盗	26 (100.0)	8 (30.8)	6 (23.1)	3 (11.5)	9 (34.6)
恐 喝	26 (100.0)	7 (26.9)	8 (30.8)	7 (26.9)	4 (15.4)
強 姦	31 (100.0)	2 (6.5)	7 (22.6)	9 (29.0)	13 (41.9)
強制わいせつ	29 (100.0)	6 (20.7)	9 (31.0)	10 (34.5)	4 (13.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 ()内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図7 賠償金の額に対する受け止め方



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

(4) 保険金の受領状況

表37及び図8は、被害者等の側で加入していた、生命保険、傷害保険、医療保険、労災保険、盗難保険などの保険金（以下、本章において「保険金」という。）の受領状況について、罪種別に見たものである。全体を見ると、「支払いを受けていない」とするものの比率が最も高く約53%であり、「支払いを受けた」とするものの比率は約36%である。罪種別では、「支払いを受けた」とするものの比率が高いのは、殺人等、業過致死、傷害等及び業過傷である。「支払いを受けた」とするもののうち、賠償金について「全く支払いはなく、支払いの見込みもない」とするもの（本項(3)参照）の占める比率は、殺人等で約75%、業過致死で約7%、傷害等で約30%、業過傷で約8%となっている。

表37 保険金受領状況

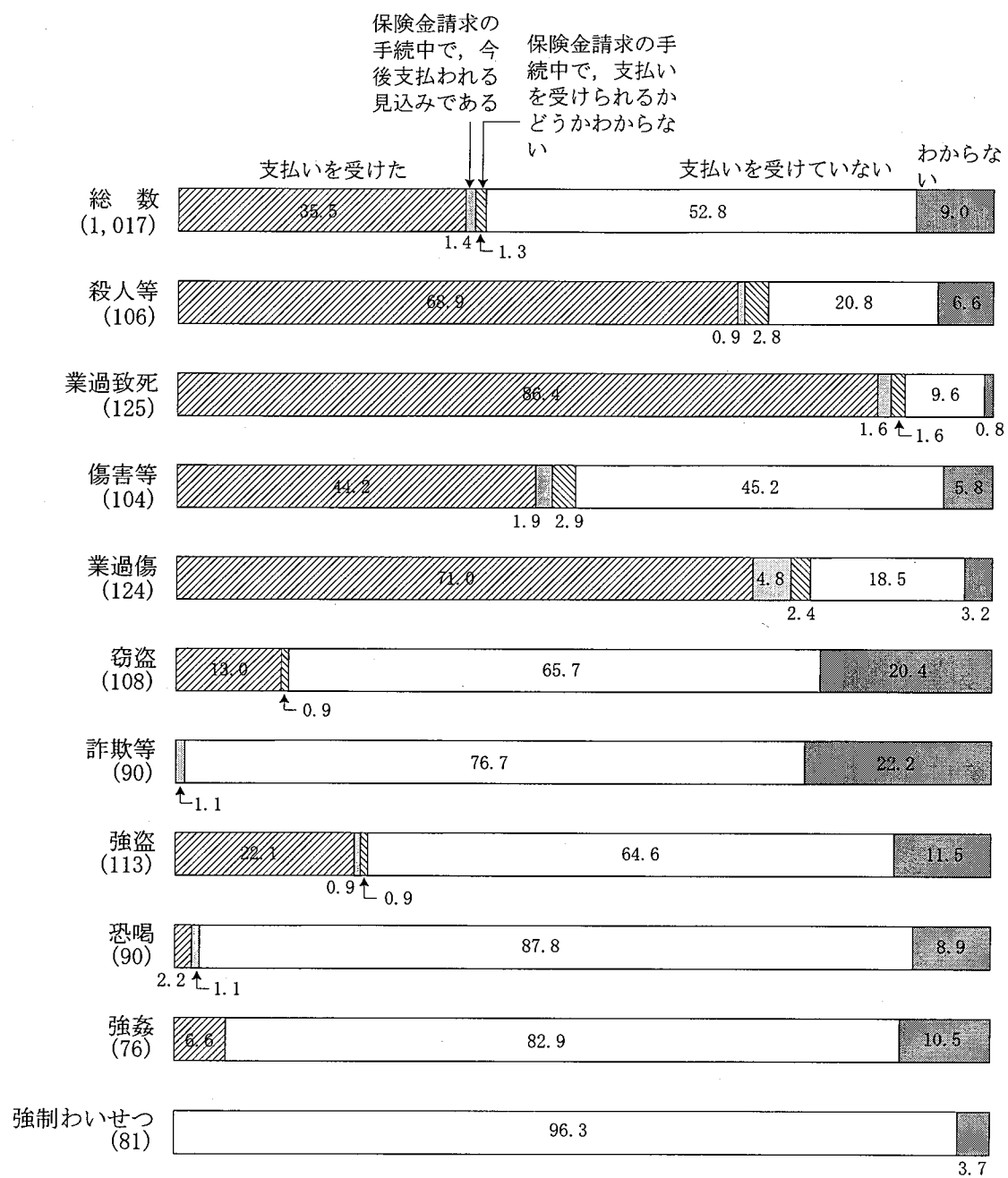
罪 種	総 数	支払いを受けた	保険金請求の手續中で、今後支払いを受ける見込みである	保険金請求の手續中で、支払いを受けられるかどうかわからない	支払いを受けていない	わからない
総 数	1,017 (100.0)	361 (35.5)	14 (1.4)	13 (1.3)	537 (52.8)	92 (9.0)
殺 人 等	106 (100.0)	73 (68.9)	1 (0.9)	3 (2.8)	22 (20.8)	7 (6.6)
業 過 致 死	125 (100.0)	108 (86.4)	2 (1.6)	2 (1.6)	12 (9.6)	1 (0.8)
傷 害 等	104 (100.0)	46 (44.2)	2 (1.9)	3 (2.9)	47 (45.2)	6 (5.8)
業 過 傷	124 (100.0)	88 (71.0)	6 (4.8)	3 (2.4)	23 (18.5)	4 (3.2)
窃 盗	108 (100.0)	14 (13.0)	—	1 (0.9)	71 (65.7)	22 (20.4)
詐 欺 等	90 (100.0)	—	1 (1.1)	—	69 (76.7)	20 (22.2)
強 盗	113 (100.0)	25 (22.1)	1 (0.9)	1 (0.9)	73 (64.6)	13 (11.5)
恐 喝	90 (100.0)	2 (2.2)	1 (1.1)	—	79 (87.8)	8 (8.9)
強 姦	76 (100.0)	5 (6.6)	—	—	63 (82.9)	8 (10.5)
強制わいせつ	81 (100.0)	—	—	—	78 (96.3)	3 (3.7)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 ()内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図8 保険金受領状況



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

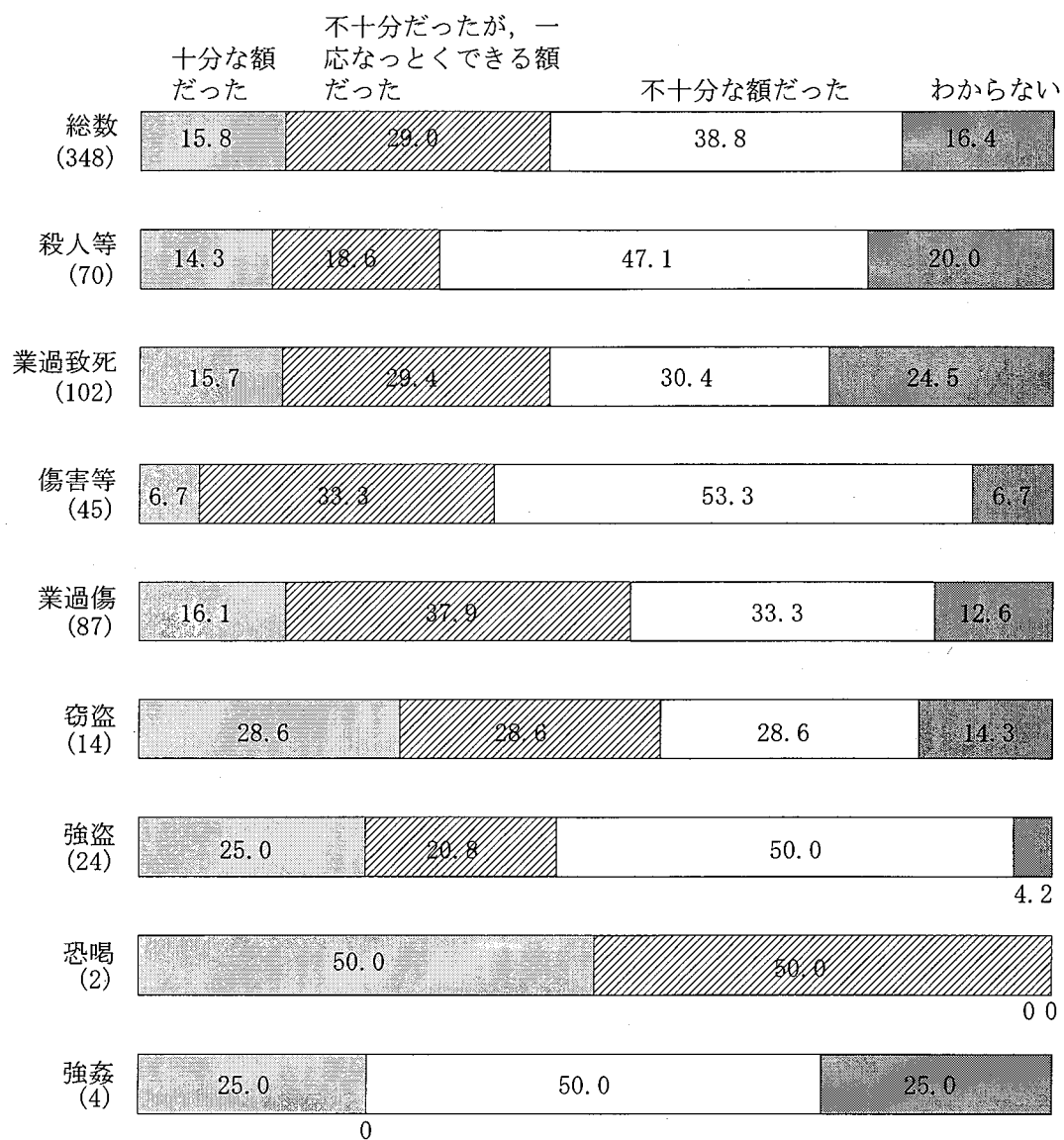
また、表38及び図9は、保険金の「支払いを受けた」と回答した被害者等に、支払額が損害のすべてを補てんするものとして十分な額だったかを質問した結果を罪種別に見たものである。全体では、「十分な額だった」とするものの比率は約16%で、これに「不十分だったが、一応なっとくできる額だった」を加えたものの比率は約45%となるが、「不十分な額だった」とするものの比率も約39%に上っている。殺人等及び傷害等では、「不十分な額だった」とするものの比率が、それぞれ約47%、約53%と高くなっており、業過致死（約30%）及び業過傷（約33%）を上回っている。

表38 保険金の額に対する受け止め方

罪 種	総 数	十分な額 だった	不十分だったが、 一応なっとくできる額 だった	不十分な額 だった	わからない
総 数	348 (100.0)	55 (15.8)	101 (29.0)	135 (38.8)	57 (16.4)
殺 人 等	70 (100.0)	10 (14.3)	13 (18.6)	33 (47.1)	14 (20.0)
業 過 致 死	102 (100.0)	16 (15.7)	30 (29.4)	31 (30.4)	25 (24.5)
傷 害 等	45 (100.0)	3 (6.7)	15 (33.3)	24 (53.3)	3 (6.7)
業 過 傷	87 (100.0)	14 (16.1)	33 (37.9)	29 (33.3)	11 (12.6)
窃 盗	14 (100.0)	4 (28.6)	4 (28.6)	4 (28.6)	2 (14.3)
強 盗	24 (100.0)	6 (25.0)	5 (20.8)	12 (50.0)	1 (4.2)
恐 喝	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	—	—
強 姦	4 (100.0)	1 (25.0)	—	2 (50.0)	1 (25.0)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

図9 保険金の額に対する受け止め方



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

(5) 民事訴訟の提起状況とその理由

表39及び図10は、事件による損害について、民事裁判を起こしたかどうかを尋ねた結果を罪種別に見たものである。各罪種共に、「起こしておらず、今後も起こすつもりはない」とするものの比率が最も高い。特に、窃盗及び強盗では、80%を超えている。「起こしていないが、今後はわからない」とするものの比率が高いのは、業過傷（約41%）及び殺人等（約36%）である。「起こした」と「今後起こす予定である」を併せたものの比率は、殺人等（約26%）、業過致死（約23%）及び傷害等（約22%）で高く、また、「起こした」とするものの比率は、業過致死（約18%）、強制わいせつ（約15%）、殺人等及び強姦（各約13%）で比較的高くなっている。

表39 民事裁判提起状況

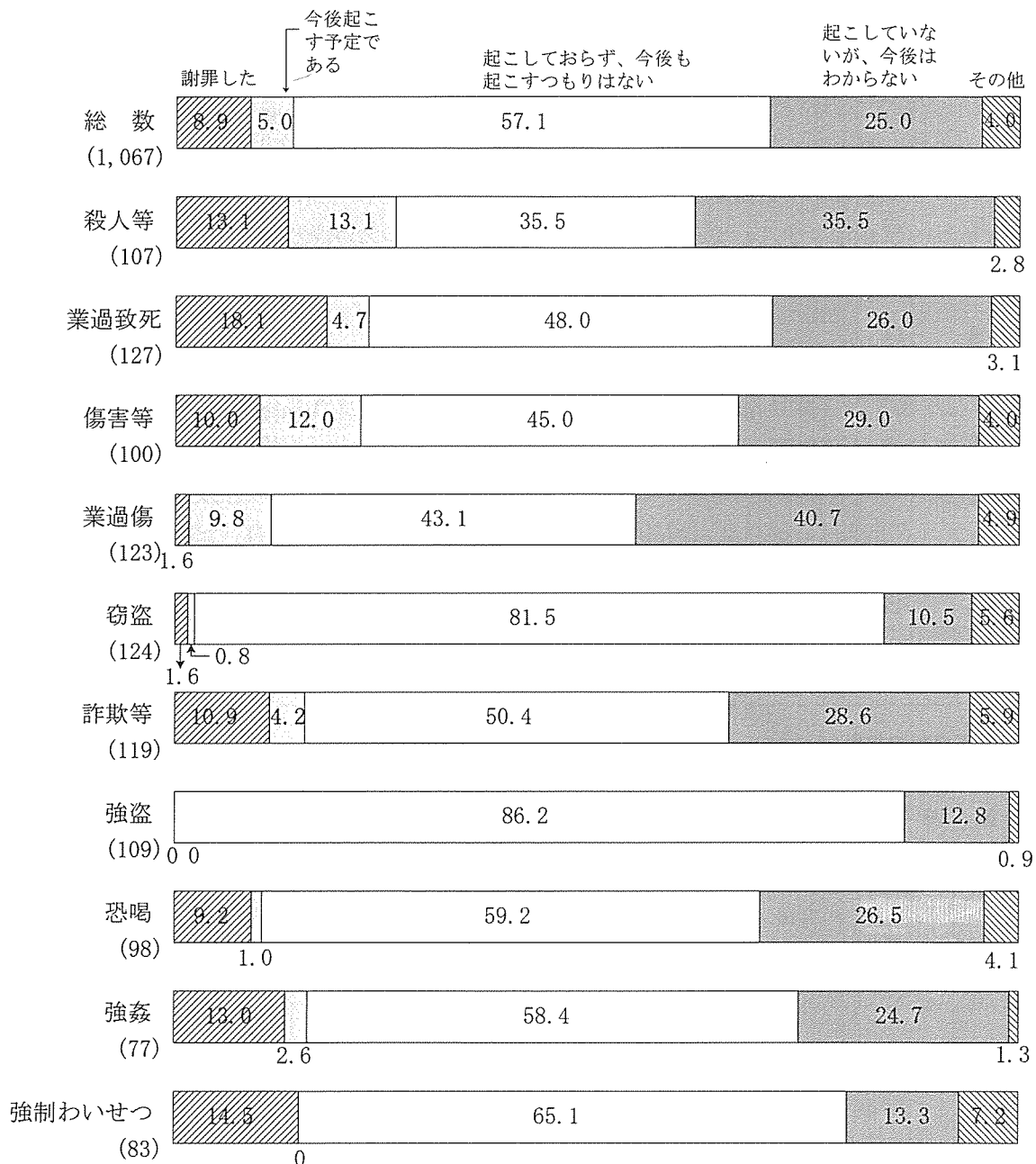
罪 種	総 数	起こした	今後起こす予定である	起こしておらず、 今後も起こすつもりはない	起こしていないが、 今後はわからない	その他
総 数	1,067 (100.0)	95 (8.9)	53 (5.0)	609 (57.1)	267 (25.0)	43 (4.0)
殺 人 等	107 (100.0)	14 (13.1)	14 (13.1)	38 (35.5)	38 (35.5)	3 (2.8)
業 過 致 死	127 (100.0)	23 (18.1)	6 (4.7)	61 (48.0)	33 (26.0)	4 (3.1)
傷 害 等	100 (100.0)	10 (10.0)	12 (12.0)	45 (45.0)	29 (29.0)	4 (4.0)
業 過 傷	123 (100.0)	2 (1.6)	12 (9.8)	53 (43.1)	50 (40.7)	6 (4.9)
窃 盗	124 (100.0)	2 (1.6)	1 (0.8)	101 (81.5)	13 (10.5)	7 (5.6)
詐 欺 等	119 (100.0)	13 (10.9)	5 (4.2)	60 (50.4)	34 (28.6)	7 (5.9)
強 盗	109 (100.0)	—	—	94 (86.2)	14 (12.8)	1 (0.9)
恐 喝	98 (100.0)	9 (9.2)	1 (1.0)	58 (59.2)	26 (26.5)	4 (4.1)
強 姦	77 (100.0)	10 (13.0)	2 (2.6)	45 (58.4)	19 (24.7)	1 (1.3)
強制わいせつ	83 (100.0)	12 (14.5)	—	54 (65.1)	11 (13.3)	6 (7.2)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 ()内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図10 民事裁判提起状況



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

表40は、民事裁判を「起こした」又は「今後起こす予定である」と回答した被害者等に起こした理由を、また、民事裁判を「起こしておらず、今後も起こすつもりはない」又は「起こしていないが、今後はわからない」と回答した被害者等に起こしていない理由を、それぞれ尋ねた結果を罪種別に見たものである。

民事裁判を起こした理由又は起こす理由を尋ねた結果を罪種ごとに見ると、窃盗（約67%）及び詐欺等（約89%）で、「損害を取り戻したいから」とするものの比率が最も高くなっているのを除いて、その他の罪種では、「加害者に謝罪や反省を求めるため」とするものの比率が最も高く、恐喝で約60%である

表40 民事裁判提起・不提起の理由

① 民事裁判提起の理由

罪 種	総 数	損害を取り戻したいから	事件の全容を知りたいから	加害者に謝罪や反省を求めるため	その他
総 数	148	77 (52.0)	35 (23.6)	108 (73.0)	29 (19.6)
殺 人 等	28	10 (35.7)	11 (39.3)	21 (75.0)	10 (35.7)
業 過 致 死	29	17 (58.6)	8 (27.6)	22 (75.9)	5 (17.2)
傷 害 等	22	16 (72.7)	3 (13.6)	18 (81.8)	3 (13.6)
業 過 傷	14	8 (57.1)	3 (21.4)	10 (71.4)	5 (35.7)
窃 盗	3	2 (66.7)	—	1 (33.3)	2 (66.7)
詐 欺 等	18	16 (88.9)	7 (38.9)	10 (55.6)	—
強 盗	—	—	—	—	—
恐 喝	10	5 (50.0)	1 (10.0)	6 (60.0)	1 (10.0)
強 姦	12	2 (16.7)	1 (8.3)	9 (75.0)	2 (16.7)
強制わいせつ	12	1 (8.3)	1 (8.3)	11 (91.7)	1 (8.3)

② 民事裁判不提起の理由

罪 種	総 数	民事裁判を 起こす方法 が分からない	費用が高 くつく	勝訴しても、相 手方の資力から 見て、損害が取 り戻せない	民事裁判を 起こすだけ の証拠がない	裁判に時 間がかかる	これ以上相 手と関わり たくない	その他
総 数	817	134 (16.4)	170 (20.8)	258 (31.6)	11 (1.3)	128 (15.7)	508 (62.2)	154 (18.8)
殺 人 等	69	17 (24.6)	19 (27.5)	47 (68.1)	1 (1.4)	12 (17.4)	37 (53.6)	6 (8.7)
業 過 致 死	82	7 (8.5)	10 (12.2)	17 (20.7)	2 (2.4)	13 (15.9)	44 (53.7)	24 (29.3)
傷 害 等	72	7 (9.7)	18 (25.0)	28 (38.9)	1 (1.4)	11 (15.3)	47 (65.3)	12 (16.7)
業 過 傷	97	19 (19.6)	21 (21.6)	15 (15.5)	—	22 (22.7)	33 (34.0)	31 (32.0)
窃 盗	106	14 (13.2)	23 (21.7)	27 (25.5)	—	21 (19.8)	69 (65.1)	29 (27.4)
詐 欺 等	87	12 (13.8)	19 (21.8)	48 (55.2)	4 (4.6)	11 (12.6)	43 (49.4)	15 (17.2)
強 盗	97	9 (9.3)	17 (17.5)	28 (28.9)	—	11 (11.3)	69 (71.1)	11 (11.3)
恐 喝	81	14 (17.3)	14 (17.3)	21 (25.9)	—	8 (9.9)	65 (80.2)	6 (7.4)
強 姦	63	22 (34.9)	20 (31.7)	16 (25.4)	2 (3.2)	9 (14.3)	50 (79.4)	7 (11.1)
強制わいせつ	63	13 (20.6)	9 (14.3)	11 (17.5)	1 (1.6)	10 (15.9)	51 (81.0)	13 (20.6)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 ①の()内は、民事裁判を「起こした」及び「今後起こす予定である」と回答した者に対する比率であり、②の()内は、民事裁判を「起こしておらず、今後も起こす予定はない」及び「起こしていないが、今後はわからない」と回答した者に対する比率である。

3 無回答を除く。

4 重複選択による。

ほかは、70%を超える高い比率を示しており、特に強制わいせつでは90%を超えている。

これに対し、民事裁判を起こしていない理由を尋ねた結果を見ると、「これ以上相手と関わりたくない」（約62%）とするものの比率が最も高く、「勝訴しても、相手方の資力から見て、損害が取り戻せない」（約32%）がこれに次いでいるが、「費用が高くつく」も約21%、「民事裁判を起こす方法がわからない」及び「裁判に時間がかかる」も各約16%となっている。罪種ごとに見ると、殺人等（約68%）及び詐欺等（約55%）で、「勝訴しても、相手方の資力から見て、損害が取り戻せない」とするものの比率が最も高くなっているのを除き、各罪種共に「これ以上相手と関わりたくない」とするものの比率が最も高く、特に恐喝、強姦及び強制わいせつでは、80%前後となっている。

5 報道の受け止め方

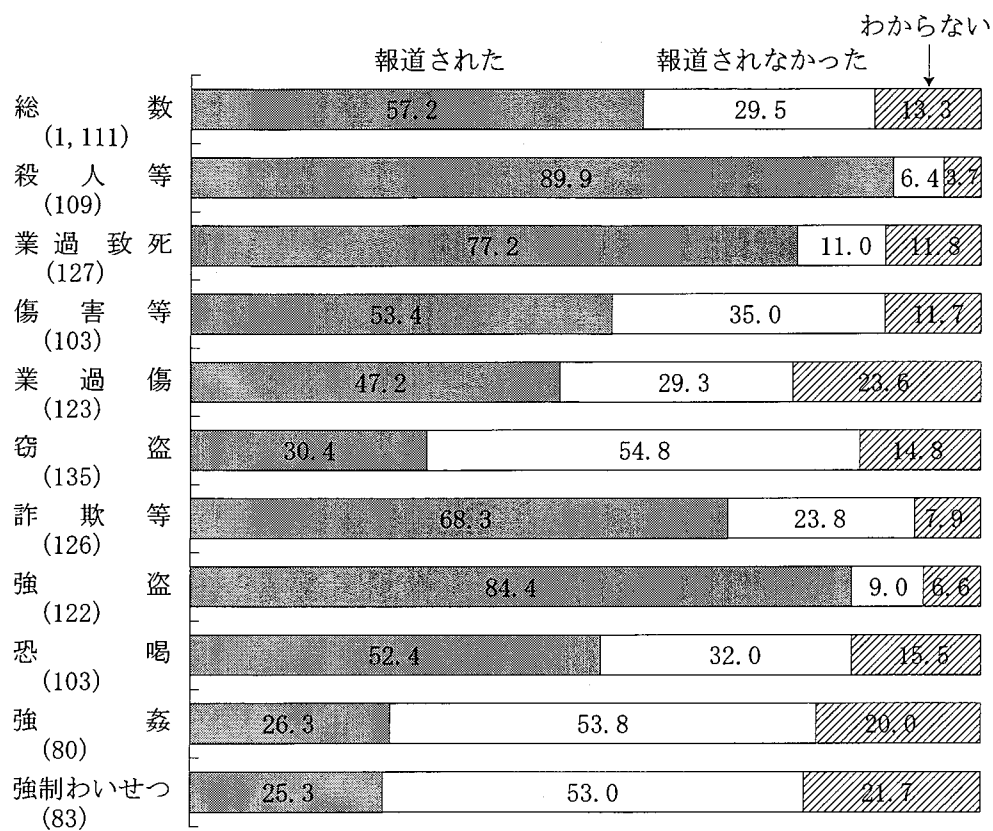
図11及び表41は、事件が報道されたかどうかを質問した結果を罪種別に見たものである。「報道された」とするものの比率は、全体では、約57%と過半数を超えている。これを罪種別に見ると、殺人等は約90%、強盗は約84%、業過致死は約77%、詐欺等は約68%と高い比率を示している。一方、報道された比率が比較的低い罪種は、窃盗（約30%）、強制わいせつ（約25%）及び強姦（約26%）であり、特に、性犯罪が総数の比率を大きく下回っている。

表41 報道の有無

罪 種	総 数	報道された	報道されなかった	わからない
総 数	1,111 (100.0)	635 (57.2)	328 (29.5)	148 (13.3)
殺 人 等	109 (100.0)	98 (89.9)	7 (6.4)	4 (3.7)
業 過 致 死	127 (100.0)	98 (77.2)	14 (11.0)	15 (11.8)
傷 害 等	103 (100.0)	55 (53.4)	36 (35.0)	12 (11.7)
業 過 傷	123 (100.0)	58 (47.2)	36 (29.3)	29 (23.6)
窃 盗	135 (100.0)	41 (30.4)	74 (54.8)	20 (14.8)
詐 欺 等	126 (100.0)	86 (68.3)	30 (23.8)	10 (7.9)
強 盗	122 (100.0)	103 (84.4)	11 (9.0)	8 (6.6)
恐 喝	103 (100.0)	54 (52.4)	33 (32.0)	16 (15.5)
強 姦	80 (100.0)	21 (26.3)	43 (53.8)	16 (20.0)
強制わいせつ	83 (100.0)	21 (25.3)	44 (53.0)	18 (21.7)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

図11 報道の有無



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

表42及び図12は、事件が「報道された」と回答した者に対して、報道された場合における報道の受け止め方を尋ねた結果を、罪種別に見たものである。全体を見ると、「報道の内容は正確だった」(約58%)とするものが、「真実でないことや、自分が言っていないことが報道された」(約14%)とするものを上回っているが、殺人等では、後者(約40%)が前者(約30%)を上回っている。「事件が公表されて迷惑した」の比率は、全体では、約22%であり、特に殺人等(約45%)及び傷害等(約35%)で、他の罪種と比べ、高くなっている。なお、報道の受け止め方について「その他」を選択したものの記載内容は、取材方法及び取材内容に関するものが多く、取材方法に関するものは、「取材がしつこかった」などとするものが多く、取材内容に関するものは、「被害者なのに被害者らしくない取り扱い方をされていて、くやしかった」などとするものがあつた。

表42 報道の受け止め方(全罪種)

罪 種	総 数	報道の内容は正確だった	真実でないことや、自分が言っていないことが報道された	報道や報道による反響によって勇気づけられた	事件が公表されて迷惑した	その他
総 数	621	368 (58.0)	91 (14.3)	33 (5.2)	139 (21.9)	125 (19.7)
殺 人 等	95	29 (30.5)	38 (40.0)	5 (5.3)	43 (45.3)	29 (30.5)
業 過 致 死	96	61 (63.5)	10 (10.4)	3 (3.1)	5 (5.2)	27 (28.1)
傷 害 等	54	24 (44.4)	10 (18.5)	3 (5.6)	19 (35.2)	11 (20.4)
業 過 傷	56	34 (60.7)	7 (12.5)	3 (5.4)	12 (21.4)	10 (17.9)
窃 盗	41	32 (78.0)	2 (4.9)	3 (7.3)	6 (14.6)	5 (12.2)
詐 欺 等	83	64 (77.1)	1 (1.2)	5 (6.0)	18 (21.7)	9 (10.8)
強 盗	102	68 (66.7)	14 (13.7)	8 (7.8)	18 (17.6)	11 (10.8)
恐 喝	53	34 (64.2)	4 (7.5)	3 (5.7)	11 (20.8)	8 (15.1)
強 姦	20	9 (45.0)	2 (10.0)	—	4 (20.0)	9 (45.0)
強制わいせつ	21	13 (61.9)	3 (14.3)	—	3 (14.3)	6 (28.6)

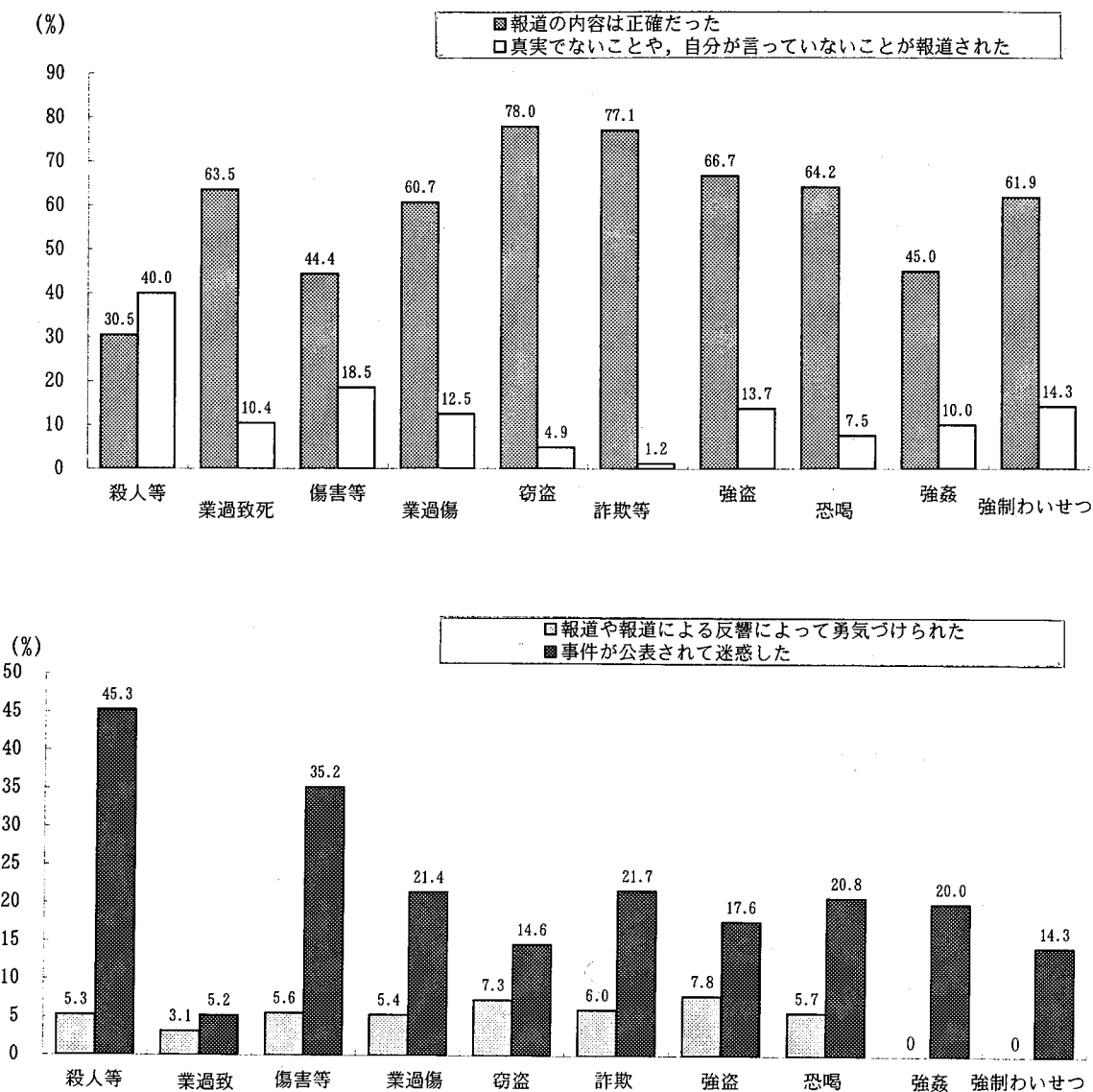
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、「事件が報道された」と回答した者に対する比率である。

3 無回答を除く。

4 重複選択による。

図12 報道の受け止め方



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 数値は、事件が「報道された」と回答した者に対する比率である。
 3 無回答を除く。
 4 重複選択による。

6 捜査・刑事裁判に関する認識等

(1) 捜査協力の負担

表43及び図13は、事件の捜査に対する協力の負担を感じたかについて、尋ねた結果を罪種別に見たものである。全体では、捜査協力の負担を感じなかったものの比率が約38%であるのに対し、負担を感じたものの比率は約34%である。罪種別では、強盗、強姦及び強制わいせつで、負担を感じたものの比率が、いずれもほぼ50%と高くなっている。

表43 捜査協力の負担

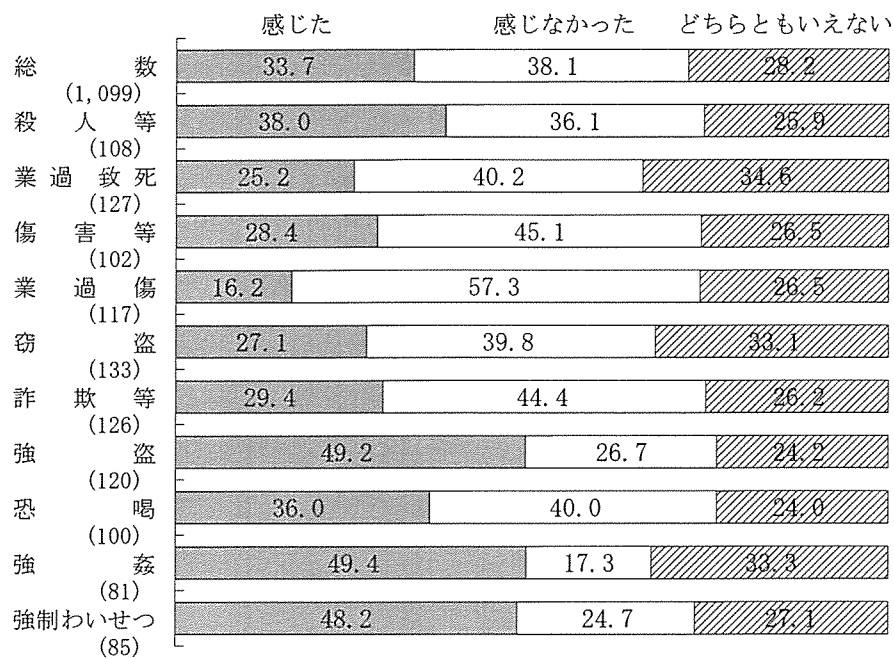
罪 種	総 数	感 じ た	感 じ な か っ た	どちらともいえない
総 数	1,099 (100.0)	370 (33.7)	419 (38.1)	310 (28.2)
殺 人 等	108 (100.0)	41 (38.0)	39 (36.1)	28 (25.9)
業 過 致 死	127 (100.0)	32 (25.2)	51 (40.2)	44 (34.6)
傷 害 等	102 (100.0)	29 (28.4)	46 (45.1)	27 (26.5)
業 過 傷	117 (100.0)	19 (16.2)	67 (57.3)	31 (26.5)
窃 盗	133 (100.0)	36 (27.1)	53 (39.8)	44 (33.1)
詐 欺 等	126 (100.0)	37 (29.4)	56 (44.4)	33 (26.2)
強 盗	120 (100.0)	59 (49.2)	32 (26.7)	29 (24.2)
恐 喝	100 (100.0)	36 (36.0)	40 (40.0)	24 (24.0)
強 姦	81 (100.0)	40 (49.4)	14 (17.3)	27 (33.3)
強制わいせつ	85 (100.0)	41 (48.2)	21 (24.7)	23 (27.1)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図13 捜査協力の負担



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

表44及び図14は、負担に感じたとは回答したものに対して、その内容について、尋ねた結果を罪種別に見たものである。負担に感じた内容について、全体では、「時間的拘束が大きかった」（約17%）とするものの比率が最も高く、次いで「警察と検察庁で、同じことを聞かれた」（約15%）、「呼び出しの回数が多かった」（約13%）の順となっている。一方、「被害者（遺族）としての悲しみや苦しみをわかっていないと感じた」、「呼び出される際、自分の都合に対する配慮が足りなかった」、「被害者に落ち度があるようなことを言われた」、「しつこく聞いてきた」、「被害者側の言い分を聞こうとしなかった」、「他人に知られないような配慮が足りなかった」の比率は、いずれも10%未満である。罪種別では、「時間的拘束が大きかった」とするものの比率は、強盗及び強制わいせつで高く、それぞれ30%を超えている。「警察と検察庁で、同じことを聞かれた」の比率は、強盗、強姦及び強制わいせつで高く、30%前後となっている。「呼び出しの回数が多かった」の比率は、恐喝、強姦及び強制わいせつで高く、20%を超えている。このほかにほぼ20%以上の比率を示すものとしては、「被害者（遺族）としての悲しみや苦しみをわかっていないと感じた」の比率が、殺人等で約23%、強姦で約20%となっている。

捜査協力への負担に関する「その他」の記載内容は多岐にわたっているが、「事件のことを思い出して苦痛だった」、「事件直後でけがなどが痛むのに何時間も事情聴取をされた」、「プライベートなことまで調べられた」などとするものが見られた。

なお、強姦及び強制わいせつの被害者には、捜査の過程で感じた負担の内容について、さらに4つの選択肢により尋ねている。その内容は、「担当者が男性だった」、「担当者が女性だった」、「女性の気持ちをわかっていないと感じた」及び「性に関することを聞かれて苦痛だった」である。

「女性の気持ちをわかっていないと感じた」とするものの比率は、強姦及び強制わいせつでそれぞれ約24%（81人中19人）、約7%（85人中6人）、「性に関することを聞かれて苦痛だった」とするものの比率は、それぞれ約31%（同人中25人）、約14%（同人中12人）である。また、「担当者が男性だった」ため負担に感じたとする被害者が、強姦で約16%（同人中13人）、強制わいせつで約14%（同人中12人）となっているほか、「担当者が女性だった」ため負担に感じたとする被害者も、強姦で約3%（同人中2人）となっている。

表44 捜査協力の負担を

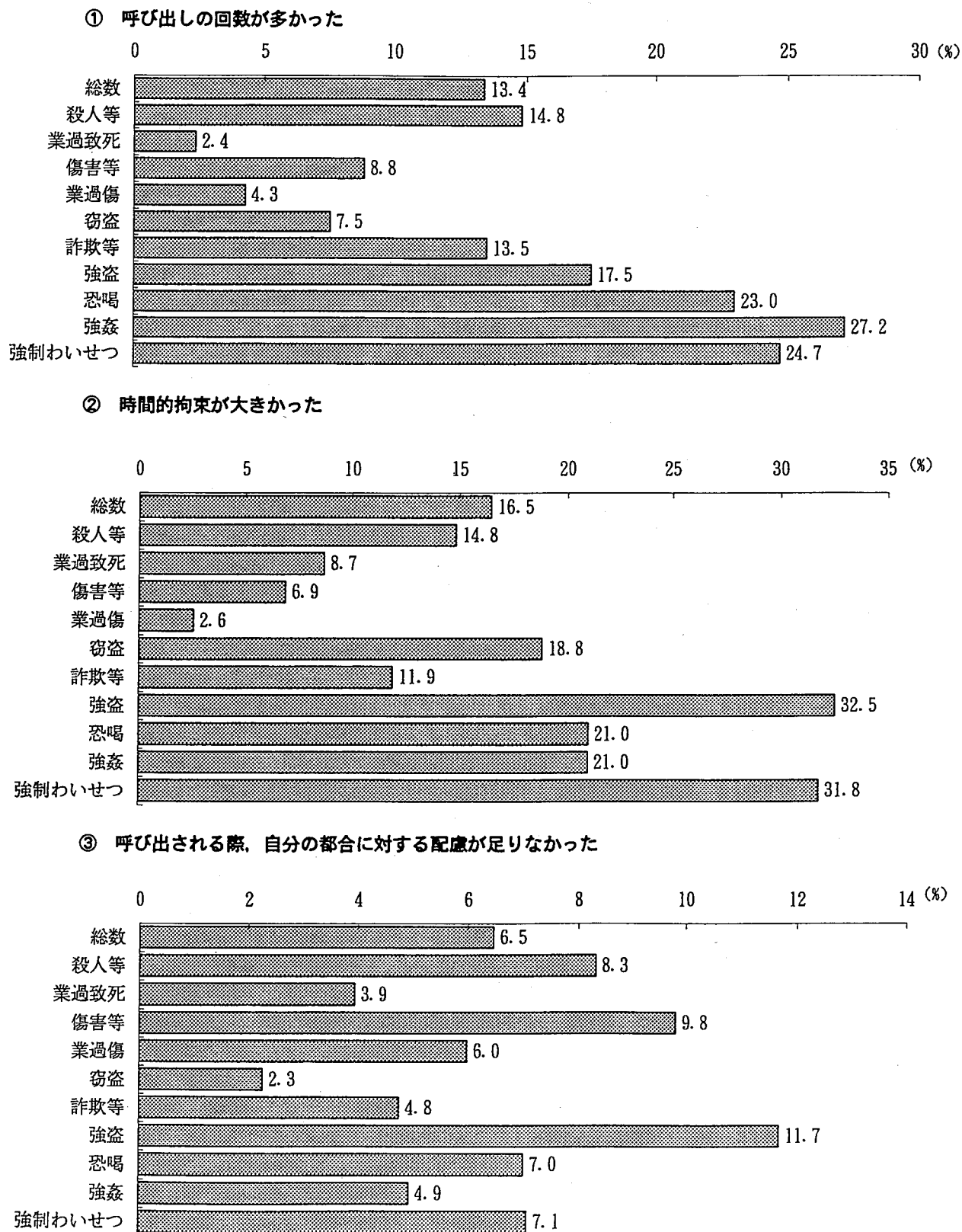
罪 種	総 数	呼び出しの回数 が多かった	時間的拘束が 大きかった	呼び出される際、 自分の都合に対す る配慮が足りな かった	しつこく聞い てきた	警察と検察庁で、 同じことを聞かれ た
総 数	1,099	147 (13.4)	181 (16.5)	71 (6.5)	65 (5.9)	163 (14.8)
殺 人 等	108	16 (14.8)	16 (14.8)	9 (8.3)	9 (8.3)	12 (11.1)
業 過 致 死	127	3 (2.4)	11 (8.7)	5 (3.9)	4 (3.1)	8 (6.3)
傷 害 等	102	9 (8.8)	7 (6.9)	10 (9.8)	5 (4.9)	12 (11.8)
業 過 傷	117	5 (4.3)	3 (2.6)	7 (6.0)	4 (3.4)	6 (5.1)
窃 盗	133	10 (7.5)	25 (18.8)	3 (2.3)	3 (2.3)	8 (6.0)
詐 欺 等	126	17 (13.5)	15 (11.9)	6 (4.8)	3 (2.4)	12 (9.5)
強 盗	120	21 (17.5)	39 (32.5)	14 (11.7)	13 (10.8)	38 (31.7)
恐 喝	100	23 (23.0)	21 (21.0)	7 (7.0)	5 (5.0)	19 (19.0)
強 姦	81	22 (27.2)	17 (21.0)	4 (4.9)	8 (9.9)	22 (27.2)
強制わいせつ	85	21 (24.7)	27 (31.8)	6 (7.1)	11 (12.9)	26 (30.6)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、総数に対する比率である。
 3 重複選択による。
 4 無回答を除く。

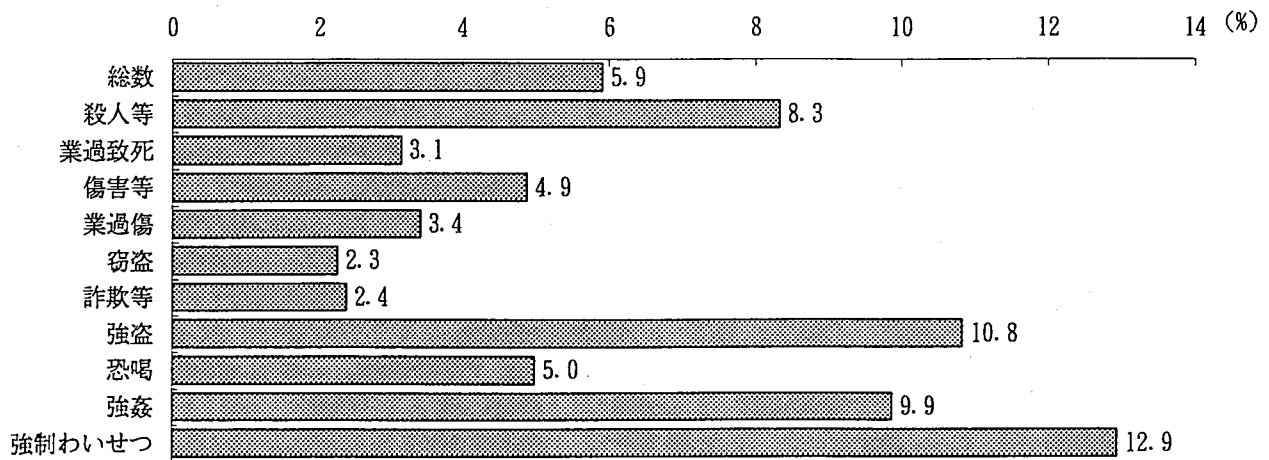
感じた内容（全罪種）

被害者に落ち度があるようなことを言われた	被害者側の言い分を聞こうとしなかった	他人に知られないような配慮が足りなかった	被害者（遺族）としての悲しみや苦しみをわかっていないと感じた	その他	罪 種
71 (6.5)	33 (3.0)	26 (2.4)	103 (9.4)	84 (7.6)	総 数
17 (15.7)	8 (7.4)	5 (4.6)	25 (23.1)	9 (8.3)	殺 人 等
6 (4.7)	6 (4.7)	2 (1.6)	16 (12.6)	11 (8.7)	業 過 致 死
9 (8.8)	3 (2.9)	4 (3.9)	11 (10.8)	11 (10.8)	傷 害 等
3 (2.6)	2 (1.7)	1 (0.9)	7 (6.0)	3 (2.6)	業 過 傷
4 (3.0)	1 (0.8)	—	6 (4.5)	7 (5.3)	窃 盗
5 (4.0)	2 (1.6)	—	4 (3.2)	10 (7.9)	詐 欺 等
5 (4.2)	4 (3.3)	3 (2.5)	8 (6.7)	8 (6.7)	強 盗
7 (7.0)	2 (2.0)	2 (2.0)	6 (6.0)	4 (4.0)	恐 喝
7 (8.6)	3 (3.7)	5 (6.2)	16 (19.8)	15 (18.5)	強 姦
8 (9.4)	2 (2.4)	4 (4.7)	4 (4.7)	6 (7.1)	強制わいせつ

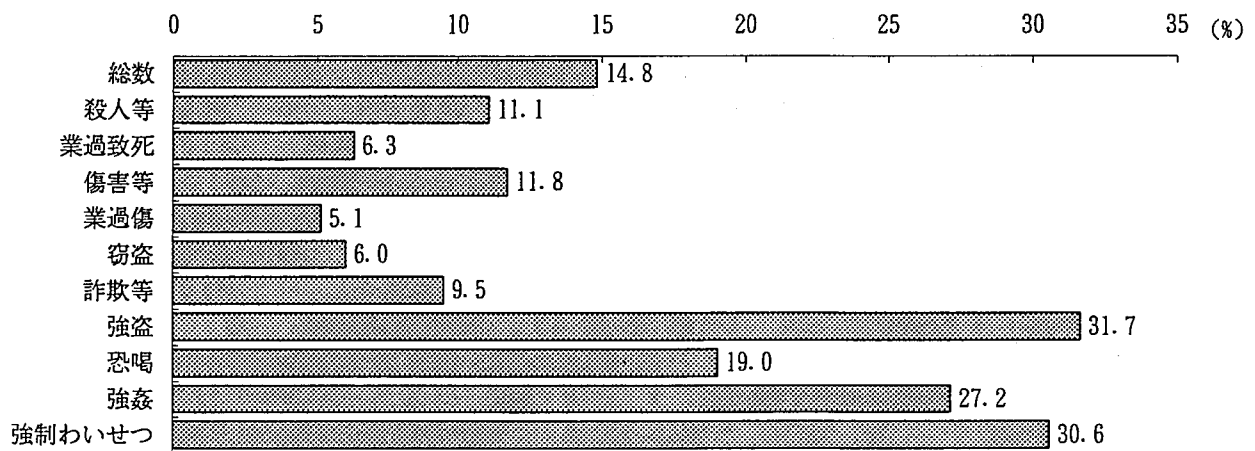
図14 捜査協力の負担を感じた内容



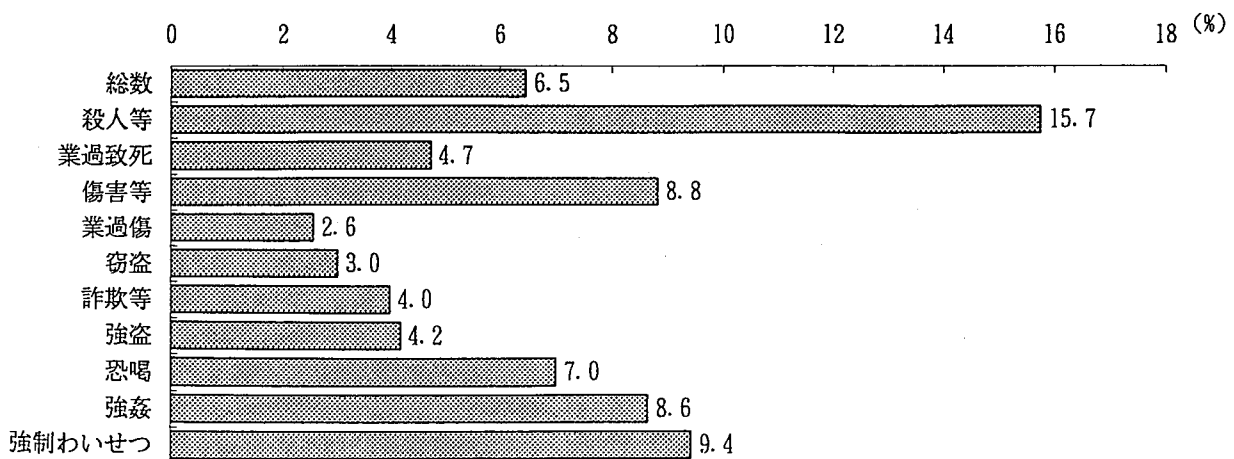
④ しつこく聞いてきた



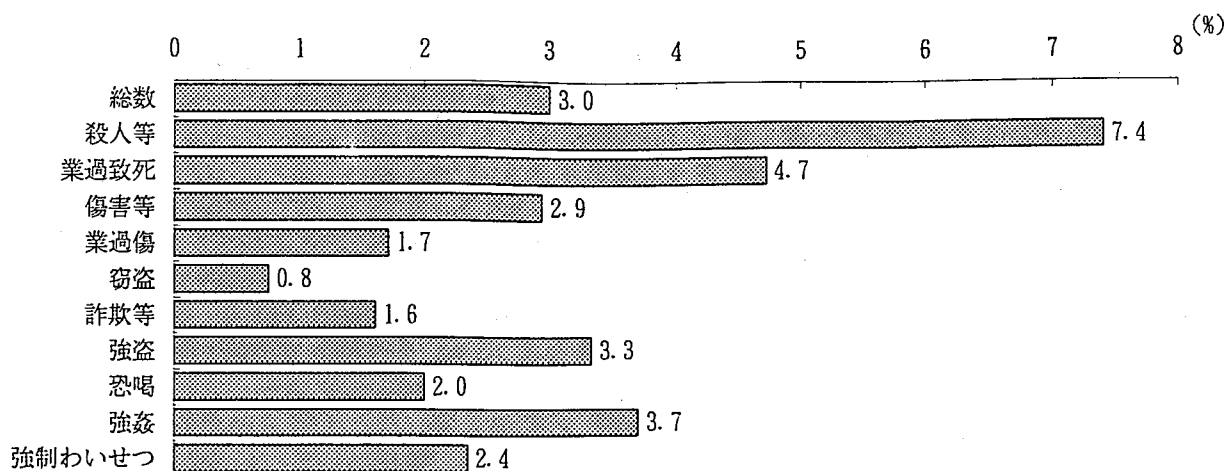
⑤ 警察と検察庁で、同じことを聞かれた



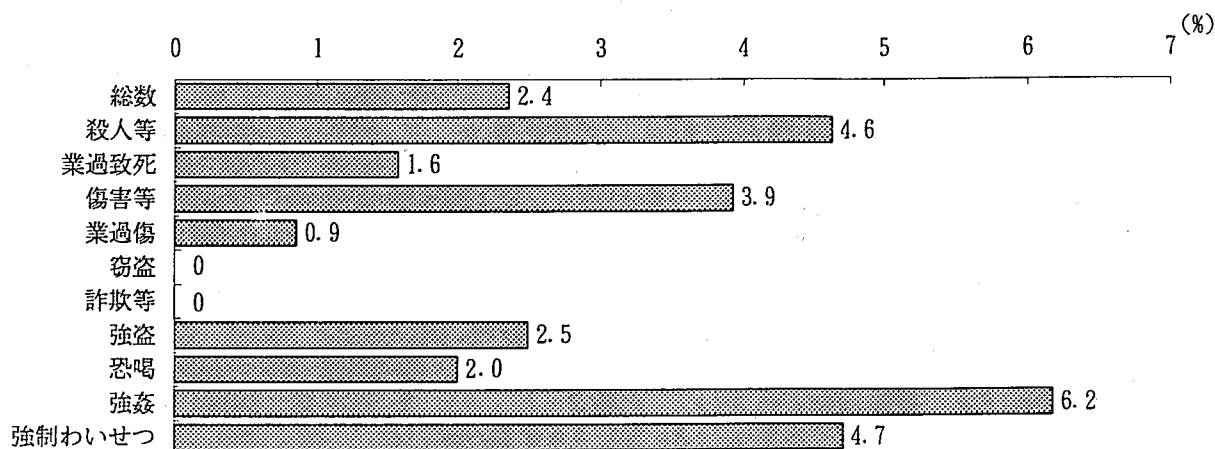
⑥ 被害者に落ち度があるようなことを言われた



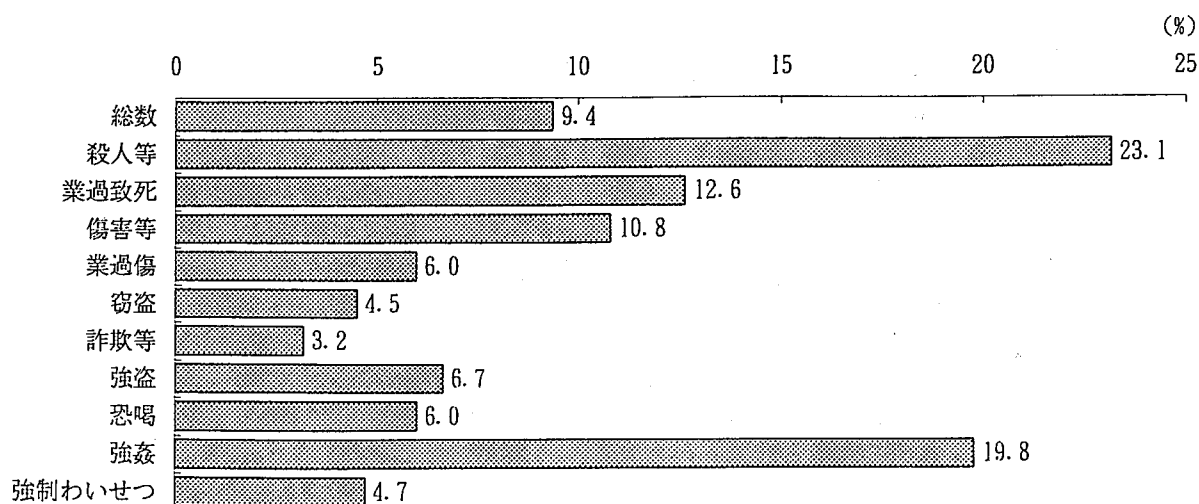
⑦ 被害者側の言い分を聞こうとしなかった



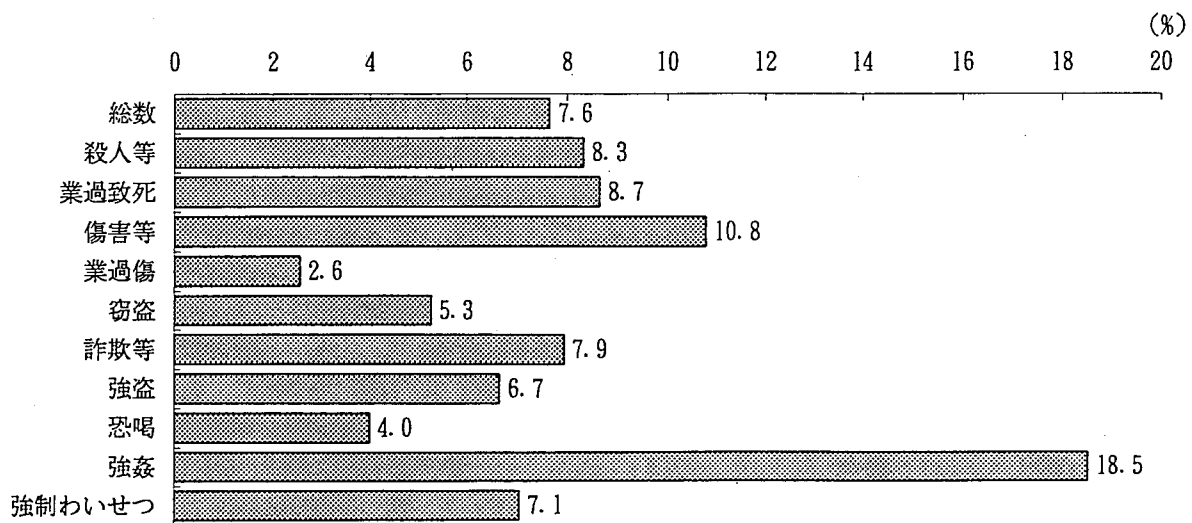
⑧ 他人に知られないような配慮が足りなかった



⑨ 被害者（遺族）としての悲しみや苦しみをわかっていないと感じた



⑩ その他



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 重複選択による。
 3 無回答を除く。

表45は、強姦及び強制わいせつの被害者に対して、捜査の過程で女性が担当していたとするものの内容及びその比率と、この場合女性に担当してもらってよかったとする被害者の比率を見たものである。

被害を届け出た際の応対は男性が多く、80%以上を占めている。しかし、事情聴取で女性が担当したとするものは、強姦で約42%、強制わいせつで約24%で、現場などで被害状況を説明する際の立会い（以下、本項において「現場説明」という。）では、それぞれ約51%、約25%と、捜査過程の進行に応じて、女性が担当した比率が高くなっている。

女性に担当してもらってよかったとする被害者の比率は、強姦で事情聴取、現場説明共に、50%台であり、強制わいせつでは、事情聴取で約75%、現場説明で約62%である。

表45 女性が担当していた捜査（強姦・強制わいせつ）

罪 種	総 数	被害を届	うち女性に担当し	事情聴取	うち女性に担当し	現場説明	うち女性に担当し
		け出た際 の応対					
強 姦	81	11(13.6)	7(63.6)	34(42.0)	20(58.8)	41(50.6)	21(51.2)
強制わいせつ	85	13(15.3)	8(61.5)	20(23.5)	15(75.0)	21(24.7)	13(61.9)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「被害を届け出た際の応対」、「事情聴取」及び「現場説明」の（ ）内は、総数に対する比率で、「うち女性に担当してもらってよかったとするもの」の（ ）内は、それぞれ、「被害を届け出た際の応対」、「事情聴取」及び「現場説明」に対する比率である。
 3 「被害を届け出た際の応対」、「事情聴取」及び「現場説明」は、重複選択による。
 4 「強姦」・「強制わいせつ」の被害者性別は、すべて女性である。

表46は、捜査の各段階について、実際には女性が性犯罪の捜査を担当していなかった場合において、その内容及びその比率と、この場合女性に担当してほしかったとする被害者の比率を見たものである。

実際には女性が担当していなかった場合において、女性に担当してほしかったとする被害者の比率も、強姦で事情聴取、現場説明共に、50%前後、強制わいせつでは事情聴取で約52%、現場説明で約34%である。また、女性に担当してほしかったと述べるものに、「医師診断を受ける際の付き添い」、「悩みごとに対する相談や助言」があり、「その他」に女性に担当してもらいたいものとして、婦人科の医師による診察を記載するものがあった。

表46 女性が担当していなかった捜査（強姦・強制わいせつ）

罪 種	総 数	被害を届け出た際の対応	うち女性に担当してもらいたかったもの	事情聴取	うち女性に担当してもらいたかったもの	現場説明	うち女性に担当してもらいたかったもの
強 姦	81	70(86.4)	18(25.7)	47(58.0)	23(48.9)	40(49.4)	20(50.0)
強制わいせつ	85	72(84.7)	14(19.4)	65(76.5)	34(52.3)	64(75.3)	22(34.4)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「被害を届け出た際の対応」、「事情聴取」及び「現場説明」の（ ）内は、総数に対する比率で、「うち女性に担当してもらいたかったもの」の（ ）内は、それぞれ、「被害を届け出た際の対応」、「事情聴取」及び「現場説明」に対する比率である。

3 「被害を届け出た際の対応」、「事情聴取」及び「現場説明」は、重複選択による。

4 「強姦」・「強制わいせつ」の被害者性別は、すべて女性である。

(2) 証人出廷の負担

表47及び図15は、今回の調査で、証人として出廷したと回答した被害者等169人（無回答1人を含む。）

表47 証人出廷の負担

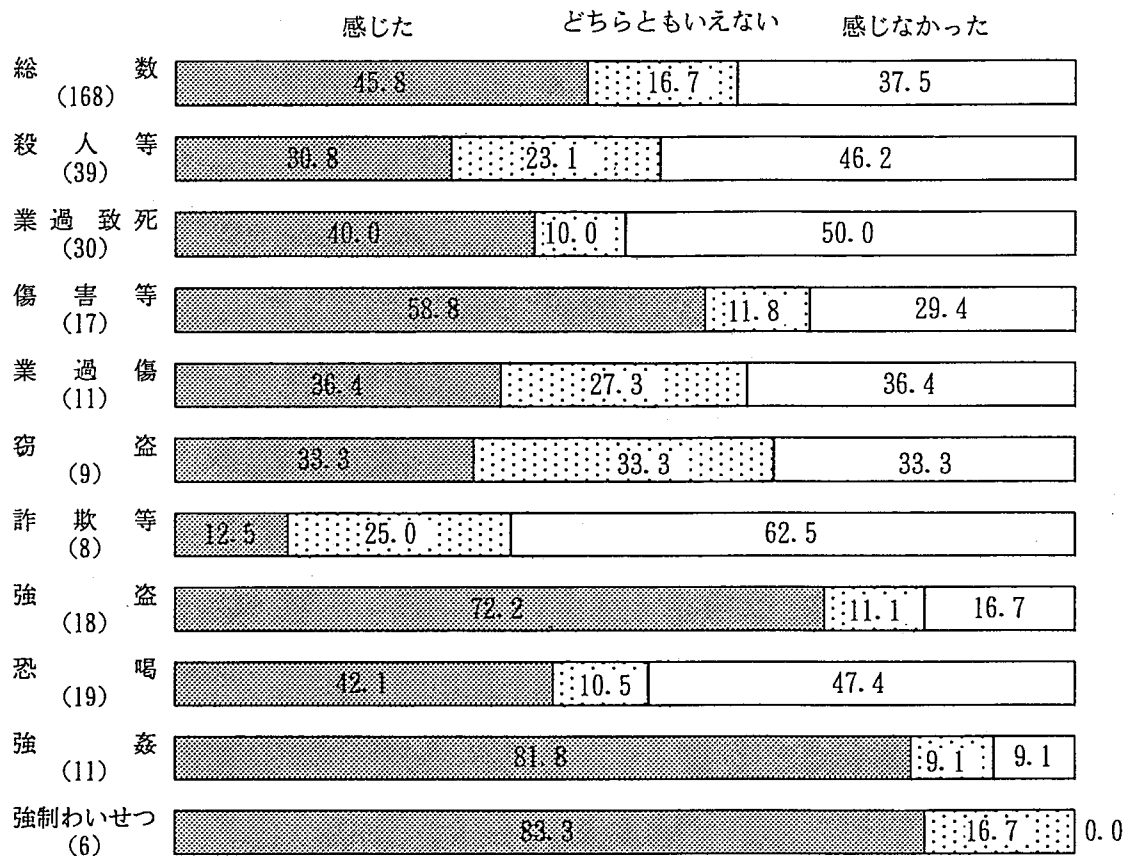
罪 種	総 数	感 じ た	感じなかった	どちらとも いえない
総 数	168 (100.0)	77 (45.8)	63 (37.5)	28 (16.7)
殺 人 等	39 (100.0)	12 (30.8)	18 (46.2)	9 (23.1)
業 過 致 死	30 (100.0)	12 (40.0)	15 (50.0)	3 (10.0)
傷 害 等	17 (100.0)	10 (58.8)	5 (29.4)	2 (11.8)
業 過 傷	11 (100.0)	4 (36.4)	4 (36.4)	3 (27.3)
窃 盗	9 (100.0)	3 (33.3)	3 (33.3)	3 (33.3)
詐 欺 等	8 (100.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)
強 盗	18 (100.0)	13 (72.2)	3 (16.7)	2 (11.1)
恐 喝	19 (100.0)	8 (42.1)	9 (47.4)	2 (10.5)
強 姦	11 (100.0)	9 (81.8)	1 (9.1)	1 (9.1)
強制わいせつ	6 (100.0)	5 (83.3)	—	1 (16.7)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 （ ）内は、証人として出廷したと回答した者の実数である。

3 無回答を除く。

図15 証人出廷の負担



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、証人として出廷したと回答した者の実数である。
 3 無回答を除く。

に対して、証人出廷に負担を感じたかを尋ねた結果を罪種別に見たものである。全体では、証人として出廷することに負担を感じたとするものが約46%で、負担を感じなかったとするものの比率（約38%）を上回っている。罪種別では、負担を感じたとするものの比率は、強姦及び強制わいせつで、いずれも80%を超えているほか、強盗で約72%と高くなっている。

表48は、同じく、証人として出廷したと回答したものに対して、その負担の内容について尋ねた結果を罪種別に見たものである。全体では、「被告人がいるところでは証言しづらかった」とするものの比率が最も高く、次いで「被害者（遺族）としての悲しみや苦しみをわかっていないと感じた」、「警察や検察庁で聞かれたことと同じことを聞かれた」、「傍聴人がいるところでは証言しづらかった」の順となっている。罪種別では、「被告人がいるところでは証言しづらかった」とするものの比率は、強制わいせつ（約67%）及び強姦（約55%）で最も高くなっており、また、「傍聴人がいるところでは証言しづらかった」の比率も、強姦で約27%を占め、最も高くなっている。また、「被害者（遺族）としての悲しみや苦しみをわかっていないと感じた」の比率は、業過致死で比較的高く（約24%）なっている。

このほか、強姦及び強制わいせつの被害者で、「女性の気持ちをわかっていないと感じた」とするものの比率は、それぞれ約9%、約17%、「性に関することを聞かれて苦痛だった」とするものの比率は、それぞれ約36%、約17%である。

なお、「その他」の記載内容を見ると、「被告人そのものが後ろにいて、事件の様子を生々しく

思い出すとともに、被告人に受けた傷そのものより、心から恐怖の方が先に立って気持ちを保つのに大変だった」とするものや、「打ち合わせの際、思い出したくないことを思い出した」、「傍聴人が脅してきた」とするものもあった。

表48 証人出廷の負担の内容

罪 種	総数	呼び出しの回数が多かった	時間的拘束が大きかった	呼び出される際、自分の都合に対する配慮が足りなかった	しつこく聞いてきた	警察や検察庁で聞かれたことと同じことを聞かれた	被害者に落ち度があるようなことを言われた	被害者側の言い分を聞こうとしなかった	他人に知られないような配慮が足りなかった	被告人がいるところでは証言しづらかった	傍聴人がいるところでは証言しづらかった	被害者(遺族)としての悲しみや苦しみを感じた	その他
総 数	166	5 (3.0)	12 (7.2)	5 (3.0)	4 (2.4)	25 (15.1)	12 (7.2)	5 (3.0)	7 (4.2)	37 (22.3)	20 (12.0)	26 (15.7)	19 (11.4)
殺 人 等	38	—	—	—	— (2.6)	1 (10.5)	4 (2.6)	1 (5.3)	2 (15.8)	6 (21.1)	8 (18.4)	7 (7.9)	3
業 過 致 死	29	1 (3.4)	1 (3.4)	—	1 (3.4)	2 (6.9)	1 (3.4)	1 (3.4)	1 (3.4)	—	—	7 (24.1)	3 (10.3)
傷 害 等	17	—	—	—	—	3 (17.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	—	6 (35.3)	3 (17.6)	3 (17.6)	2 (11.8)
業 過 傷	11	— (9.1)	1 (9.1)	—	— (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	—	—	—	— (18.2)	2 (18.2)	2
窃 盗	9	—	2 (22.2)	1 (11.1)	—	2 (22.2)	—	—	—	1 (11.1)	—	—	—
詐 欺 等	8	—	—	—	—	1 (12.5)	1 (12.5)	—	—	—	—	—	—
強 盗	18	3 (16.7)	6 (33.3)	3 (16.7)	2 (11.1)	9 (50.0)	3 (16.7)	2 (11.1)	2 (11.1)	6 (33.3)	4 (22.2)	3 (16.7)	3 (16.7)
恐 喝	19	— (10.5)	2 (10.5)	— (5.3)	1 (5.3)	1	—	— (5.3)	1 (42.1)	8 (10.5)	2 (5.3)	1 (5.3)	1
強 姦	11	1 (9.1)	—	1 (9.1)	—	3 (27.3)	1 (9.1)	—	1 (9.1)	6 (54.5)	3 (27.3)	2 (18.2)	4 (36.4)
強制わいせつ	6	—	—	—	—	2 (33.3)	—	—	—	4 (66.7)	—	1 (16.7)	1 (16.7)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、証人として出廷したと回答した者に対する比率である。

3 無回答を除く。

4 重複選択による。

(3) 刑事裁判を傍聴した際の感想

裁判を傍聴したと回答した被害者等は全体で200人（約19%）であり、罪種別に回答者数に占める比率を見ると、殺人等が約66%と最も高く、次いで業過致死の約40%、傷害等の約19%の順となっている。

表49及び図16は、今回の調査で、裁判を傍聴したと回答したものに対して、傍聴した際に不満が残ったかを尋ねた結果を、罪種別に見たものである。裁判を傍聴した被害者等に対し、不満が残った被害者等は、全体で146人（約74%）であり、罪種別では、殺人等の約86%及び業過致死の約82%が高くなっている。

表49 裁判傍聴の不満

罪 種	総 数	残った	残らなかった	どちらとも いえない
総 数	197 (100.0)	146 (74.1)	23 (11.7)	28 (14.2)
殺 人 等	70 (100.0)	60 (85.7)	2 (2.9)	8 (11.4)
業 過 致 死	50 (100.0)	41 (82.0)	3 (6.0)	6 (12.0)
傷 害 等	17 (100.0)	11 (64.7)	3 (17.6)	3 (17.6)
業 過 傷	10 (100.0)	5 (50.0)	4 (40.0)	1 (10.0)
窃 盗	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	—
詐 欺 等	20 (100.0)	13 (65.0)	4 (20.0)	3 (15.0)
強 盗	10 (100.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	3 (30.0)
恐 喝	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)
強 姦	7 (100.0)	5 (71.4)	—	2 (28.6)
強制わいせつ	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)

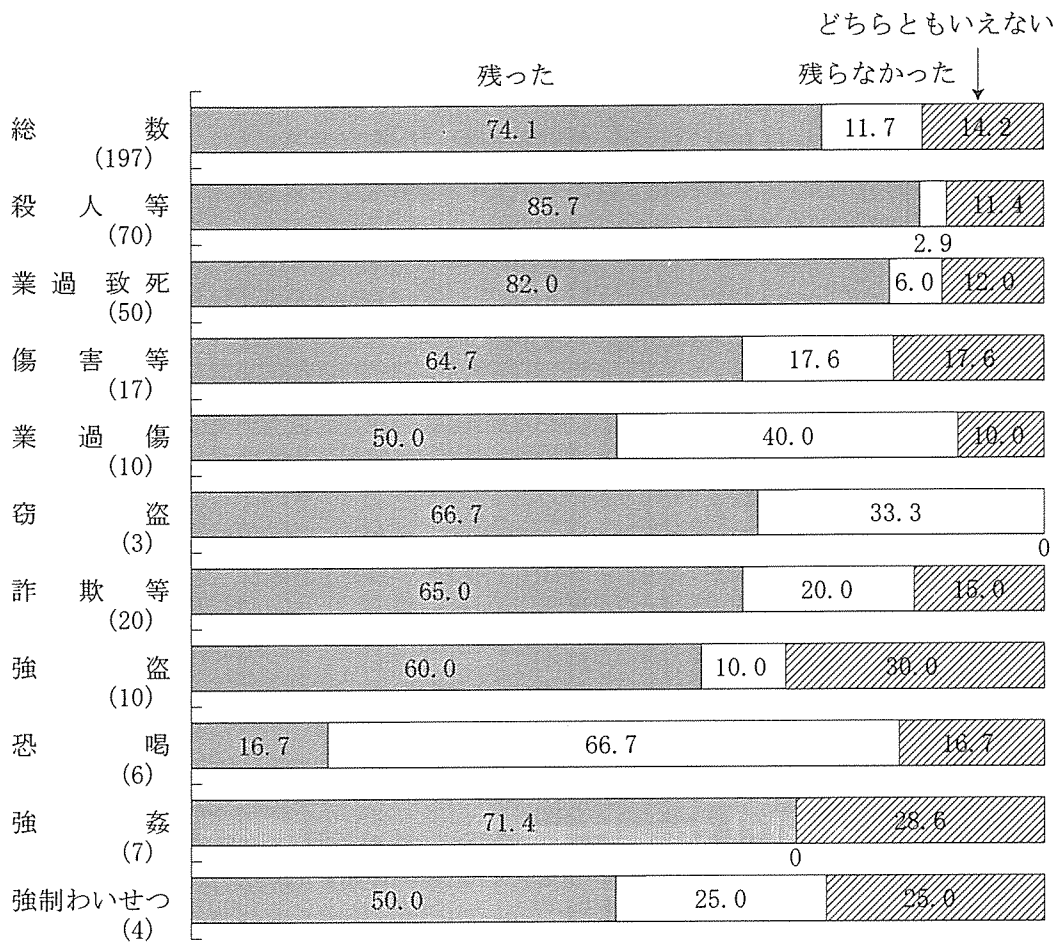
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、刑事裁判を傍聴したと回答した者に対する比率である。

3 無回答を除く。

4 重複選択による。

図16 裁判傍聴の不満



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、実数である。

3 無回答を除く。

表50は、同じく、裁判を傍聴したと回答したものに対して、傍聴した際に残った不満の内容について尋ねた結果を、罪種別に見たものである。全体では、「加害者に反省の態度がみられなかった」とするものの比率が最も高く、次いで「被害者（遺族）の気持ちが考慮されていない」、被害者側の「言い分が反映されていない」の順となっている。これを罪種別に見ると、強制わいせつを除くすべての罪種で「加害者に反省の態度がみられなかった」とするものの比率が最も高く、特に殺人等、業過致死、傷害等及び窃盗では60%を超えている。一方、「被害者（遺族）の気持ちが考慮されていない」の比率は、殺人等、業過致死及び強姦で40%を超え、被害者側の「言い分が反映されていない」の比率は、殺人等及び業過致死で30%台を占め、他の罪種と比べて高くなっている。

表50 裁判傍聴の不満の内容

罪 種	総 数	加害者に反省の 態度がみられな かった	被害者側の言い 分が反映されて いない	被害者（遺族）の 気持ちが考慮され ていない	手続がよく理解 できなかった	その他
総 数	197	115 (58.4)	50 (25.4)	74 (37.6)	17 (8.6)	44 (22.3)
殺 人 等	70	49 (70.0)	26 (37.1)	34 (48.6)	10 (14.3)	22 (31.4)
業 過 致 死	50	31 (62.0)	15 (30.0)	23 (46.0)	2 (4.0)	8 (16.0)
傷 害 等	17	11 (64.7)	3 (17.6)	5 (29.4)	—	2 (11.8)
業 過 傷	10	2 (20.0)	—	1 (10.0)	1 (10.0)	3 (30.0)
窃 盗	3	2 (66.7)	—	—	—	1 (33.3)
詐 欺 等	20	10 (50.0)	3 (15.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	4 (20.0)
強 盗	10	5 (50.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	—	1 (10.0)
恐 喝	6	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	—	—
強 姦	7	4 (57.1)	1 (14.3)	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)
強制わいせつ	4	—	—	1 (25.0)	—	2 (50.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、刑事裁判を傍聴したと回答した者に対する比率である。

3 無回答を除く。

4 重複選択による。

7 裁判結果その他の情報の認識等

(1) 裁判結果の認識

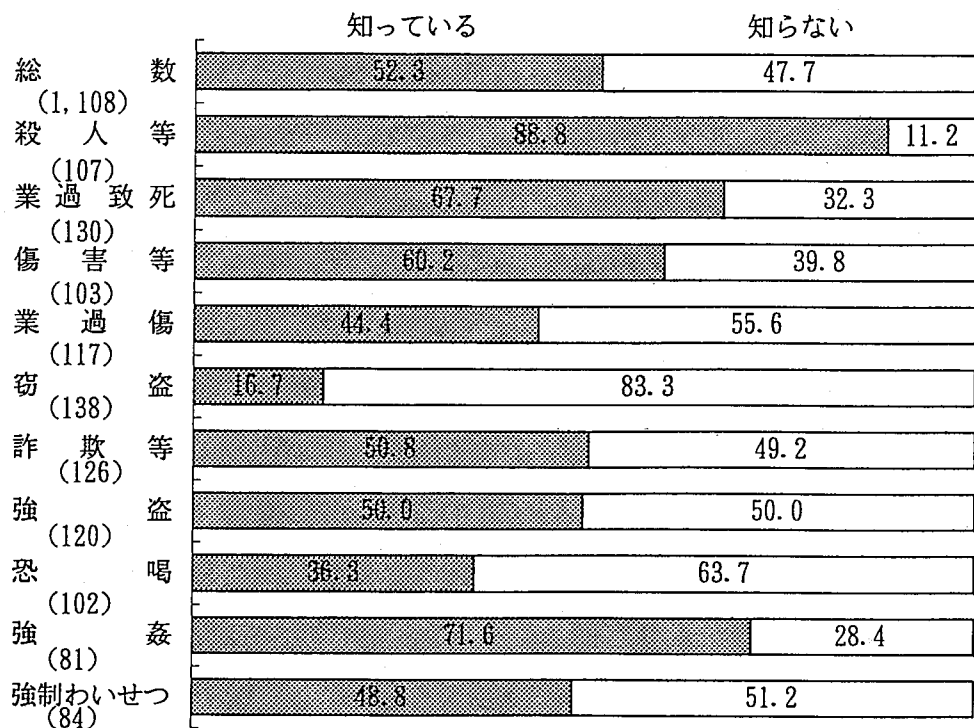
表51及び図17は、加害者の裁判結果を知っているかどうかについて、罪種別に見たものである。裁判結果を知っている被害者等は、全体で580人（約52%）である。罪種別では、裁判結果を知っているものの占める比率は、殺人等が約89%と最も高く、次いで強姦約72%、業過致死約68%、傷害等約60%の順となっており、最も低いのは窃盗の約17%である。

表51 裁判結果の認識

罪 種	総 数	知っている	知らない
総 数	1,108 (100.0)	580 (52.3)	528 (47.7)
殺 人 等	107 (100.0)	95 (88.8)	12 (11.2)
業 過 致 死	130 (100.0)	88 (67.7)	42 (32.3)
傷 害 等	103 (100.0)	62 (60.2)	41 (39.8)
業 過 傷	117 (100.0)	52 (44.4)	65 (55.6)
窃 盗	138 (100.0)	23 (16.7)	115 (83.3)
詐 欺 等	126 (100.0)	64 (50.8)	62 (49.2)
強 盗	120 (100.0)	60 (50.0)	60 (50.0)
恐 喝	102 (100.0)	37 (36.3)	65 (63.7)
強 姦	81 (100.0)	58 (71.6)	23 (28.4)
強制わいせつ	84 (100.0)	41 (48.8)	43 (51.2)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

図17 裁判結果の認識



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

表52は、加害者の裁判結果をどこから知ったかについて、罪種別に見たものである。全体では、「検察から」の比率（約39％）が最も高く、次いで「裁判の傍聴で」（約25％）、「警察から」（約14％）の順となっている。罪種ごとに見ると、殺人等及び業過致死では、「裁判の傍聴で」の比率が最も高いのに対し、それ以外の罪種では、業過傷を除き、「検察から」の比率が、いずれも最も高くなっている。

表52 裁判結果を知った方法

罪 種	総 数	警察から	検察から	裁判の傍聴で	マスコミから	そ の 他
総 数	580	83 (14.3)	227 (39.1)	145 (25.0)	68 (11.7)	107 (18.4)
殺 人 等	95	5 (5.3)	13 (13.7)	56 (58.9)	13 (13.7)	9 (9.5)
業 過 致 死	88	2 (2.3)	33 (37.5)	40 (45.5)	3 (3.4)	15 (17.0)
傷 害 等	62	10 (16.1)	21 (33.9)	12 (19.4)	10 (16.1)	15 (24.2)
業 過 傷	52	3 (5.8)	20 (38.5)	5 (9.6)	—	24 (46.2)
窃 盗	23	3 (13.0)	14 (60.9)	1 (4.3)	2 (8.7)	6 (26.1)
詐 欺 等	64	14 (21.9)	24 (37.5)	17 (26.6)	12 (18.8)	14 (21.9)
強 盗	60	8 (13.3)	23 (38.3)	7 (11.7)	20 (33.3)	7 (11.7)
恐 喝	37	11 (29.7)	20 (54.1)	1 (2.7)	1 (2.7)	4 (10.8)
強 姦	58	19 (32.8)	37 (63.8)	6 (10.3)	5 (8.6)	2 (3.4)
強制わいせつ	41	8 (19.5)	22 (53.7)	—	2 (4.9)	11 (26.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、裁判結果を知っていると回答した者に対する比率である。

3 無回答を除く。

4 重複選択による。

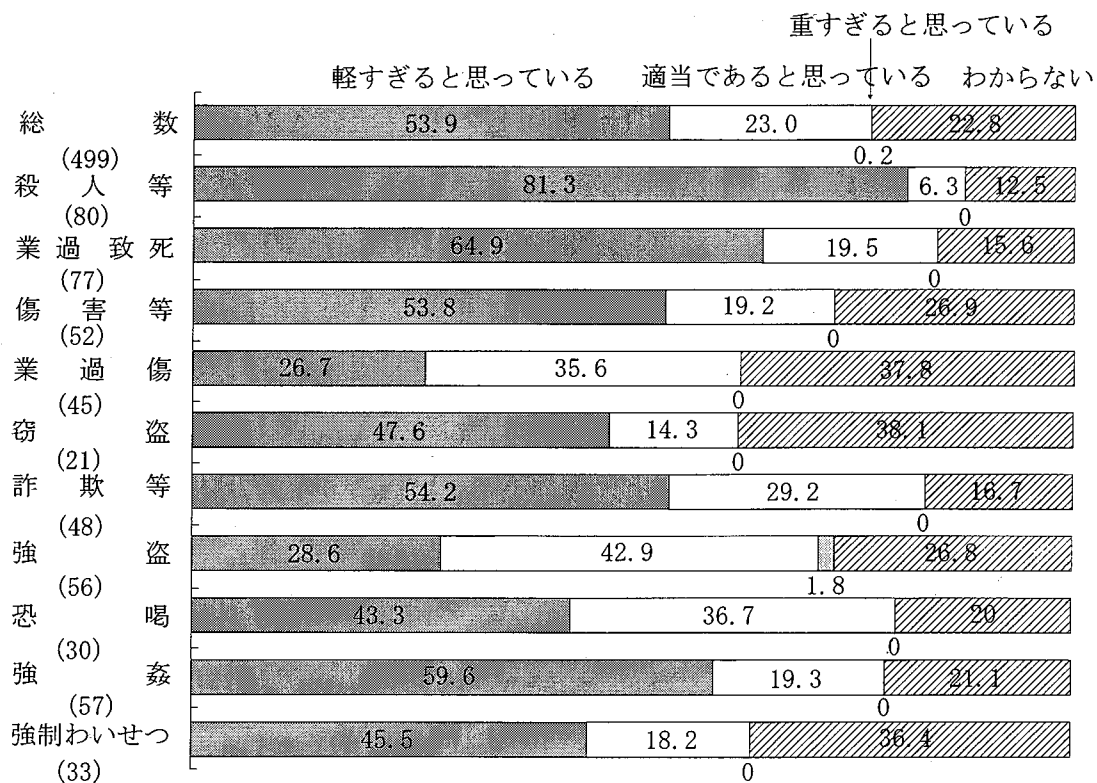
図18及び表53は、裁判結果についてどう思うかについて尋ねた結果を、罪種別に見たものである。全体では、「軽すぎると思っている」（約54％）とするものが過半数を占めており、これに次いで「適当であると思っている」（約23％）、「わからない」（約23％）の順となっているが、「重すぎると思っている」とするものは、強盗で1人いるだけである。罪種ごとに見ると、業過傷及び強盗を除き、「軽すぎると思っている」とするものの比率が最も高く、中でも殺人等、業過致死及び強姦では、それぞれ約81％、約65％、約60％と最も高い比率を示している。これに対し、業過傷では、「わからない」の比率が約38％で最も高く、強盗では「適当であると思っている」の比率が約43％と最も高くなっている。

表53 裁判結果の評価

罪 種	総 数	重すぎると思っている	適当であると思っている	軽すぎると思っている	わからない
総 数	499 (100.0)	1 (0.2)	115 (23.0)	269 (53.9)	114 (22.8)
殺 人 等	80 (100.0)	—	5 (6.3)	65 (81.3)	10 (12.5)
業 過 致 死	77 (100.0)	—	15 (19.5)	50 (64.9)	12 (15.6)
傷 害 等	52 (100.0)	—	10 (19.2)	28 (53.8)	14 (26.9)
業 過 傷	45 (100.0)	—	16 (35.6)	12 (26.7)	17 (37.8)
窃 盗	21 (100.0)	—	3 (14.3)	10 (47.6)	8 (38.1)
詐 欺 等	48 (100.0)	—	14 (29.2)	26 (54.2)	8 (16.7)
強 盗	56 (100.0)	1 (1.8)	24 (42.9)	16 (28.6)	15 (26.8)
恐 喝	30 (100.0)	—	11 (36.7)	13 (43.3)	6 (20.0)
強 姦	57 (100.0)	—	11 (19.3)	34 (59.6)	12 (21.1)
強制わいせつ	33 (100.0)	—	6 (18.2)	15 (45.5)	12 (36.4)

注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

図18 裁判結果の評価



注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

表54から表58までは、裁判結果を「適当であると思っている」ものが20%以下の殺人等、業過致死、傷害等、強姦及び強制わいせつの5罪種（有効回答数が9人しかない窃盗を除いた。）について、被害者等が認識している科刑の内容別に、裁判結果についてどう思うかについて尋ねた結果を見たものである。

科刑の内容が比較的軽いものだけでなく、重いものに関しても、「適当であると思っている」ものの比率は低く、「軽すぎると思っている」ものの比率が高いことが分かる。

なお、殺人等及び業過致死の遺族に「軽すぎると思っている」理由を尋ねたところ、殺人等では、「人の命を奪ったにしては軽すぎる」、「人を殺した償いとしては軽すぎる」とするものが多く、業過致死では、「人の生命の代償としては軽すぎる」とするものが多かった。

表54 科刑別裁判結果の評価（殺人・傷害致死）

罪 名	科 刑	総 数	重すぎると 思っている	適当である と思ってい る	軽すぎると 思っている	わからない
総数 殺人	無期懲役	77	—	5	63	9
	懲役20年未満	9	—	2	7	—
傷害致死	15年未満	7	—	—	6	1
	12年未満	11	—	—	9	2
	10年未満	11	—	—	10	1
	3年以上8年未満	8	—	1	6	1
	懲役10年未満	8	—	1	7	—
	3年を超え6年未満	3	—	—	2	1
	3年以下（実刑）	13	—	—	10	3
	3年以下（執行猶予）	5	—	1	4	—
		2	—	—	2	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 無回答（科刑、その内容及び執行猶予の有無の無回答を含む。）を除く。

表55 科刑別裁判結果の評価（業過致死）

罪 名	科 刑	総 数	重すぎると 思っている	適当である と思ってい る	軽すぎると 思っている	わからない
総数 業過致死	懲役2年6月以下（実刑）	58	—	13	38	7
	2年以下（実刑）	1	—	—	1	—
	1年6月以下（実刑）	3	—	—	3	—
	1年以下（実刑）	5	—	1	4	—
	2年6月以下（執行猶予）	—	—	—	—	—
	2年以下（執行猶予）	1	—	—	—	1
	1年6月以下（執行猶予）	4	—	1	1	2
	1年以下（執行猶予）	9	—	5	4	—
	禁錮2年以下（実刑）	2	—	1	1	—
	1年6月以下（実刑）	—	—	—	—	—
	1年以下（実刑）	3	—	1	2	—
	2年以下（執行猶予）	2	—	—	2	—
	1年6月以下（執行猶予）	4	—	1	2	1
	1年以下（執行猶予）	20	—	2	15	3
		4	—	1	3	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 無回答（科刑、その内容及び執行猶予の有無の無回答を含む。）を除く。

表56 科刑別裁判結果の評価（傷害・殺人未遂）

罪 名	科 刑	総 数	重すぎると 思っている	適当である と思ってい る	軽すぎると 思っている	わからない
総数		34	—	7	18	9
傷害	懲役8年以下	1	—	—	—	1
	5年以下	3	—	—	3	—
	3年以下（実刑）	4	—	—	3	1
	3年以下（執行猶予）	8	—	2	1	5
殺人未遂	懲役12年以下	1	—	1	—	—
	10年以下	—	—	—	—	—
	8年以下	5	—	2	3	—
	5年以下	9	—	2	7	—
	3年以下（実刑）	2	—	—	—	2
	3年以下（執行猶予）	1	—	—	1	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 無回答（科刑，その内容及び執行猶予の有無の無回答を含む。）を除く。

表57 科刑別裁判結果の評価（強姦）

罪 名	科 刑	総 数	重すぎると 思っている	適当である と思ってい る	軽すぎると 思っている	わからない
総数		45	—	9	27	9
強姦	懲役15年以下	1	—	—	1	—
	10年以下	—	—	—	—	—
	8年以下	4	—	1	2	1
	6年以下	6	—	2	3	1
	5年以下	4	—	—	4	—
	4年以下	11	—	3	6	2
	3年以下（実刑）	10	—	—	6	4
	2年以下（実刑）	2	—	1	1	—
	1年以下（実刑）	—	—	—	—	—
	3年以下（執行猶予）	4	—	1	3	—
	2年以下（執行猶予）	3	—	1	1	1
	1年以下（執行猶予）	—	—	—	—	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 無回答（科刑，その内容及び執行猶予の有無の無回答を含む。）を除く。

表58 科刑別裁判結果の評価（強制わいせつ）

罪 名	科 刑	総 数	重すぎると 思っている	適当である と思ってい る	軽すぎると 思っている	わからない
総数		23	—	5	12	6
強制わいせつ	懲役7年以下	—	—	—	—	—
	5年以下	—	—	—	—	—
	4年以下	1	—	—	1	—
	3年以下（実刑）	3	—	2	1	—
	3年以下（執行猶予）	6	—	—	3	3
	2年以下（執行猶予）	8	—	3	4	1
	1年以下（執行猶予）	5	—	—	3	2

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 無回答（科刑，その内容及び執行猶予の有無の無回答を含む。）を除く。

(2) 捜査・裁判上の加害者に関する情報について

表59は、捜査・裁判上の加害者に関する情報についてどの程度知っているかを尋ねた結果を見たものである。加害者の検挙・逮捕については約93%、加害者の氏名・年齢・職業などについては約96%、加害者の起訴については約75%、加害者の裁判の期日等については約50%、加害者の裁判の進行状況については約37%、加害者の釈放時期については約19%の被害者等が知っていると回答している。

それらの情報について、被害者等がどこから知ったかについて見てみると、最も比率が高いのは、加害者の検挙・逮捕、加害者の氏名・年齢・職業など、加害者の起訴及び加害者の釈放時期については、警察から、加害者の裁判の期日等及び加害者の裁判の進行状況については、検察からとなっている。

表59 加害者に関する情報の認識状況及び情報源

区 分	総 数	知 っ て い る						知らない
			警察から	検察から	裁判の 傍聴で	マスコミ から	その他	
加害者が検挙・逮捕されたこと	1,024 (100.0)	951 (92.9)	802 (78.3)	66 (6.4)	6 (0.6)	102 (10.0)	109 (10.6)	73 (7.1)
加害者の氏名、年齢、職業など	1,029 (100.0)	985 (95.7)	692 (67.2)	93 (9.0)	17 (1.7)	99 (9.6)	249 (24.2)	44 (4.3)
加害者が起訴されたこと	968 (100.0)	730 (75.4)	390 (40.3)	323 (33.4)	9 (0.9)	39 (4.0)	60 (6.2)	238 (24.6)
裁判がいつ、どこで行われるか	990 (100.0)	495 (50.0)	112 (11.3)	337 (34.0)	33 (3.3)	9 (0.9)	65 (6.6)	495 (50.0)
裁 判 の 進 み 具 合	957 (100.0)	352 (36.8)	38 (4.0)	171 (17.9)	116 (12.1)	9 (0.9)	50 (5.2)	605 (63.2)
逮捕された加害者がいつ 釈放される(た)か	904 (100.0)	168 (18.6)	55 (6.1)	45 (5.0)	20 (2.2)	5 (0.6)	54 (6.0)	736 (81.4)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、総数に対する比率である。
 3 情報源については、重複選択による。
 4 無回答を除く。

罪種別にみると、殺人等及び強姦の被害者等については、公訴が提起されるまでは、被害者等の情報の認識率が、80%から90%と高い比率を示すものの、公訴提起後には情報提供(認識)の比率は、漸減している。被害者等に対する情報提供は、殺人等及び強姦のいずれの被害者等も警察から入手するケースが多いが、加害者の氏名、年齢、職業などについては、殺人等では、マスコミから入手する場合も比較的多い。裁判の進み具合については、殺人等は、裁判の傍聴から知った比率が高く、強姦では、傍聴・出廷の比率が低いことから傍聴で入手する比率は低く、むしろ検察から情報入手する比率が比較的高い。

加害者の釈放に関する質問項目を除き、「知らない」とする比率は、いずれも過半数に満たなかったが、加害者の釈放については、殺人等では、「知らない」とする比率が90%近くを占め、強姦では70%を超えている。なお、強姦では、検察から情報提供を受けているものが約16%となっている。

さらに、「逮捕された加害者がいつ釈放される(た)か」に関する情報源について「その他」を選んだもの(全罪種の有効回答総数は、54人、記載は7人)の内容は、弁護士、加害者本人(釈放されてあいさつに来た場合)、加害者の肉親、被害者本人が(関係機関等に)問い合わせたというものであった。

8 被害感情

(1) 加害者に対する感情等

表60及び図19は、現在の加害者に対する気持ちについて尋ねた結果を罪種別に見たものである。「許す

表60 現在の被害感情

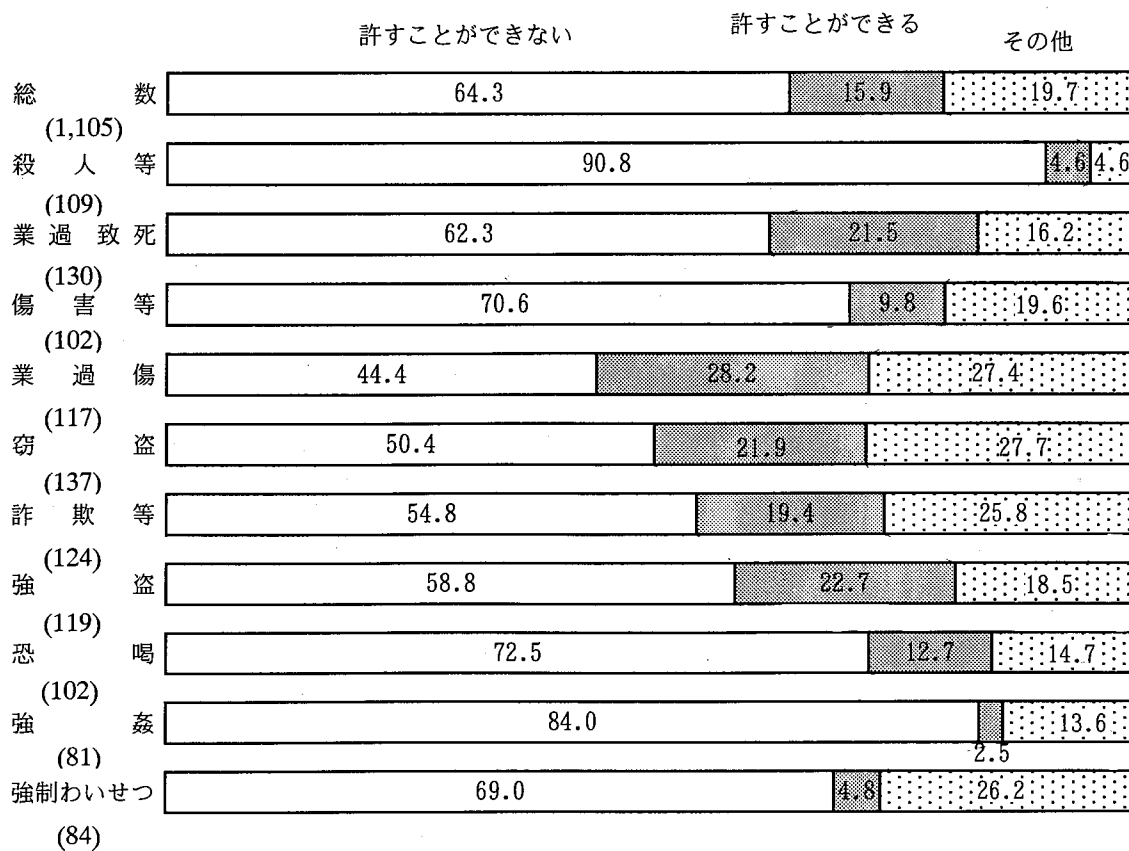
罪 種	総 数	許すことが できない	許すことが できる	その他
総 数	1,105 (100.0)	711 (64.3)	176 (15.9)	218 (19.7)
殺 人 等	109 (100.0)	99 (90.8)	5 (4.6)	5 (4.6)
業 過 致 死	130 (100.0)	81 (62.3)	28 (21.5)	21 (16.2)
傷 害 等	102 (100.0)	72 (70.6)	10 (9.8)	20 (19.6)
業 過 傷	117 (100.0)	52 (44.4)	33 (28.2)	32 (27.4)
窃 盗	137 (100.0)	69 (50.4)	30 (21.9)	38 (27.7)
詐 欺 等	124 (100.0)	68 (54.8)	24 (19.4)	32 (25.8)
強 盗	119 (100.0)	70 (58.8)	27 (22.7)	22 (18.5)
恐 喝	102 (100.0)	74 (72.5)	13 (12.7)	15 (14.7)
強 姦	81 (100.0)	68 (84.0)	2 (2.5)	11 (13.6)
強制わいせつ	84 (100.0)	58 (69.0)	4 (4.8)	22 (26.2)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図19 現在の被害感情



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、実数である。

3 無回答を除く。

ことができない」とするものの比率は、全体では、約64%であり、罪種別では、殺人等が約91%で最も高く、次いで強姦の約84%となっている。一方、「許すことができる」とするものの比率は、全体では、約16%にすぎず、罪種別では、殺人等、傷害等、強姦及び強制わいせつで低く、いずれも10%未満である。

表61及び図20は、事件の直後と現在の加害者に対する気持ちの変化について尋ねた結果を、罪種別に見たものである。全体では、「ずっと、許すことができないと思っている」とするものの比率が最も高く、約42%である。これに対し、「前よりも、許すことができないという気持ちが強くなった」とするものの比率は約20%、反対に「前よりも、許すことができるという気持ちが強くなった」とするものの比率は約17%である。さらに、罪種別では、「ずっと、許すことができないと思っている」とするものの比率は、強姦及び強制わいせつで最も高く、60%前後となっており、一方、「前よりも、許すことができないという気持ちが強くなった」の比率は、殺人等（約37%）、業過致死（約29%）、業過傷及び傷害等（各約26%）で比較的高くなっている。

表61 被害感情の変化

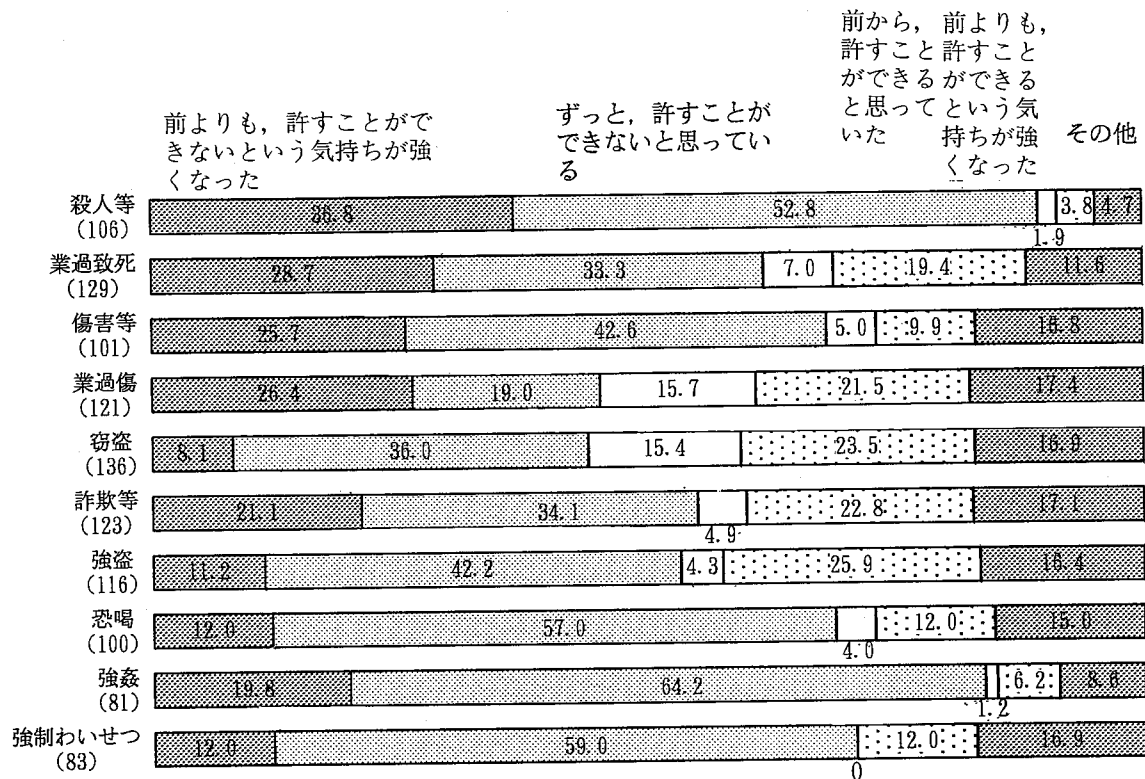
罪 種	総 数	前よりも、許すことができないという気持ちが強くなった	前よりも、許すことができるという気持ちが強くなった	ずっと、許すことができないと思っている	前から、許すことができると思っていた	そ の 他
総 数	1,096(100.0)	222(20.3)	182(16.6)	463(42.2)	72 (6.6)	157(14.3)
殺 人 等	106(100.0)	39(36.8)	4 (3.8)	56(52.8)	2 (1.9)	5 (4.7)
業 過 致 死	129(100.0)	37(28.7)	25(19.4)	43(33.3)	9 (7.0)	15(11.6)
傷 害 等	101(100.0)	26(25.7)	10 (9.9)	43(42.6)	5 (5.0)	17(16.8)
業 過 傷	121(100.0)	32(26.4)	26(21.5)	23(19.0)	19(15.7)	21(17.4)
窃 盗	136(100.0)	11 (8.1)	32(23.5)	49(36.0)	21(15.4)	23(16.9)
詐 欺 等	123(100.0)	26(21.1)	28(22.8)	42(34.1)	6 (4.9)	21(17.1)
強 盗	116(100.0)	13(11.2)	30(25.9)	49(42.2)	5 (4.3)	19(16.4)
恐 喝	100(100.0)	12(12.0)	12(12.0)	57(57.0)	4 (4.0)	15(15.0)
強 姦	81(100.0)	16(19.8)	5 (6.2)	52(64.2)	1 (1.2)	7 (8.6)
強制わいせつ	83(100.0)	10(12.0)	10(12.0)	49(59.0)	—	14(16.9)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図20 被害感情の変化



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、実数である。
 3 無回答を除く。

表62は、「前よりも、許すことができないという気持ちが強くなった」及び「前よりも、許すことができるという気持ちが強くなった」と回答した被害者等に対し、その契機を尋ねた結果を、罪種別に見たものである。全体では、「前よりも、許すことができないという気持ちが強くなった」きっかけについては、「加害者に反省の態度がみられないことで」とするものの比率が約61%を占めており、「加害者が謝罪しないことで」及び「加害者が賠償金等の支払いをしないことで」の比率も、共に40%を超えている。これに対し、「前よりも、許すことができるという気持ちが強くなった」きっかけについては、「時の経過で」とするものの比率が最も高く、「加害者がつかまったことで」の比率がこれに次いでいる。

表62 被害感情の変化の契機

① 許すことができない気持ちが強くなったきっかけ

罪 種	総 数	加害者がつ かまったこ とで	加害者が判 決を受けたり とで	加害者に反 省の態度が みられない こととで	加害者が謝 罪したこと とで	加害者が賠 償金等の支 払いをしな いこととで	保険等によ り、損害の補 てんがない こととで	時の経過 で	けがや後遺 症が悪化し たこととで	その他
総 数	220	18 (8.2)	49 (22.3)	134 (60.9)	106 (48.2)	91 (41.4)	25 (11.4)	36 (16.4)	32 (14.5)	50 (22.7)
殺 人 等	39	5 (12.8)	17 (43.6)	30 (76.9)	21 (53.8)	17 (43.6)	2 (5.1)	9 (23.1)	…	6 (15.4)
業過致死	36	1 (2.8)	15 (41.7)	21 (58.3)	11 (30.6)	5 (13.9)	5 (13.9)	7 (19.4)	…	10 (27.8)
傷 害 等	26	—	5 (19.2)	21 (80.8)	14 (53.8)	19 (73.1)	5 (19.2)	4 (15.4)	8 (30.8)	7 (26.9)
業 過 傷	32	2 (6.3)	2 (6.3)	22 (68.8)	16 (50.0)	15 (46.9)	4 (12.5)	5 (15.6)	19 (59.4)	4 (12.5)
窃 盗	10	1 (10.0)	—	3 (30.0)	4 (40.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	…	3 (30.0)
詐 欺 等	26	4 (15.4)	1 (3.8)	16 (61.5)	12 (46.2)	16 (61.5)	1 (3.8)	1 (3.8)	…	6 (23.1)
強 盗	13	—	1 (7.7)	6 (46.2)	8 (61.5)	2 (15.4)	3 (23.1)	2 (15.4)	1 (7.7)	4 (30.8)
恐 喝	12	3 (25.0)	3 (25.0)	5 (41.7)	6 (50.0)	5 (41.7)	2 (16.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	2 (16.7)
強 姦	16	2 (12.5)	4 (25.0)	5 (31.3)	6 (37.5)	3 (18.8)	2 (12.5)	3 (18.8)	3 (18.8)	5 (31.3)
強制わいせつ	10	—	1 (10.0)	5 (50.0)	8 (80.0)	4 (40.0)	—	1 (10.0)	—	3 (30.0)

② 許すことができる気持ちが強くなったきっかけ

罪 種	総 数	加害者がつ かまったこ とで	加害者が判 決を受けたり 刑に服した こととで	加害者に反 省の態度が みられるこ ととで	加害者が謝 罪したこと とで	加害者が賠 償金等の支 払いをした こととで	保険等によ り、損害の補 てんがあっ たこととで	時の経過 で	けがが治っ た、又は、後 遺症が軽く なったこと とで	その他
総 数	178	63 (35.4)	38 (21.3)	56 (31.5)	53 (29.8)	40 (22.5)	10 (5.6)	69 (38.8)	20 (11.2)	15 (8.4)
殺 人 等	4	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	—	—	—	…	1 (25.0)
業過致死	24	1 (4.2)	2 (8.3)	14 (58.3)	11 (45.8)	4 (16.7)	3 (12.5)	10 (41.7)	…	3 (12.5)
傷 害 等	9	1 (11.1)	3 (33.3)	1 (11.1)	3 (33.3)	3 (33.3)	—	4 (44.4)	4 (44.4)	2 (22.2)
業 過 傷	26	2 (7.7)	6 (23.1)	13 (50.0)	11 (42.3)	1 (3.8)	6 (23.1)	8 (30.8)	9 (34.6)	—
窃 盗	32	20 (62.5)	4 (12.5)	3 (9.4)	7 (21.9)	9 (28.1)	—	14 (43.8)	…	3 (9.4)
詐 欺 等	28	11 (39.3)	3 (10.7)	11 (39.3)	9 (32.1)	16 (57.1)	—	7 (25.0)	…	3 (10.7)
強 盗	29	12 (41.4)	11 (37.9)	10 (34.5)	10 (34.5)	4 (13.8)	1 (3.4)	11 (37.9)	6 (20.7)	1 (3.4)
恐 喝	11	10 (90.9)	3 (27.3)	1 (9.1)	—	2 (18.2)	—	3 (27.3)	1 (9.1)	1 (9.1)
強 姦	5	2 (40.0)	—	2 (40.0)	—	—	—	4 (80.0)	—	—
強制わいせつ	10	3 (30.0)	3 (30.0)	—	—	1 (10.0)	—	8 (80.0)	—	1 (10.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 ①の()内は、「前よりも、許すことができないという気持ちが強くなった」と回答した者に対する比率であり、②の()内は、「前よりも、許すことができるという気持ちが強くなった」と回答した者に対する比率である。

3 重複選択による。

4 無回答を除く。

(2) 罪の償いに関する認識

表63及び図21は、「加害者の「罪の償い」のために一番大切なことは何だと思いますか」と尋ねた結果を、罪種別に見たものである。全体では、「社会で更生すること」(約34%)とするものの比率が最も高く、「判決で決められた刑に服すること」(約22%)の比率がこれに次いでいる。これを罪種ごとに見ると、殺人等、業過致死及び強姦では、「判決で決められた刑に服すること」とするものの比率が、業過傷では、「示談を成立させ、賠償金等の支払いをすること」とするものの比率が、それぞれ最も高く、その他の罪種では、「社会で更生すること」の比率が最も高くなっている。

表63 償いに対する考え方(一番大切なこと)

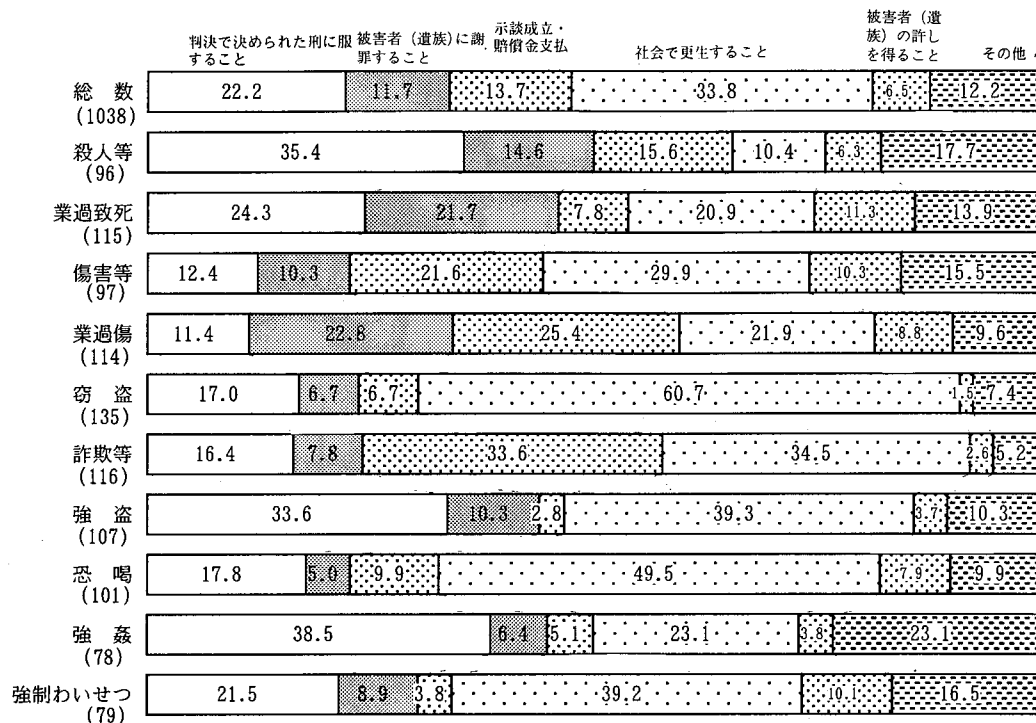
罪 種	総 数	判決で決められた刑に服すること	被害者(遺族)に謝罪すること	示談を成立させ、賠償金等の支払いをすること	社会で更生すること	被害者(遺族)の許しを得ること	その他
総 数	1,038 (100.0)	230 (22.2)	121 (11.7)	142 (13.7)	351 (33.8)	67 (6.5)	127 (12.2)
殺 人 等	96 (100.0)	34 (35.4)	14 (14.6)	15 (15.6)	10 (10.4)	6 (6.3)	17 (17.7)
業 過 致 死	115 (100.0)	28 (24.3)	25 (21.7)	9 (7.8)	24 (20.9)	13 (11.3)	16 (13.9)
傷 害 等	97 (100.0)	12 (12.4)	10 (10.3)	21 (21.6)	29 (29.9)	10 (10.3)	15 (15.5)
業 過 傷	114 (100.0)	13 (11.4)	26 (22.8)	29 (25.4)	25 (21.9)	10 (8.8)	11 (9.6)
窃 盗	135 (100.0)	23 (17.0)	9 (6.7)	9 (6.7)	82 (60.7)	2 (1.5)	10 (7.4)
詐 欺 等	116 (100.0)	19 (16.4)	9 (7.8)	39 (33.6)	40 (34.5)	3 (2.6)	6 (5.2)
強 盗	107 (100.0)	36 (33.6)	11 (10.3)	3 (2.8)	42 (39.3)	4 (3.7)	11 (10.3)
恐 喝	101 (100.0)	18 (17.8)	5 (5.0)	10 (9.9)	50 (49.5)	8 (7.9)	10 (9.9)
強 姦	78 (100.0)	30 (38.5)	5 (6.4)	4 (5.1)	18 (23.1)	3 (3.8)	18 (23.1)
強制わいせつ	79 (100.0)	17 (21.5)	7 (8.9)	3 (3.8)	31 (39.2)	8 (10.1)	13 (16.5)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

図21 償いに対する考え方（一番大切なこと）



注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 無回答を除く。

9 捜査・裁判に対する要望等

「あなたは、今回の経験を通じて、警察等の捜査、検察庁の捜査・訴追、裁判、弁護活動などに、何か希望することがありますか。ありましたら、自由に書いてください」との質問に対する回答（回答者合計669人）の内容（以下「自由記載」という。）を、分類して集計した結果は以下のとおりであり、このうち、情報提供及び捜査に対する要望等に関し、罪種別に集計した結果を見たものが、表64である。なお、記載内容は、広範にわたるため、以下の各項目ごとに分類・集計し、記載内容ごとに1件と計上している。

(1) 情報提供

捜査・裁判等に対する被害者等の要望等の中で、最も多いのは、刑事司法機関に対し、情報提供を求めるもの又は情報提供がないことへの不満を述べるものであり、その合計は289件であった。提供を希望する情報の内容については、判決結果が72件で最も多く、次いで、裁判の進行状況38件、捜査経過26件、事件の内容25件、裁判日時24件、加害者の釈放時期22件、加害者の現在の動向17件などとなっている。

このように、事件の内容、被害申告後の捜査及び裁判の状況、結果等を知りたいという希望を持つ被害者等も多く、被害者等通知制度の導入を歓迎するものがあつたほか、「毎日が不安な状態で過ごしているので、裁判やその後のことなど、できるだけ早く、細かな内容を教えてほしい」などと被害に遭ったことによって心理的に不安な状況に置かれていることから、その不安を取り除くために、捜査や裁判の状況・結果を知らせてほしいとするもの、被害者等で、捜査への協力及び証人としての出廷による精神的・物理的負担を乗り越えて捜査や裁判に協力したのだから、捜査及び裁判の結果を知らせてほしいとするものがあつた。このほか、加害者側からの報復や再度の加害への不安から、加害者の釈放時期に関

表64 情報提供及び捜査に対する要望等（全罪種）

要 望 ・ 不 満	総数	殺人等	業過致死	傷害等	業過傷	窃盗	詐欺等	強盗	恐喝	強姦	強制わいせつ
1 情報提供	289	29	39	17	27	31	28	35	25	25	33
判決結果	72	2	13	1	8	9	6	6	6	7	14
裁判の進行状況	38	—	5	1	2	3	3	9	4	5	6
捜査経過	26	5	1	2	6	3	4	2	1	2	—
事件の内容	25	5	7	—	3	4	2	3	—	1	—
裁判日時	24	6	5	1	3	1	—	3	2	2	1
加害者の釈放時期	22	2	—	3	—	—	2	2	5	3	5
加害者の現在の動向	17	1	—	2	2	1	1	3	1	3	3
加害者の氏名・年齢・職業等	9	2	1	—	2	2	—	2	—	—	—
起訴・不起訴等の処分	9	—	1	—	1	—	1	3	2	—	1
裁判記録の閲覧	9	2	2	—	—	—	3	—	1	1	—
逮捕・検挙	5	—	—	—	—	2	1	1	1	—	—
裁判における被告人の主張・言動等	5	—	—	2	—	—	1	—	1	—	1
証拠関係	3	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—
在監場所	3	—	—	1	—	—	—	1	1	—	—
証拠品の返還時期	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
裁判傍聴の方法	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
その他	20	4	2	3	—	4	4	—	—	1	2
2 捜査に対するもの	225	27	21	11	16	21	21	17	16	39	36
取調べに関するもの	65	2	3	3	5	9	2	14	8	13	6
取調べの日時・回数・所要時間等への配慮に関するもの	42	2	2	—	3	7	2	6	5	10	5
所要時間が長い	19	—	1	—	1	4	—	5	3	2	3
呼出し回数が多い	11	1	—	—	—	2	1	1	1	4	1
呼出しの際、都合への配慮がない	6	—	1	—	1	1	1	—	—	1	1
待ち時間が長い	6	1	—	—	1	—	—	—	1	3	—
何回も同じことを聞かれる	6	—	—	1	—	—	—	2	1	1	1
被害直後の取調べで受傷への配慮がない	7	—	—	2	2	—	—	3	—	—	—
警察と検察庁で同じことを聞かれる	5	—	—	—	—	1	—	2	1	1	—
取調べ場所・待合室に関する配慮	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
その他	4	—	1	—	—	1	—	1	1	—	—
被害者等の気持ち・立場への配慮	35	6	6	—	—	1	2	—	—	12	8
迅速な捜査 (不満の場合は、捜査の遅延)	33	1	3	2	6	4	8	1	1	4	3
被害者等のプライバシーへの配慮	10	3	—	—	—	2	—	—	—	2	3
その他	82	15	9	6	5	5	9	2	7	8	16

注 法務総合研究所の調査による。

する情報提供を希望するものが、特に、恐喝と強制わいせつで多くなっている。他方、被害者等の中には、知りたいけれども、その結果釈放されていることを知るのもこわくて、知る勇気が出ないという複雑な心情を抱くものもいた。

(2) 捜査に対する要望等

捜査に対する希望・不満を述べるものは225件であり、最も多いのは、取調べ等の日時・回数や所要時間への配慮に関するもので42件あった。次いで、被害者等の気持ち・立場への配慮に関するものが35件、迅速な捜査への希望や捜査の遅延への不満が33件、プライバシーへの配慮を求めるものが10件などとなっており、その概要は以下のとおりである。

ア 取調べ等の日時・回数や所要時間への配慮等に関するもの

取調べ等の日時・回数や所要時間への配慮を求めるもの又はその配慮のなさへの不満を訴えるものの内容は、取調べ等の所要時間の長さを訴えるもの19件、呼出し回数等の多さを訴えるもの11件、呼出しの際の、被害者等の都合への配慮のなさを訴えるもの及び待ち時間の長さ等を訴えるもの各6件などとなっている。

その他取調べ等における配慮に関する希望・不満としては、被害直後の被害者等の精神的・身体的状況への配慮のなさへの不満を訴えるもの7件、警察と検察庁で同じことを聞かれたことへの不満を訴えるもの5件などがあった。

イ 被害者等の気持ち及びプライバシー等への配慮に関するもの

被害者等の気持ち・立場への配慮を求めるもの又はその配慮のなさへの不満を訴えるものの内容は、広範にわたっており、捜査官の「横柄な態度」、「命令的で無神経」な対応、「威圧的な態度」、「他人事」のような対応等を指摘するものがあった。このほか、罪種別に見ると、強姦及び強制わいせつの被害者によるものが、それぞれ12件、8件と最も多く、証拠品の提出、告訴するか否かの判断に当たってしゅん巡する気持ちを抱くとするものもあり、また、取調べ等の捜査協力によってかえって被害を思い起こすなどの精神的影響を生じたりとするものもあった。そのほか「女性の気持ちが全然分かっていない」、「もう少し優しく聞いてほしかった」、「雰囲気は硬く緊張し、事務的な感じだった」、「興味本位の質問をされたと感じた」「男性刑事から被害と同様の恥辱を味わわれた」などとするものが見られた。

なお、これに対し、被害者の気持ち・立場への配慮に感謝するものも、希望・不満とほぼ同数の34件あり、「被害者の立場に立ち親身になって相談に乗ってくれた」、「被害者の心情等を理解してもらい安心した」などとするものがあった。

また、被害者等のプライバシーへの配慮を求めるもの10件については、被害者等の氏名等の公表や郵便物等による連絡方法に関して配慮を求めるものが多かった。

さらに、本調査では、性犯罪の被害者で、女性による捜査の担当を希望するものが多かったが、自由記載のうち、女性による捜査の担当を要望するもの16件を見ると、男性に対する恐怖心や不信感が強くなっていることを理由にするものが見られた。しかし、女性による捜査の担当に対する不満を述べるものもごく少数ながらいた。

ウ 迅速な捜査への希望又は捜査の遅延への不満を述べるもの

迅速な捜査を求めるもの又は捜査の遅延への不満を述べるものは、特に詐欺等（8件）が多い。また、被害申告から取調べまでに時間が経過しているためによく思い出せないことがあったと述べるものもあった。

(3) 刑事手続における被害者等の地位等について

捜査・裁判を含めた刑事手続に対する希望・不満を述べるものの中で、刑事手続における被害者の地

位等に関するものは、被疑者・被告人の人権が保障されているのに比べて、被害者の権利が保障されていないとして不満を訴えるものが29件、被害者が刑事手続から排除されていることへの不満や刑事手続への参加の希望を訴えるものが10件見られたほか、被告人に対し国選弁護人による弁護がなされるのに、被害者が自費で弁護士を依頼しなければならないことへの不満を訴えるものも4件あった。

(4) 刑事手続における意見表明

刑事手続において意見表明することを希望するものは19件あり、そのうち捜査段階におけるものが5件、裁判段階におけるものが11件である。表明したい内容については、被害者等の気持ちとするものが最も多く、9件である。

なお、意見表明を求める理由等としては、「被害者に代わって意見を述べることで生きる支えとなっている」、「加害者が犯行を繰り返さないようにするためには、被害者の存在を認識させて、謝罪させることが必要である」などとするものがあった。

(5) 加害者側からの謝罪・賠償金の支払等について

加害者側からの謝罪に関して不満を訴えるものは30件あり、その内容の多くは、謝罪がないことや謝罪に誠意が見られないことを訴えるものであり、「謝罪に来たのは裁判の時だけだった」などとするものがあった。

また、賠償金の支払に関して不満を訴えるものは37件であり、その内容は、「加害者が何の資産も貯金もない場合は、泣き寝入りしなくてははいけないと聞き、どうしても納得できない」などとするもののほか、「加害者は、事故後保険会社にまかせきりで、何もしない」、「加害者側から詫びの言葉の一つもなく、いきなり弁護士から手形が送られてきた」などとするものがあった。

(6) 被害者等の保護の要望

加害者側からの報復や再度の加害等からの保護を訴えるものは13件あり、罪種別に見ると、恐喝が5件で最も多い。また、加害者側からの報復や再度の加害への不安を訴えるものも27件あった。

(7) その他の要望

このほか、刑事司法機関に対する希望として、加害者に対して被害者との接触を禁じてほしいとするものが2件、加害者の真の更生のための措置を求めるものが8件あった。また、加害者に対する謝罪の指導等の措置を求めるものが5件、民事裁判以外で加害者側に賠償を命じる措置を求めるものが6件あった。

さらに、被害者に対する支援の希望としては、示談交渉、民事裁判その他の民事関係の処理の困難性を訴え、支援を求めるものが19件あったほか、被害者に対する精神的なケアを訴えるものが11件、被害者等に対する一般的な支援体制の充実や支援機関の設置を訴えるものが11件あった。

10 調査結果のまとめ

(1) 事件による影響、謝罪・被害回復の状況及び被害感情

- ① 殺人等及び業過致死の遺族については、そのほとんどが多様な精神的影響を受けており、生活面への影響についても、「家庭が暗くなった」ものの比率が、共にほぼ70%と、他の罪種よりも高くなっているなど、犯罪被害の精神的及び生活面への影響の深刻さがうかがわれる。しかし、加害者側からの謝罪のあったもの、示談が成立し、又は交渉中のもの、及び賠償金の「全額支払いがあった」又は「一部支払いがあり、残りも今後支払われる予定である」とするものの比率は、業過致死では、保険制度の普及等を背景として、いずれも70%を超えているのに対し、殺人等では、いずれも10%台から20%台にすぎない。これは、特に殺人等において、謝罪や賠償金の支払が十分に行われていないことを示

しているといえる。また、民事訴訟の提起状況を見ると、「起こしておらず、今後も起こすつもりはない」とするものの比率が、殺人等で約36%、業過致死で約48%となっているが、特に殺人等では、不提起の理由として、「勝訴しても、相手方の資力から見て、損害が取り戻せない」と回答した者の比率が約68%と、最も高くなっている。

これらのことは、殺人等の遺族の加害者に対する被害感情を、一層厳しいものとしていると考えられ、殺人等では、約91%の遺族が、現在「許すことができない」とし、また、事件直後から「ずっと、許すことができないと思っている」とするものの比率も、約53%と最も高くなっている。

一方、業過致死でも約62%が、現在「許すことができない」としており、また、事件直後から「ずっと、許すことができないと思っている」と「前よりも、許すことができないという気持ちが強くなった」を併せたものの比率が約62%に及ぶなど、謝罪や賠償金の支払が、遺族の被害感情の融和につながらない場合も多いことがうかがえる。

- ② **強姦及び強制わいせつの被害者**については、その多くが多様な精神的影響を受けており、特に「異性に対して恐怖を覚えるようになった」とするものの比率が、強姦で約67%、強制わいせつで約51%と高く、生活面への影響では、「引っ越さなければならなくなった」とするものの比率が、共に他の罪種よりも高くなっているなど、犯罪被害の精神面及び生活面への影響については、その重大さだけでなく、被害者の恐怖心の大きさを反映しているように思われる。

加害者側からの謝罪のあったもの、示談が成立し、又は交渉中のもの、及び賠償金の「全額支払いがあった」又は「一部支払いがあり、残りも今後支払われる予定である」とするものの比率は、いずれも共に30%台から50%台であるが、加害者側からの面会や謝罪の申出を拒否したもの、示談の申出があったが拒否したものの比率が、共にほぼ11%、ほぼ22%で、他の罪種より高くなっている。また、加害者に対する被害感情については、強姦で約84%が、強制わいせつで約69%が、現在「許すことができない」とし、事件直後から「ずっと、許すことができないと思っている」とするものの比率も、共に60%前後と高くなっているなど、被害感情の厳しさとともに、この種の犯罪については、謝罪や賠償金の支払が、被害感情の融和につながらない場合も多いことがうかがわれる。

- ③ **その他の罪種の被害者**については、いずれも、80%台の被害者が何らかの精神的影響を受けたとしており、生活面への影響では、「生活が苦しくなった」とするものの比率が、傷害等、業過傷及び詐欺等で、いずれも40%前後、「仕事や学校を続けられなくなった」とするものの比率が、業過傷及び傷害等で、共に20%前後と高くなっており、犯罪被害が、多くの被害者に精神的及び生活面への影響を及ぼしていることがうかがえる。

また、加害者側からの謝罪のあったもの、示談が成立し、又は交渉中のもの、及び賠償金の「全額支払いがあった」又は「一部支払いがあり、残りも今後支払われる予定である」とするものの比率は、保険制度の普及を背景として業過傷で60%台と高いほかは、共に20%台から40%台にすぎず、謝罪や賠償金支払が必ずしも十分には行われていないことを示している。

加害者に対する被害感情については、「許すことができない」とするものの比率は、傷害等及び恐喝で70%を超え、他の罪種では40%台から50%台となっている。なお、業過傷では、事件直後と比べると「前よりも、許すことができないという気持ちが強くなった」とするものの比率が約26%と最も高く、そのきっかけを「加害者に反省の態度がみられないこと」とするものの比率が約69%と最も高くなっており、業過致死の場合と同様に、謝罪や賠償金の支払が、被害感情の融和につながらない場合も多いことがうかがわれる。

(2) 捜査・裁判に関する認識・要望等

- ① 捜査に対する協力に負担を感じたものが全体では約34%であり、特に、強盗、強姦及び強制わいせつでは、いずれもほぼ50%と高くなっている。負担に感じた内容については、全体では、「他人に知られないような配慮が足りなかった」、「被害者側の言い分を聞こうとしなかった」、「しつこく聞いてきた」、「呼び出される際、自分の都合に対する配慮が足りなかった」、「被害者に落ち度があるようなことを言われた」、「被害者（遺族）としての悲しみや苦しみをわかっていないと感じた」とするものの比率がいずれも10%未満であるのに対し、「時間的拘束が大きかった」、「警察と検察庁で、同じことを聞かれた」、「呼び出しの回数が多かった」などはいずれも10%を超えている。特に、殺人等及び強姦では、「被害者（遺族）としての悲しみや苦しみをわかっていないと感じた」が20%前後、強姦及び強制わいせつでは、「女性の気持ちをわかっていないと感じた」、「担当者が男性だった」が少なくなく、特に殺人等、強姦及び強制わいせつにおいては、被害者等の心情への配慮が求められているといえる。
- ② 証人として出廷した被害者等のうち、証人として出廷することに負担を感じたものは、全体では約46%で、特に、強盗、強姦及び強制わいせつで、いずれも70%を超えている。負担に感じた内容で多いものは、「被告人がいるところでは証言しづらかった」などであり、特に強姦及び強制わいせつでは、「被告人がいるところでは証言しづらかった」とするものの比率が50%を超えているなど、被告人の面前での証言が被害者等に相当の心理的負担をもたらししていることを示している。このほか、強姦及び強制わいせつでは「性に関することを聞かれて苦痛だった」とするものの比率も高くなっている。
- ③ 加害者の裁判結果については、全体では50%以上の者が知っており、特に、殺人等、強姦、業過致死及び傷害等では、知っているとするものの比率が高い。また、裁判の内容について、全体では、「軽すぎると思っている」とするものの比率が約54%と最も高く、「適当であると思っている」の比率は約23%、「重すぎると思っている」の比率は0.2%にすぎない。特に、殺人等及び業過致死では、「軽すぎると思っている」とするものの比率が、それぞれ約81%、約65%と高くなっており、多くの遺族が、軽すぎるという不満を抱いていることがうかがわれる。
- ④ 捜査・裁判等に対する要望等については、最も多いのは、刑事司法機関に対する情報提供への希望・不満を述べるものであり、提供を希望する情報の内容は、事件の内容、捜査経過、裁判の日時・進行状況、判決結果、加害者の釈放時期、加害者の現在の動向等である。

また、捜査に対する協力や証人出廷への負担に関する回答結果を反映して、取調べ日時や被害者等の立場・プライバシー等への配慮を求めるものが多いほか、被害者の権利が保障されていないことに対する不満を訴えるもの、被害者が刑事手続から排除されていることへの不満や刑事手続への参加の希望を訴えるもの、被害者等の気持ちなどについて、刑事手続で意見表明することを希望するものなどがあつた。

このほか、刑事司法機関に対する要望として、加害者側の報復等からの保護、加害者に対する、被害者等への謝罪・賠償金支払等の指導・支援、被害者支援体制の整備等多方面にわたる要望が寄せられた。